

究 め る。 。

2024

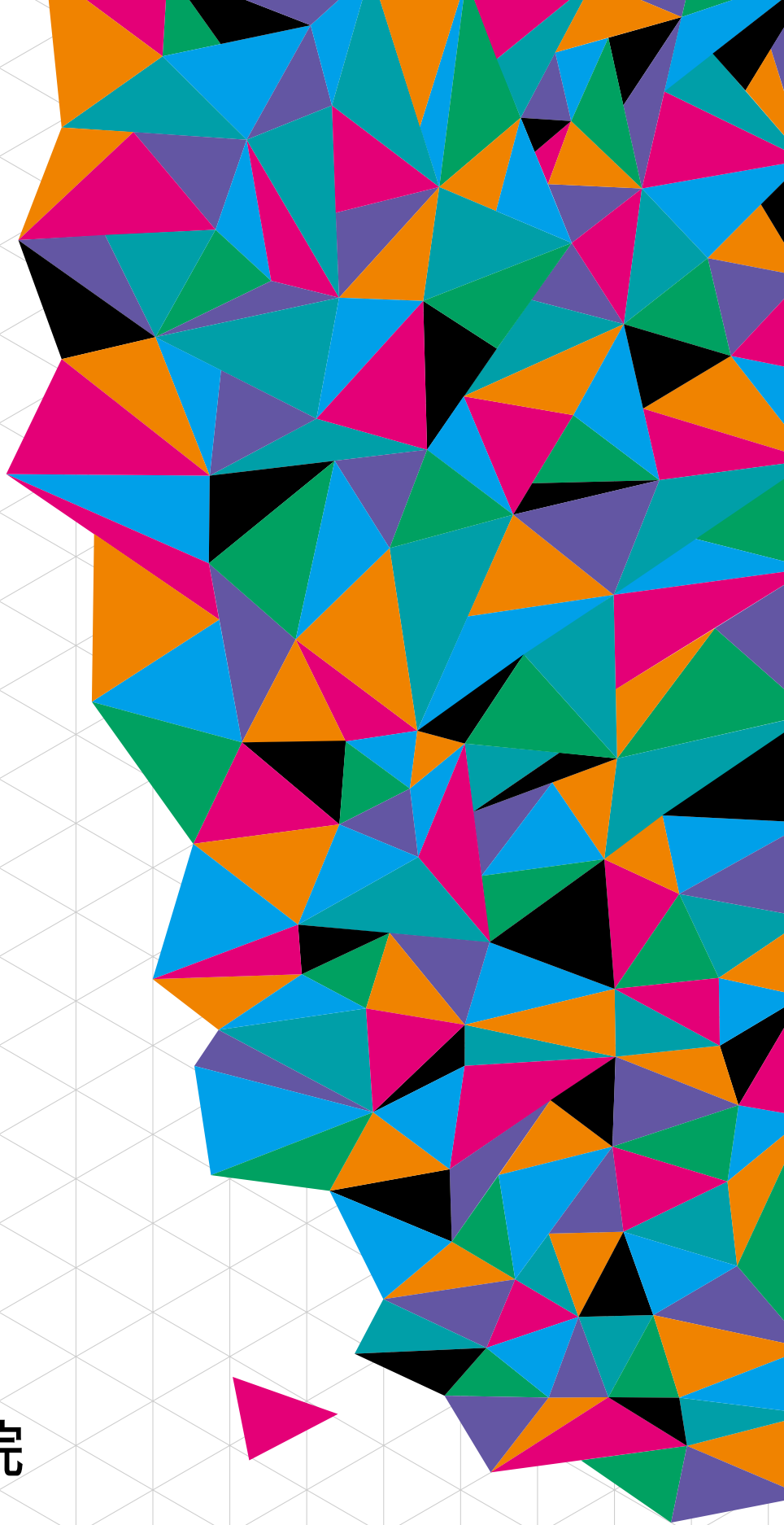
中央大学 大学院

GUIDE BOOK

法学研究科 経済学研究科 商学研究科 理工学研究科

文学研究科 総合政策研究科 国際情報研究科

 中央大学



究 め る。

「行動する知性」を磨き、学を究める

Society5.0 と称される近未来社会は、グローバル化と高度情報化のいっそうの発展に支えられた知識基盤社会であり、そこでは、持続可能な開発目標達成に向けて、大学の教育・研究・社会貢献という諸機能が十全に発揮されることが不可欠です。そして、与えられた情報から必要な情報を引き出して活用することができるリテラシーに加えて、獲得した知識と技能を生かし、未知の課題であっても創造的かつ自発的に取り組むことができる「コンピテンシー」を身につけ、グローバルな視点と発想で活躍できる能力と資質が求められています。本学の建学の精神である「実地應用ノ素ヲ養フ」という表現にある「素」とは、このコンピテンシーにほかなりません。

いかなる学問領域も社会における人間の営みと深い関係にあることは言うまでもありません。ここに重要となるのは、研究のプロセスと成果が最終的には社会の平和的発展に還元されるべきであるということでしょう。今日、科学研究の社会実装がいっそう求められるようになり、アカデミズムとプロフェッショナリズムとの不可分の関係性があらためてクローズアップされています。

アカデミズムとプロフェッショナリズムが不断に対話することで、はじめて「理想を知り、未来を語る実学」が生まれ、イノベーションを起こすことができます。中央大学の教育理念は、建学の精神である「実地應用ノ素ヲ養フ」に由来し、学問的探求を通して、社会の課題に応える知性を育成することにあります。素を「養う」ことから、行動する知性を磨き、さらに探究を深めて、学を「究める」ことが中央大学大学院の使命であるといえます。

中央大学には、今年度開設された国際情報研究科を含め、修士課程・博士前期課程・博士後期課程を有する8つの研究科（うち1つは専門職学位課程につづく博士後期課程）があります。そこでは、各研究科における専門的な探究はもとより、世界基準の研究活動に参加して、総合的・学際的な分野に取り組むこともできます。また、充実した研究生活をサポートするため、奨学金や研究成果報告助成など、さまざまな制度や体制が整備されています。

これまで多くの学究、教育研究者、高度専門職業人を輩出してきた中央大学大学院は、その伝統を維持するとともに、グローバル・プロフェッショナルの育成に向けた取り組みを進め、時代の要請と社会の負託に応じて参ります。そのなかで、熱意溢れる皆さんの学を究めるとの志が叶えられることを心から期待します。

中央大学 学長

河合 久

入学試験要項はこちら

中央大学公式 Web サイト

ホーム>入試関連情報>大学院入試>入学試験要項（募集要項）
<https://www.chuo-u.ac.jp/admission/gschool/exam/>



文系研究科の教員情報はこちら

文系研究科 教員紹介サイト

文系研究科（法学・経済学・商学・文学・総合政策研究科）の教員情報は【教員紹介サイト】でご覧いただけます。
<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/gradbun-teachingstaff/>



- ◆入学試験要項および出願書類は、PDF ファイルで公開しています。
- ◆公式 Web サイトからダウンロードしてご覧ください。

- ◆専門分野・研究キーワード・研究内容の詳しい紹介などを掲載しています。
- ◆研究科と学問分野の両方から検索ができます。

2024年度
大学院GUIDE BOOK
CONTENTS

学長メッセージ 1
研究科一覧（実績・修了者数） … 2

法学研究科 4

経済学研究科 8

商学研究科 12

理工学研究科 16

文学研究科 22

総合政策研究科 28

国際情報研究科 32

各研究科・共通項目 36

奨学金・学費 39

施設一覧 40

就職状況 44

入試日程・出願資格 46

入試結果 52

法学研究科

経済学研究科

商学研究科

理工学研究科

文学研究科

総合政策研究科

国際情報研究科

各研究科
共通項目

奨学金・
学費

施設
一覧

就職
状況

入試
日程・
出願
資格

入試
結果



大学院や院生の様子を知りたい方はこちら

文系研究科 入試広報サイト

◆在学生・修了生の声／学び・研究／進路・就職／大学院進学の基本知識 ほか
<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/graduateschools-nyusikouhou/>

理工学研究科 特設サイト

◆研究室／海外活動／授業／ゼミ／人脈と就職／入試／キャンパス ほか
<https://sites.google.com/g.chuo-u.ac.jp/sci-eng/>



“実学重視”の伝統を基盤に、最先端の学術研究を

特徴

総合大学ならではの多様な研究科

中央大学大学院の歴史は、1920（大正9）年に設置された旧制大学院に始まり、現在は法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、文学研究科、総合政策研究科、国際情報研究科を設置しています。各研究科とも、豊富で多彩な教育スタッフを擁しており、授業は講義と演習を主体に少人数で行われます。



実績

博士前期・修士課程の修了者数は総勢で16,268人、博士学位取得者（課程博士および論文博士）は1,434人を輩出しています。

博士前期・修士課程修了者の通算人数を研究科別にみると、理工学研究科の人数が圧倒的に多く、最近では同研究科だけで毎年250～300人程の修了者数を記録しています。社会科学分野の研究科においては、外国人留学生の修了者が多く、2022年度の博士前期・修士課程修了者でみると、同分野の研究科全体の78%を占めています。また、在学期間を短縮し、1年間で博士前期・修士

課程／学位

標準修業年限

研究科	専攻	在籍者	
		総数	
法学研究科	公法専攻	8	
	民事法専攻	13	
	刑事法専攻	15	
	国際企業関係法専攻	1	
	政治学専攻	3	
経済学研究科	経済学専攻	35	
商学研究科	商学専攻	31	
理工学研究科	数学専攻	19	
	物理学専攻	45	
	都市人間環境学専攻	123	
	精密工学専攻	141	
	電気電子情報通信工学専攻	120	
	応用化学専攻	121	
	ビジネスデータサイエンス専攻*	54	
	情報工学専攻	69	
	生命科学専攻	33	
	電気・情報系専攻	—	
文学研究科	国文学専攻	6	
	英文学専攻	5	
	独文学専攻	4	
	仏文学専攻	7	
	中国言語文化専攻	10	
	日本史学専攻	24	
	東洋史学専攻	3	
	西洋史学専攻	6	
	哲学専攻	9	
	社会学専攻	9	
	社会情報学専攻	6	
	教育学専攻	5	
心理学専攻	5		
総合政策研究科	総合政策専攻	12	
国際情報研究科	国際情報専攻（2023年4月開設）	20	

推進

課程を修了する人もいます。

修士学位取得者においては、政府機関・地方公共団体や民間企業などに就職し、各分野で高度専門職として従事し活躍する人が多くいます。その他に博士後期課程へ進学し、継続して研究者として研鑽を積む人もいます。

博士学位取得者は、国内外で多方面において活躍中で、全国の国公立大学の教員として就職する人も多く輩出しています。

在籍者数

博士前期・修士課程：962人、博士後期課程：196人、合計：1,158人が在籍しています。

(2023年4月1日現在)

本大学院には、女子の在籍者は全体の2割を超える約324人で、占有比で見ると法学研究科38%、経済学研究科44%、商学研究科52%、理工学研究科21%、文学研究科45%、総合政策研究科50%、国際情報研究科25%です。また全在籍者の中には191人(16%)の外国人留学生や50人(4%)の社会人学生も含まれています。

博士前期課程・修士課程／修士学位 2年間

博士後期課程／博士学位 3年間

博士前期課程・修士課程		
数	修了者数	
	2021年度	2022年度
女子		
5	2	2
4	3	0
4	3	4
0	2	0
0	3	0
15	15	16
19	16	7
1	7	11
8	19	24
42	45	57
13	64	73
10	43	77
41	38	42
7	20	34
11	17	22
17	7	17
—	—	—
5	3	9
2	0	4
4	1	3
6	0	3
5	2	2
6	7	9
2	1	3
2	1	4
3	2	1
4	5	4
5	1	1
2	2	2
2	4	3
6	6	5
5	2023年4月開設	

博士前期課程・修士課程修了
▼
修士学位取得

博士後期課程			
総数	女子	修了者数	
		2021年度	2022年度
12	1	1	1
11	6	1	1
10	7	2	2
5	1	0	0
8	5	2	2
13	6	1	1
13	4	1	1
2	0	3	1
5	1	1	0
17	2	6	2
8	2	0	2
0	0	0	0
5	1	0	7
9	3	0	1
1	0	0	0
1	0	0	0
8	2	0	1
8	4	5	1
2	1	1	1
2	0	0	0
2	0	0	0
3	3	0	2
14	1	0	1
5	2	0	0
2	1	0	0
4	2	0	0
11	6	1	1
3	2	0	0
2	1	2	2
4	1	2	1
6	3	0	0

博士後期課程修了
▼
博士学位取得

(単位：人)

法学研究科

経済学研究科

商学研究科

理工学研究科

文学研究科

総合政策研究科

国際情報研究科

各研究科
共通項目

奨学金・
学費

施設
一覧

就職
状況

入試
日程・
出願
資格

入試
結果

法学研究科

公法専攻 民事法専攻 刑事法専攻 国際企業関係法専攻 政治学専攻

理論により現実社会の深層を知る、各界のスペシャリストを育成



法学研究科
教授 秦 公正

専門分野:民事手続法/主な担当科目:民事訴訟法演習1・2、民事訴訟法特講1・2、特殊研究Ⅰ・Ⅱ(民事訴訟法) / 主要著書等:消費者裁判手続と裁判外の和解—フォルクス・ワーゲン社に対するドイツのムスタ確認訴訟(Musterfeststellungsklage)における裁判外の和解締結事案を題材として—法学新報127巻11号(2021年)、共有物分割の訴えの審理に関する一考察『民事訴訟法の理論』(有斐閣、2018年)、Next教科書シリーズ民事訴訟法(共著)(弘文堂、2016年)

あらためて問い直す研究の意義

—ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えて—

新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的大流行は、大学における教育・研究にも急激な変化をもたらしました。教室や研究室での当たり前の研究教育活動が、わずか数カ月間にほぼすべてオンライン授業に置き換わったわけです。このような変化は大学に限られたわけではありません。ただ、パンデミック発生時にドイツで研究を行っていた身として、日常生活、そして、世界の急激すぎる変化に驚かざるをえませんでした。

それだからこそ逆に、私がいま強く感じるのは、学問、研究の貴重さ、そして、そのために払ってきた先人たちの努力です。法律の世界では、半世紀以上前の議論や理論がいまだに通用する場面が少なくありません。他方、たった1つの条文や制度を探求し、成果にしたとしても、それが学問の世界、実務や社会において認められるに至るまで、10年、いや30年かかることも珍しくありません。

大学における探究は骨の折れる地道な作業です。しかし、それにより、従来の議論が深化し、制度が発展し、新たな考え方が社会や企業実務において評価、採用される。これほど意義深いこともまたないのではないのでしょうか。

解決すべき、問い直すべき問題はいまなお数多く存在しています。それどころか、新型コロナウイルスの大流行により、それは急激に増えています。マスクの着用だけをとりとめても、世界各国と日本との考え方、慣習、文化の違いを浮き彫りにしたことは皆様もよくご存じのことでしょう。

現代社会に存在する多種多様な問題点。それを究めるにあたり、私たちの研究科は、法律学、政治学、国際企業関係法学を中心として、他大学には見られないような5つの専攻を設けています。そして、私たちは皆様の問題関心を共有し、その研究活動を十分にサポートする準備ができています。

在学生の声

法学研究科博士前期課程 政治学専攻

大橋 立紀さん

○研究テーマ

私は、指導教授の玉置敦彦教授の下、国際政治学、国際政治史、同盟論を学問分野として研究しています。具体的には、イタリアとユーゴスラヴィア間に発生したトリエステの帰属をめぐる領土問題において、当時のドワイト・アイゼンハワー大統領率いるアメリカ政府の交渉への介入を事例とし、アイゼンハワー政権の介入の動機が、アイゼンハワー政権の「同盟」戦略に基づくものである、ということを実証します。トリエステをめぐる問題に対して、冷戦初期の同盟と国際秩序、さらにはアメリカの戦略の観点から新たな切り口を提示することで、アイゼンハワー政権の研究、ひいてはアメリカ外交史に新たな事例の蓄積を生み出し、学問的共同体に利益を生み出すことを目指しています。

この目的のため、二次資料のみならず、一次史料も駆使して研究を進めています。本文章を作成している間も、アメリカのアイゼンハワー図書館で史料調査を実施しています。

○1週間のスケジュールについて

	月	火	水	木	金	土	日
午前	授業★	附属校勤務★	授業	授業	附属校勤務	研究	研究
午後(昼)	授業	自由	授業	授業	附属校勤務	研究	アルバイト
午後(夜)	研究	研究	研究	授業	研究	自由★	自由

★授業(月・午前)

大学院の授業は、基本的に少人数で実施されるゼミ形式のものが多くです。私の場合は、ほとんどがチュートリアル形式の授業でした。履修者が少ない分、毎回の授業の予習復習にかかる時間は、学部生時代とは比べ物になりません。毎回の授業の負担は重いですが、それ以上に先生方から多くの知見をいただけるチャンスでもあります。

★附属校勤務(火・午前)

週2回、中央大学附属中学校・高等学校で講師として勤務しています。「教員」としての授業は、普段「院生」として受ける授業と180度異なります。いかに生徒を巻き込みながら授業することができるか、わかりやすく伝えるためにはどうすればよいか。日々考えています。この経験は、修士論文作成にもきっと活かされると考えています。

★自由(土・午後)

自由時間は、読書あるいはリフレッシュの時間に充てています。毎回の授業で先生方からおすすめの書籍や論文を紹介していただいていますので、それらの文献を空いている時間に講読しています。また、サウナや温泉に入ること、リフレッシュを行い、心機一新した気持ちで授業に臨もうという気持ちになります。

○1日のスケジュールについて

~7:00	睡眠
~8:00	朝食
~9:00	移動
~12:00	授業★
~13:00	昼食
~15:00	移動
~20:00	研究★
~22:00	夕食
~23:00	自由

★授業

玉置先生ご担当の「国際政治学特講」の授業は、法学部の専門演習と併せて行われています。この授業では、単に参加するだけでなく、議論をリードし、かつ自身の研究や重要な論点を学部生にわかりやすく伝える必要があります。院生、そしてゼミの先輩として模範を示すことの難しさを学ぶことができます。

★研究

月に1度程度、玉置先生・日本政治史(自民党研究)を専門とする先輩・小国論(エストニア外交史)を専門とする同期と研究会を都内で実施しています。お互いの研究状況を共有し、コメントしあうことができる研究会は、大きな刺激を受けることができます。研究会は、同期と交流することができる貴重な機会となっています。

○受験生のみなさんへ

大学院進学にあたっては、まず大学の先生に相談してみましょう。大学院進学は、人生の大きなターニングポイントになります。進学後に後悔しないためにも、学部のうちから相談することが何よりも大切です。また、学部の中に①語学、②幅広い分野の教養を身に付けておきましょう。その蓄積は、大学院で研究・勉強するにあたってあなたの力になります。茗荷谷という新たな地で皆さんと共に研究できることを楽しみにしております。

※この記事は2023年2月時点の内容です。

【文系研究科 教員紹介サイト】

▶ 教員の詳しい研究内容はこちら
(専門分野・研究キーワード・研究内容 ほか)



◎人材養成の目的

法学、政治学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。

◎研究科の特長・トピックス

5つの専攻

法学研究科は、公法、民事法、刑事法、国際企業関係法の法律系4専攻と、政治学専攻の計5専攻で構成されています。法律系の分野を4つの専攻に分けてそれぞれ特化していることが本研究科の大きな特色で、政治学専攻を含めて5つの専攻を擁している法学研究科は、我が国の大学院でも中央大学だけです。

構成

各専攻とも博士前期課程と博士後期課程から成り、入学定員は前者が73人、後者が28人となっています。法律系4専攻では、博士前期課程・博士後期課程を修了すると修士(法学)・博士(法学)の学位を、政治学専攻の場合は修士(政治学)・博士(政治学)の学位をそれぞれ取得することができます。

教育課程の特徴

本研究科では、法学・政治学及びその関連諸分野における高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成するための教育課程を編成しています。本研究科のカリキュラム上、多様な科目を開設し学生の多岐にわたる要望に応えられる充実した内容となっています。

博士前期課程の共通科目には「外国法研究」を置き、またその他の「特講」「演習」「研究特論」でも外国語の文献講読を行っている科目も多く、とりわけ外国語教育と諸外国との比較研究にも力を入れています。

また、専門分野に関わらず必要とされる基礎的な知識や能力の涵養のために、博士前期課程では「研究基礎科目」、博士後期課程では「研究論科目」を置いています。博士前期課程の「研究基礎科目」としては、研究倫理・研究方法論、アカデミック・ライティング等を開講し、研究に必要な研究倫理と研究方法及び基礎的な知識・能力の修得を図ります。博士後期課程の「研究論科目」としては、研究指導論、研究報告論1、研究報告論2を開講し、研究者として自立するために必要不可欠な研究指導・研究報告の方法の習得を図ります。

本研究科の学生は、カリキュラムの基本方針・構成と体系性に基づき、指導教授の指導を受けながら自身の研究テーマを追究することで専門分野以外の知識や考え方も教授されます。その結果として、博士前期課程については、修士論文作成を通じた研究成果の結実を修士論文中間発表会などの道程を経て完成させます。博士後期課程については、入学時の研究計画書に基づき、博士論文に至るまでの研究計画を、それぞれの研究目的と水準に応じて指導教授の研究指導

のもとで立案します。また、その計画と毎年度提出を義務付けている研究状況報告書により、研究の進捗状況を把握するとともに、翌年度以降の当初の研究計画との整合性を確認し、必要な調整を行います。そして、学内外の学会・研究会における研究発表と各種紀要類などでの研究業績の蓄積を経て、博士論文として自らの研究テーマの独自性を示すこととなるのです。

法科大学院修了者・社会人の方も研鑽の機会

社会人の方は、現在就業されている職場において、その業界・分野における特有の経験とこれに裏打ちされた“現場の知”といったものをお持ちであるかと思います。この職業経験と“現場の知”は、一般的に暗黙知的な側面が強いかと思います。この暗黙知を、意識的に整理・分析し、体系化していく過程において養成された普遍的な論理的思考力は、自分自身の職業における更なる高度な専門的能力を養う契機となるのではないのでしょうか。

博士後期課程では、法科大学院修了者の方も進学可能であり、法科大学院修了者対象の特別選考入試も実施しています。

多様な進路

本研究科では、修了後に大学や短期大学の教員等となり、それぞれの専門分野の研究に従事する人を多く輩出しています。また、高度専門職業人として民間企業の法務部門など実務に携わる人や、すでに法曹として活躍されている方が更に研鑽を重ねているケースも少なくありません。



〈茗荷谷キャンパスへ移転しました〉

法学研究科は2023年4月から、東京都文京区の茗荷谷キャンパスで研究・教育を行っています。

◎専攻 特色と研究内容

公法専攻

公法専攻では、国家と国民の関係、そこにある規律性、公益性、そして1つの国を越えた、国家と国家、あるいは国家と社会の関係などを、法的構造（権利と義務）のもとに研究していきます。その分野は、憲法、行政法、国際法、租税法など多岐にわたります。国際社会を含めた現実社会の様子を的確に知るとともに、あるべき社会の姿などを追求することにもつながります。

<履修プログラム>

追求する専門分野の指導教授のもとで、当該授業科目を受講しながら、修士論文・博士論文の執筆を進めます。授業科目は、講義科目と演習科目が設置されており、それぞれの専門分野を深く学ぶことが可能です。その一方で、専攻共通科目の中から、社会科学の基礎的理論や、思想、歴史、哲学などを学ぶことができます。また、授業によっては、日本語だけではなく、英語、ドイツ語、フランス語などを駆使しながら、直接各種資料や原典を渉猟し、外国との比較研究を通じての、研究課題の探求をより高度に展開できる指導体制を整えています。

民事法専攻

民事法専攻では、私人間の権利と義務に関する私法分野を中心に学びます。具体的には、民法、商法、労働法、民事訴訟法、社会保障法などが対象となります。現代社会における家族の問題、日々変化するビジネスと法律の問題、高齢化社会を揺るがす社会保障問題など、身近にある諸問題なども視野に入ります。問題発見能力を錬磨し、高度な分析能力と解決能力を備えた高度職業人を目指して学ぶ者、そして、外国人留学生で日本の法律システムを学ぼうとする者にとっても、学びやすい環境が整っています。

<履修プログラム>

各自の将来目標に沿って、各分野の指導教授のもとで学び、研究することが基本となります。公法専攻と同じく、まずは専門分野の講義科目と演習科目を履修します。また、社会人の方は、研究特論とよばれる科目で、法律分野における情報収集、問題の分析手法を学び、論理的に物事を考え、まとめる力を養うことができます。

刑事法専攻

刑事法専攻では、刑法、及び手続法である刑事訴訟法などの伝統的な法律分野のほか、犯罪学、刑事政策も併せて研究することができる体制を敷いています。そのため、法学的視点からの理論研究、判例研究に比べ、現代社会で発生する犯罪事例の研究や、政策動向などについても詳しく研究することができます。

<履修プログラム>

刑法、刑事訴訟法、犯罪学・刑事政策などについて、まずは研究テーマを決定し、これに関係する法体系の科目の教員を指導教授として決定します。研究テーマの追求とともに、関係する刑法などの法律科目を履修することで単に研究テーマの追求にとどまらない、当該の法律科目についての体系的な知識と考え方を身につけることができます。また、刑事法専攻では、日本法だけではなく、外国法との比較研究を伝統的に重視しており、英米圏、ドイツ語圏における刑事法との比較研究も盛んに行われています。特に近年では中国や韓国などとの比較研究を試みる大学院生も存在します。語学に不安を抱く方もいるかと思いますが、並行して語学学習をする方もいますので、挑戦する意欲が大切です。

国際企業 関係法専攻

経済のグローバル化の進展に伴い、国内外の実務界で活躍できるより高度な専門職業人の育成が求められています。法律系4専攻の中の国際企業関係法専攻は、“経済に強い法律家”をスローガンに、研究者、グローバル社会で活躍する高度職業人を養成すべく設置されたものです。

<履修プログラム>

国際企業関係法専攻は、“経済に強い法律家”の養成を主眼としており、国際経済関係の授業科目が数多く設置されていることが特徴です。なお、国際企業関係法専攻には、社会人学生のために「研究特論」という授業科目があります。通常の講義のほかに、研究テーマの決定やその進め方、論文指導など、勉強の手立てとなるツールについて指導を行っています。知識を応用する際の分析の仕方や論理的な思考法などについて研究特論で学んだ上で、論文をまとめます。

政治学専攻

政治学専攻では、現代社会が多彩に見せる諸現象・諸相、歴史などについて、その本質をつかみ、背後にある法則性や規則性を読みとり、且つその諸相を把握していきます。そのため、学ぶ分野は広く、純粋理論、思想、歴史、国際関係、地域研究、経済学など多岐にわたります。自らの追求する専門分野とともに、隣接分野をも学べるのが魅力です。

<履修プログラム>

指導教授のもと、追求する専門分野について、講義科目である特講と演習科目である演習をまずは履修します。これらの専門科目の学修を通じて、研究分野の基礎知識を修得するとともに、その思考の枠組みなどを学ぶことができます。また、法律系専攻を擁する本研究科の特色を活かして、この両科目のほか、隣接する諸分野の授業科目を履修することができます。たとえば、行政学や国際関係などを研究しながら、法律科目を併せて学ぶこともできます。

◎ 学位論文タイトル (例)

<修士論文>

■合衆国におけるtextualismとliving constitutionの一面からの示唆—憲法25条におけるプログラム規定を素材に— ■保護する責任と国連安保理—リビアとシエラレオネを対象にして— ■代理出産によって生まれた子の法的地位の中日比較—判例を中心に ■解除制度との競合における危険負担制度の独自性—日中法の債務不履行体系の比較を通じて— ■社外取締役の情報収集 ■「刑事手続における挙証責任論の再構築」 ■犯罪学的視座から考察する「薬物報道」の役割 —芸能人の覚醒剤報道を中心に— ■自殺関与をめぐる日独中刑法の比較法的考察 ■アメリカにおける気候変動訴訟と原告適格が持つ役割に関する一考察 ■国際私法における児童婚の課題—ドイツ法及びEU 法を中心に— ■中国共産党による漢奸の定義：1945～1949 —中国共産党側の新聞を手掛かりに— ■鳩山一郎の対中政策—その行動と理念 ■華北占領区における日本の対中文化政策再検討—『婦女雑誌』を手がかりに— ■アフリカにおける立憲主義の受容と変容 —エンクルマ時代のガーナを中心に— ■脱植民地後の自決権：人権保障の観点から見た自決権の変容と課題 ■台湾の同性準婚における親子関係—婚生推定の不適用と養子縁組の制限の検討— ■サイバー犯罪における不正プログラムを利用した犯罪規制の在り方について— 不正指令電磁的記録に関する罪を中心とした検討— ■窃盗罪と詐欺罪をめぐる日中刑法の比較法的研究—スマホ決済用QRコード悪用事件を念頭に— ■刑法における「被害者の承諾」の体系的地位 —日本・ドイツ・中国の比較法的研究— ■日本-イギリス公益信託法制度における公益性の基準の比較法的検討—公益性要件 (Public Benefit Requirement) を比較対象として— ■フィンランド福祉国家における社会的投資政策 —保育・就学前教育と職業訓練を中心として— ■日本の言説空間における中国の食品衛生への眼差し —冷凍餃子中毒事件と粉ミルクのメラミン混入事件を中心に— ■『SARSの対応における中国の特色—人間の安全保障の観点から—』 ■戦後日本の対中外交論—中曽根康弘の対中外交論を中心に— ■宇宙開発をめぐる変化と、安定的宇宙利用のための国際的取り組み ■日中の女性における婚姻と職業についての意識比較研究 —女性の社会進出を進めるための方策を探して—

<博士論文>

■中国の気候変動外交 ■捜査公判協力型取引と手続保障 ■現代アメリカの安全保障政策 ■動物保護の憲法論 ■中国海上保険法と一般保険法の現代的な調和および統一への道 ■離脱研究の観点からみた再犯防止対策の課題と展望 ■韓国防衛産業躍進の背景 ■米国のホームランド・セキュリティと国境ガバナンス ■国際代理商契約法の研究 ■刑事司法の展開 ■ドイツにおける仮装婚 (Scheinehe) 規定の歴史の変遷 —社会意識との関連を視野に入れて— ■アメリカ合衆国における犯罪捜査及び対外諜報目的での電子的監視についての研究 ■信託設定行為の法的性質 —信託目的による受益者意思拘束の正当性— ■公的部門の民営化と公勤務職員の権利保障のあり方—EU・ドイツ・イギリスにおける労働関係承継法理と各民営化類型への適用に関する考察— ■生命に対する処分と自己決定権 ■過失共同正犯論の批判的検討—日本と中国の比較研究を中心に— ■船舶汚染規制の国際法 ■共犯の本質と可罰性 ■AIの刑事責任 ■高齢社会における信託の有用性と家族を受託者とする信託 (民事信託) の課題

◎ 修了生の声

【修了生の声を詳しく知りたい方へ】

▶ 入試広報サイト「究める」では、さらに詳しい修了生の声をご覧いただけます。



法学研究科博士前期課程 刑事法専攻 2023年3月終了

高 姍姍さん

研究を支える環境作り

修士論文では、共犯論に関するドイツ・日本・中国との比較法的研究を行いました。法学研究科の博士前期課程は、科目の選択自由度が高く、研究テーマや関心に合う科目の選択ができます。また、修了には修士論文の執筆が必要となっていますが、博士前期課程1年から授業で自身の研究テーマに関する発表を行い、発表内容を他の大学院生や教員と議論することでより深く理解することができます。博士前期課程2年では、指導教授のもとで、定期的に修論に関する丁寧なご指導をいただきました。そして、先輩や同級生とも研究に関する情報を共有し、研究活動に協力し合うことで、修論の執筆にも大きな助けとなりました。とてもよいチームに入ったと思います。

法学研究科博士後期課程 民事法専攻 2023年3月修了

チヨルチャワリット カノパンさん

充実な研究環境が整っている場

博士後期課程では、仲裁における保全処分の研究を行いました。中央大学大学院の在学中には、様々な研究発表の場がありました。例えば、研究年報などの学術誌や学会参加の機会がありましたが、こうした機会を活用し、先生方から貴重なご助言・ご指摘をたくさん頂くことができました。また、中央大学には、参考文献やデータベースが充実しているので、論文を執筆するのに大変役に立ちました。何より、指導教授が私の意見を聴きながら、丁寧にご指導してくださったおかげで、研究を完成させることができました。中央大学大学院では研究に対する最適な環境が整っていますので、受験生の方々は、これらの制度や支援を活用して、充実な研究生生活を送ることができると思います。

経済学研究科

経済学専攻

今こそ“Cool heads but warm hearts.”をもつ人材になろう



経済学研究科
教授 後藤 孝夫

専門分野:交通経済学 公益事業論/主な担当科目:交通政策論Ⅰ、交通政策論Ⅱ、演習Ⅰ(交通政策論)、演習Ⅱ(交通政策論)、特殊研究(交通経済学)/主要著書等:『「みなの」インフラ学:PORT 2030の実現に向けた処方箋』(分担執筆、山縣宣彦・加藤一誠編)成山堂書店、2020年8月、『総合研究 日本のタクシー産業:現状と変革に向けての分析』(共編著、太田和博・青木亮・後藤孝夫編)慶應義塾大学出版会、2017年7月、『観光交通ビジネス』(分担執筆、塩見英治・堀雅通・島川崇・小島克己編著)成山堂書店、2017年6月、『自由化時代のネットワーク産業と社会資本』(分担執筆、塩見英治監修)八千代出版、2017年6月、『道路課金と交通マネジメントー維持更新時代の戦略的イノベーション』(分担執筆、根本敏則・今西芳一編著)成山堂書店、2017年5月

“Cool heads but warm hearts.”という言葉は、日本語では「冷静な頭脳と温かい心」と表現されます。19世紀のイギリスの経済学者で、新古典派経済学に多大な貢献をしたアルフレッド・マーシャルの言葉であり、経済学を学ぶときにどちらも欠くことができない重要な心構えとされています。

アルフレッド・マーシャルが生きた19世紀のイギリスでは貧富の格差が大きな社会問題であり、その背景から上記のことばが生まれたといわれています。ただ、貧富の格差は現代でもいまだ存在しています。さらに、マーシャルが生きたイギリスでは考えられていなかった環境問題など、社会には大小さまざまな課題が山積しています。

経済学研究科には、このような社会問題を解決するために必要な、経済学という共通の論理にもとづく「冷静な頭脳」を獲得する学修および研究環境が整っています。具体的には、経済理論だけでなく、経済史・経済思想史等の歴史分野、経営・会計分野ならびに応用経済分野の定性的あるいは定量的な研究・教育を幅広く提供しており、「経済学を学びたい」と思うすべての人々に門戸をひらいています。

このように専門性を身に着ける一方で、実社会とのつながりを常に意識し、専門性を突破口としつつも、多様性の視点による他者への「温かい心」が課題解決に必要であることも、演習など少数人数でのディスカッションの場やフィールドワークを通じて学修していきます。

経済学研究科では、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置していますが、どのコースでも“Cool heads but warm hearts.”をもち、社会で活躍する人材育成を目指しています。皆さんと経済学研究科で切磋琢磨することを教員一同楽しみにしています。

在学生の声

経済学研究科博士前期課程 経済学専攻
齋藤 登志さん

○研究テーマ

私は税理士コースで相続税を研究対象とした修士論文の作成を予定しており、相続財産としての土地の評価を題材に相続税法第22条が規定する「時価」の概念を研究しています。日本の相続税法では、相続税額の計算の基礎となる相続財産の価額は同法第22条が定める「時価」により評価することとされています。ここでいう「時価」とは「客観的交換価値」を意味し、経済学的には完全競争市場における均衡価格と同義ですが、現実の評価事務では、課税の公平の観点から国税庁が定める「財産評価基本通達」に従い全国一律に画一的な評価が要求されています。評価通達は市街化地域に所在する宅地の評価に路線方式と呼ばれる評価方法を用いていますが、その路線価は、評価の安全性を加味し、平成4年の地価税の実施以降は地価公示価格の8割程度となるよう設定されてきました。しかし、地価の二極化・個別化が顕著になりつつある昨今において、当時の急激な地価上昇の下で設定された安全率を未だに一律で適用することには疑問の余地が残ります。修士論文の作成にあたっては、8割評価の位置づけをした租税争訟事件の判例研究を行った上で、現行の8割評価の妥当性を経済学的に検証しようと考えています。

○1週間のスケジュールについて

	月	火	水	木	金	土	日
午前	自由	大学講義★	研究★	大学講義	大学講義	大学講義	自学自習
午後(昼)	自由	自学自習	研究	大学ゼミ	自学自習	研究	専門学校講義
午後(夜)	自学自習	専門学校講義★	自由	自学自習	専門学校講義	自学自習	自由

★大学講義(火・午前)

大学院の講義は少人数制のゼミ形式によるものが多いです。初回の講義で発表順を決め、指導教員から提示されたテキストの箇所あるいは研究テーマに関して各自がまとめてきたレジュメを基にディスカッション形式で授業が進行します。したがって、学部以上に積極的に講義へ参加する姿勢が要求されます。

★専門学校講義(火・午後)

私は大学院に進学する段階で簿記論と財務諸表論には合格していましたが、税法1科目を残していたため専門学校とのダブルスクールを行っていました。課題やレポート、試験勉強が忙しく授業実施期間中にアルバイトをする余裕は無かったのですが、休校期間中に大学試験監督補助や八王子税務署非常勤職員といった短期雇用のアルバイトを経験しました。

★研究(水・午前)

文献の収集にあたっては公益財団法人日本税務研究センター(東京都品川区)や公益財団法人租税資料館(東京都中野区)の図書室をよく利用しました。また、大学院生になると中央大学図書館(多摩キャンパス)の閉架書庫に自由に入室できるようになります。文献の必要な箇所をコピーし、通学中の電車内など空き時間を利用して目を通していました。

○1日のスケジュールについて

~7:00	睡眠
~8:00	朝食
~9:00	通学
~11:00	大学講義★
~12:00	昼食
~16:00	研究★
~17:00	夕食
~18:00	通学
~22:00	専門学校講義
~23:00	帰宅

★大学講義

税法2科目免除を目指す学生の場合、修士論文の執筆に加えて、税法に属する科目(所得税法や相続税法など)の講義を4単位以上修得することが必須の要件となっています。税理士コースを予定する学生は履修登録する科目の選択に注意しましょう。なお、この4単位には修士論文に関する演習やゼミの単位は含まれません。

★研究

税理士コースの学生が作成する修士論文は、経済論文の中に租税争訟事件の判例研究を盛り込む必要があるため研究テーマの設定に苦勞することになるかと思えます。その場合は、『租税判例百選 第7版』(有斐閣2021)が参考になります。大学院入学後も様々な場面で使用しますので、手元に置いておいて損はない一冊です。

○受験生のみなさんへ

中央大学大学院に進学を検討されている方は、年2回開催される大学院進学相談会に参加することをお勧めします。大学院ではゼミに所属しなければならないため入学前に指導教員とアポイントをとる必要があるのですが、相談会では、その具体的な方法についても説明がありました。大学院での学びはこれまで資格試験一辺倒であった私の視野を大きく広げるものでした。現行の税制の背景を知るとは税理士試験の税法科目をより深く理解する上でも役立ちますし、中央大学は伝統的に難関国家資格の取得に強く大学側のサポートも充実しています。大学院進学に興味はあるけれど不安や疑問をお持ちの方は、まず説明会に参加するところから一歩踏み出してみたいかがでしょうか。

※この記事は2023年2月時点の内容です。



◎人材養成の目的

経済学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。

◎研究科の特長・トピックス

研究基礎力と経済学の基礎力を養成

「研究者」の入門である大学院博士前期課程において、その基礎力を早い段階から身につけることはその後のキャリアアップにおいて非常に重要な役割を有しています。経済学研究科博士前期課程ではその基盤となる研究倫理教育やアカデミック・ライティングなどを内容とした「リサーチ・リテラシー」を設置し、研究基礎力を博士前期課程1年の早い段階で修得できる体制を整えると共に、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済分析」「ポリティカルエコノミー」「経済史概論」「経済学史概論」といった経済学の研究者になるうえで基本となる科目を選択必修化し、個々の専修分野の基礎となる知識の修得を研究科として管理しています。

豊富な実績を持つ研究者養成

次代を担う研究者の養成は、本研究科が創設以来、柱としてきた教育目標です。その結果、博士後期課程を経て、教員として全国の大学に在籍する研究者を多数輩出してきました。現在は、研究者を目指す学生のために、博士前期課程に「研究者コース」を設置し、博士後期課程との指導体制の連携を強化しています。この連携により、実質的には5年間にわたる連続的な指導プロセスを経て、学位取得が可能な教育体制を整えました。

◎研究者志望・学位取得のための充実した教育体制

経済学研究科は多くの研究者を輩出してきましたが、今後もそれを維持していくために、実質的に博士前期課程と博士後期課程を接続し、極力博士後期課程の標準修業年限の3年を目標として、博士学位が取得できるよう充実した教育体制を整えています。

●博士前期課程

博士後期課程進学希望者には、「研究者コース」にて経済理論および計量分析の基礎能力の鍛錬をさせた上で、博士論文につながるような修士論文指導を行う。

●博士後期課程

入学試験:修士論文および3年間の研究計画のプレゼンテーション

- ・入学者には指導教授と必要に応じた副指導教授による指導体制「リサーチ・ワークショップ」の開講
- ・活躍する研究者を招へいし、ディスカッションを複数回行う。
- ・研究計画書の書き方や研究メソッドを獲得
- ・「大学教員に必要な力」をテーマとした教育力の養成

毎年:「研究計画書」、「研究状況報告書」提出とそれによる指導

- ・学生の研究計画の進捗状況をチェックしながら、指導教授による論文執筆指導を行う。
- ・本学「経済研究所」準研究員として研究部会に所属し、研究会活動などで発表
- ・本学「留学制度」などを活用して、海外で研究活動

専門雑誌への論文投稿、学会発表

- ・学生研究成果発表誌「大学院研究年報」(毎年発刊)への投稿などで研究実績を蓄積
- ・研究報告会にて学会発表に向けた研究発表

高度専門職業人の体系的な養成

経済・社会活動のあらゆる面で、高度かつ専門的な知識、ノウハウが求められている現代社会において、行政の場における政策立案・遂行能力や、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備え、広く社会に貢献することができる「高度専門職業人」の養成が求められています。

このような複雑化した現代社会において、経済学研究科は経済学理論に立脚しながらも、学部で修得した知識をさらに高度化・専門化しキャリアアップを目指す学生を受け入れ、社会において即戦力として貢献することができる「高度専門職業人」の養成をもうひとつの教育目標の柱としています。

その実現のために、博士前期課程において、プレゼンテーション技能や社会全体の現状理解ができる能力、あるいはデータの整理や分析といった職業にも応用可能な幅広い能力を会得することができる「高度職業人コース」、そして税理士試験合格と税法科目免除のための高度な修士論文作成を行うことを念頭においた「税理士コース」を設置し、それぞれの進路設計に応じた知識習得が体系的にできるカリキュラムを整備しています。

2年次以降:博士学位候補資格制度による資格審査

- ・合格者は正式に博士学位候補資格者(キャンディデート)に認定され、博士学位請求論文提出資格を得る。

公開研究会

- ・完成形の博士論文について発表し、討議を行う。

博士学位請求論文提出・最終審査

- ・標準修業年限の3年を目標として、論文を完成し提出
- ・審査委員による審査結果報告を受けて、研究科委員会で学位授与の可否を決定

年度内に博士学位を取得した場合

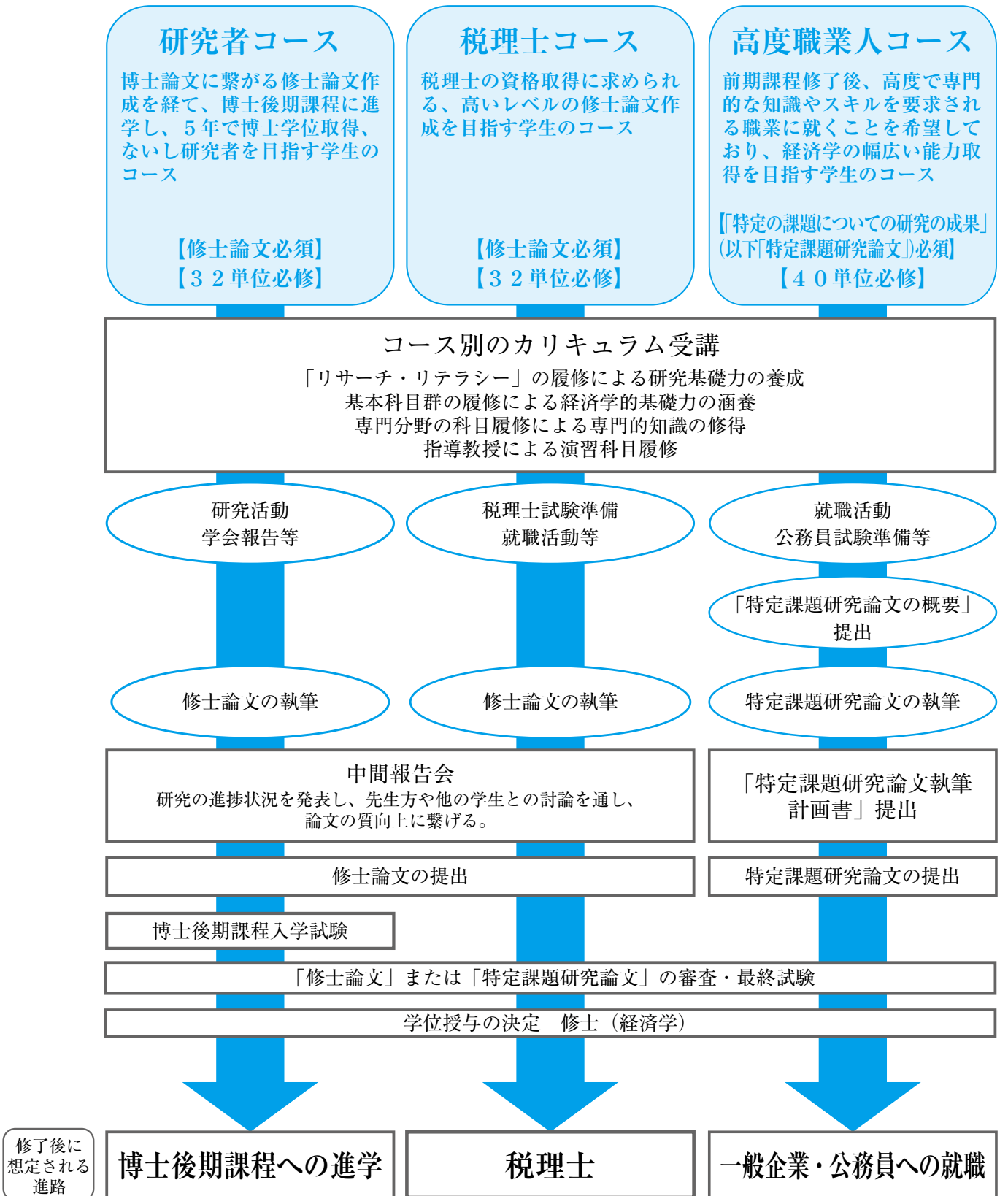
- ・中央大学経済学部専任教員(任期制助教)に出願可。(任期1年間、2回を限度に更新可。研究計画に基づき研究を遂行するとともに中央大学経済学部の授業を担当する。)

博士学位取得後

- ・大学、研究所・シンクタンクなどに就職

◎それぞれの、経済のプロフェッショナルへ

経済学研究科博士前期課程では、各学生の進路設計に応じた3つのコースを設置し、想定する進路に必要な能力を養成できるカリキュラムを設計しています。なお、コースは出願時に選択します。



◎ 学位論文タイトル (例)

<修士論文>

■縫製加工企業にとって技能実習生は「安価」な「単純」労働力なのか ■日本における男女間賃金格差 —女性労働政策に関する考察— ■Economic Analysis on Regional Disparities of Education in China ■ギグワーカーと無期雇用労働者の補償賃金格差 ■「都市部移転は生活満足度を高めるのか」 —中国CFPSデータに基づく実証分析— ■産業内貿易における相互関税引き下げの経済効果 ■不完全競争市場における貿易自由化の経済分析 ■ワーク・ライフ・バランスは女性管理職登用に貢献するの
か ■中国において社会経済的要因が出生率へ及ぼす影響の実証分析 —二人っ子政策への変更の影響を中心に— ■直接投資規制のあり方に関する経済分析 ■日系企業の環境配慮行動の成果と課題 ■高齢者就業と安全衛生—職場における高齢者の就業と安全衛生管理現状— ■コロナ禍におけるテレワーク普及の課題 ■日本における技能実習制度の運用実態と制度の効果分析 ■中国における離婚率と家計負債—CFPSデータに基づく実証分析— ■発展途上国の水道サービスの改善に対する支払意思 —2019年インド・デリー首都圏の事例— ■「損害保険自由化と損保労働者」 —総合金融化・料率自由化・寡占化と損保労働者— ■高齢者の幸福度と資産選択行動の比較分析 —日中マイクロデータに基づく— ■中国沿海地域向け海外直接投資の立地選択要因—自動車部門に焦点を当てて— ■為替レートと経済成長の関係について ■中部地域における航空機産業の立地特性—工業立地と社会資本の関係性を焦点とした比較— ■日本労働市場における外国人労働者について ■格差と経済成長の関係についての研究 —中国と諸外国の比較— ■違法駐輪問題とその解決に関する研究 —東京都23区を中心に— ■外部性を伴った学校選択問題についての研究 ■公共教育政策が経済成長に与える影響とその地域差 ■女性の雇用形態の多様化が出生行動に与える影響—正規と非正規の対比を中心に— ■男女の労働時間が結婚・出生行動に与える影響に関する実証分析 ■環境評価法としてのヘドニックアプローチ—重要伝統的建造物群保存地区における景観価値の実証と観光への応用— ■中国における夫婦の出生行動と出生意欲への影響要因 —二人っ子政策の実施前後の比較— ■中国において社会経済的要因が出生率へ及ぼす影響の実証的分析—男女格差を中心に— ■中国の第三者決済と家計消費に関する実証研究—CHFS調査に基づき— ■観光政策による地域経済活性化の課題と展望—北海道釧路市の場合— ■都市計画税と社会資本整備に関する一考察—地方税法第702条の研究—

<博士論文>

■非正規雇用化が進行する認可保育所における職場集団の構造と機能 ■明治期日本製茶業史の研究 —製茶再製と産地・「再製地」間の製茶流通を中心に— ■建設産業における不安定就業としての一人親方に関する研究 ■EUの通貨・金融統合と銀行のクロス・ボーダー活動 —2008年以降の金融危機との関連で— ■中国企業の社会的責任に関する経済学的分析 ■中国の所得格差に関する実証分析 —グローバル化・都市化の進展と所得格差の動向— ■ラオス平地部における村落共有林のコミュニティ・ガバナンスについて —コンプール理論に基づく実証研究— ■ナレッジ・マネジメント時代の企業行動とリアル・オプション会計 —新しい公正価値の一つの提言— ■日本鋳物産業の歴史的展開における中小専門鋳物メーカーの技術的革新性 ■Essential Traits for the Economics of Network and ICT:Theory and Practice ■英国労働党ブレア=ブラウン政権のNHS財政と官民パートナーシップ改革 —福祉国家の現代化の模索— ■An Analysis of the Link between Optimal Location in Fragmented Production System and Socio-economic Performance —The Case of the Provinces in the Philippines— ■戦時期日本の労働動員における女性労働者の多様性に関する研究 —稼働労働と世代の再生産をめぐる政策のもつ期待の二重性に対する研究者と指導者の主張を糸口に ■観光アクティビティと持続可能性—市場の失敗回避と観光資源管理の在り方をめぐって ■経済政策形成の論理と現実 ■面源汚染と環境課税に関する研究 —寡占・複占モデルを用いて—

◎ 修了生の声

【修了生の声を詳しく知りたい方へ】

▶ 入試広報サイト「究める」では、さらに詳しい修了生の声をご覧いただけます。



経済学研究科博士前期課程 経済学専攻 2023年3月修了

若松 貴大さん

充実した研究生活

私は、「地方都市での公共交通の導入がもたらす中心市街地への効果」という研究テーマで修士論文を執筆しました。大学院入学当初はコロナ禍の状況ということで、対面の授業が1つもなく、自身の研究の見通しに不安を感じる事が多くありました。

しかし、学部時代からの指導教授の懇切丁寧なご指導とお力添えの下、充実した調査・研究活動を通し、内容の濃い2年間を過ごすことができました。

また、中央大学大学院には、素晴らしい教員の方々が多くいらっしゃる等、充実した研究生活が過ごせる環境が整っています。

経済学研究科博士後期課程 経済学専攻 2023年3月修了

多田 由彦さん

研究スタイルを確立するための場所

私はゲーム的状况において主体の無知が意思決定に与える影響について数的に分析しています。大学院は学部と違い授業科目数が減る代わりに、勉強や研究の時間を割き、研究スタイルを確立する場所です。つまり大学院は研究スタイルを確立するための修行期間になります。

中央大学大学院は同期との競争を強く求めない代わりに、思索の時間を取ることを求めます。他者との比較の機会が減りますが、自分と向き合う時間が増えるので、研究を続けるための忍耐力を養うことができます。忍耐力のある研究者を続けたい人には中央大学大学院への進学をお勧めします。

商学研究科

商学専攻

ビジネスに関する「興味」を「専門」に変える



商学研究科

准教授 山田 哲弘

専門分野:会計学/主な担当科目:財務分析論I、演習I(財務分析)、演習II(財務分析)、特殊研究I(財務分析)、特殊研究II(財務分析)、特殊研究III(財務分析)/主要著書等:"Conflicts between parent company and non-controlling shareholders in stakeholder-oriented corporate governance: Evidence from Japan." *Journal of Business Economics and Management*, 23, 2022. "Influence of geographic distribution on real activities manipulation within consolidated companies: Evidence from Japan." *Research in International Business and Finance*, 54, 2020. "The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms." *Pacific-Basin Finance Journal*, 60, 2020.

私が会計に出会ったのは2004年ごろ、学部生のときでした。当時、(少なくとも私の目に映った)日本経済はとても魅力的でした。野心的な新興企業や巨大ファンドなどが、大手メディア、国際的通信会社、歴史ある企業を次々に買収し、劇的な変化が生じていたのです。学んだばかりの知識で財務諸表を分析し、これらの企業の行動や株価を予想しては、一喜一憂したことを覚えています。財務諸表の中に生き生きとした企業行動を見つけるたびに、またその影響力を実感するたびに、会計の魅力にひきまれていきました。大学教員となった現在も「会計情報と企業行動の関係」は私の主な研究テーマです。例えば、税制・立地・コーポレートガバナンスが会計情報に与える影響、会計情報が市場や企業行動に与える影響、会計情報の歪み、企業の不正などについて研究しています。

私は会計に興味を持ち、その専門性を高めて職業にしたわけですが、実は「興味がある」と「専門として通用する」の間には大きなギャップがあります。私にとって、そのギャップを埋める場所こそ大学院でした。中央大学大学院商学研究科は、経営、会計、商業、金融、経済の幅広い専門分野をカバーしており、現実的なビジネスの課題を研究するのに最適な環境を用意しています。大学院を修了するためには、議論や学習を通して理解を深め、調査や分析を通して新たな視点や事実を発見し、何度も考えを構築・修正しながら論文を執筆する必要があります。大学院生は、このような研究活動を通じて、職業として成立しうる高い専門性と、その知識をさまざまな形で応用するための能力と技術を身につけます。

私たちは今、不安定で不確実、複雑で曖昧な時代に生きています。こんな面白い時代だからこそ、大学院で一緒に研究をしてみませんか？

在学生の声

商学研究科博士前期課程 商学専攻

藤田 健人さん

○研究テーマ

私は、企業グループ内のプリンシパル・プリンシパル・コンフリクト (PPコンフリクト) と会計情報の関係を研究しています。企業グループでは、親会社が少額の資金提供を行う外部投資家 (非支配株主) とともに子会社を設立するケースがあります。親会社と非支配株主の利害が一致すれば問題は起こらないのですが、親会社が非支配株主の利益を無視した子会社経営を行う場合に親会社と非支配株主の間に利害対立が生じます。このような利害対立は、株主 (プリンシパル) と株主 (プリンシパル) の間の利害対立 (コンフリクト) であることからPPコンフリクトと呼ばれます。

近年の研究ではPPコンフリクトが企業経営を非効率にすることが明らかになってきました。非効率性の例として、2019年にあったヤフーとアスクルの対立は記憶に新しいと思います。私は連結財務諸表に計上される非支配株主持分に注目し、会計情報を用いて企業グループ内で生じうる親会社と非支配株主のPPコンフリクトやその影響について分析しています。

○1週間のスケジュールについて

	月	火	水	木	金	土	日
午前	研究	研究	研究	研究	自由★	研究	研究
午後(昼)	研究	授業★	研究	ゼミ★	自由	研究	研究
午後(夜)	研究	研究	研究	自由	自由	自由	研究

★授業 (火・午後)

指導教員とは別の先生のゼミも受講しています。研究内容も研究の進め方もゼミで行っている研究と異なるので非常に勉強になっています。

★ゼミ (木・午後)

ゼミでは論文の原稿や分析結果などを報告し、指導教授からコメントをいただいています。先生が根柢を示しながら丁寧に教えてくださるので、納得しながら研究を進めることができます。また、先生はそれぞれの学生の進路に応じた指導をしてくださいます。

★自由 (金・午前)

金曜日はなるべく休んでリフレッシュするようにしています。以前は趣味のクライミングをすることが多かったのですが、最近1週間分の深夜ラジオをまとめて聞いたり、録りためたお笑い番組などを見たりして自宅で過ごしています。

○1日のスケジュールについて

~6:00	睡眠
~7:00	散歩・朝食★
~8:00	家事
~12:00	研究★
~13:00	昼食・昼寝
~18:00	研究
~19:00	炊事
~20:00	夕食・家事
~21:00	研究
~22:00	自由
~23:00	自由・入浴
23:00~	睡眠

★散歩

雨が降ってなければ、起床後すぐに20~30分間くらい近所を散歩しています。散歩をするようになってから日中の集中力や睡眠の質が向上しました。

★研究

研究活動には、先行研究を調べて論文を読むこと、データを集めて分析すること、論文を書くことなどが含まれます。研究活動は主に多摩キャンパスの学生共同研究室で行っています。学生共同研究室では学生1人につき1つずつデスクと本棚が利用できるため快適に研究できます。

※1週間および1日のスケジュールについては、博士前期課程の時の内容です。

○受験生のみなさんへ

博士前期課程では、先行研究で得られた知見を整理し、データや理論に基づいて新たな知見を明らかにするという研究活動の楽しさや難しさを味わうことができます。

また、中央大学大学院には丁寧に指導してくださる先生方や充実したデータベースなどの、存分に研究活動を行うことができる環境が整っています。

このような環境の中で受験生のみなさんと一緒に研究を行う日々を楽しみにしています。

※この記事は2020年12月時点の内容です。



◎人材養成の目的

商学及びその関連諸分野に関する理論並びに実務にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者の育成及び優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材の養成を目的とする。

◎研究科の特長・トピックス

「研究コース」・「ビジネスコース」の2コース制 (博士前期課程)

商学研究科では、経営学、会計学、商業学、経済学および金融学の5つの専攻分野において、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者や優れた見識と高度の専門性を備えた実務家を養成することを目的としています。

この目的を達成するため、「研究コース」・「ビジネスコース」の2つのコースを設けています。

博士前期課程修了者は修士(商学)、後期課程修了者は博士(商学、経営学、会計学、金融学、経済学のいずれか1つ)の学位を取得することができます。

修士論文に代わる「特定課題研究」

実際に起業するときのビジネスプランや、企業に対する実態調査についての結果報告、企業診断を行ったうえでの改善プランなど、実務的な内容の研究成果を修士論文と同等に評価し、修士論文に代えて修了にあたっての審査を行います。

広範な研究分析と充実した教育スタッフ

広範にちりばめられた講義・演習科目は、「経営学」「会計学」「商業・貿易学」「経済学」さらに「金融学」まで含めた5つの専攻分野に相当する多種多様な科目があります。入学時、5つの分野から主分野を決定する必要がありますが、主分野以外の科目もオーバーラップして履修できます。教員数は専任・兼任合わせて約80名を数えますが、これは学生収容定員の約1.5倍に相当するものです。

セミナー科目

商学全般について一定レベルの知識を修得できる「基礎セミナー」、研究の基礎知識を修得できる「研究セミナー」、本研究科所属の教員と学外の実務家・研究者とのコラボレーションによる、ビジネス・プラクティカル・セミナーを設けています。

豊富な研究発表・参加の場

学生の研究成果の発表の場としては、『大学院研究年報』のほか、商学部教員向けの『商学論纂』や、本学に付設されている企業研究所の研究誌『企業研究』に発表する道も開かれています。博士後期課程の学生は、上記の企業研究所の準研究員として、同研究所の研究プロジェクトに参加することができます。

システマティックな論文執筆指導

博士後期課程では、博士学位論文を提出する際、事前に複数の教員から成る「事前指導・審査委員会」を設け、一定のレベルの論文を完成させるべくシステマティックに執筆指導しているのが大きな特長です。



◎専攻(コース) 特色と研究内容

研究コース

演習などにおける研究指導を中心とした履修方法になります。指導教授の講義と演習Ⅰ、Ⅱに加え、「副演習」、「研究セミナー」、「基礎セミナー」の組み合わせで14単位分を必ず履修することが必要になります。

商学についての研究と研究者の養成を理念とし、将来、大学教員や研究機関の研究者などをを目指す人を対象としており、博士後期課程に進んで博士学位を取得することを視野に入れたコースです。アカデミックな世界で活躍できるような能力を総合的に養成することに主眼を置いています。

ビジネスコース

演習科目、講義科目、セミナー系科目をバランスよく履修する必要があります。演習科目は8単位必修、講義科目は主分野から6単位選択必修、セミナー系科目は2単位選択必修です。

学部レベルの教育にプラス・アルファの専門的知識を身につけたい学生を対象に設置されたコース。会計や税務関係などの専門的知識と応用的理論を修得することによって、公認会計士や税理士などの資格取得を目指す人、あるいは、企業経営に関して幅広く専門的な知識と実践の応用力を身につけたビジネスマンを目指そうとする人に適しています。

◎多様な入学試験形態・豊富な受験機会

商学研究科では多くの入試方式を設けています。

〈博士前期課程〉

- 一般入学試験 年2回
- 特別選考入学試験 年3回

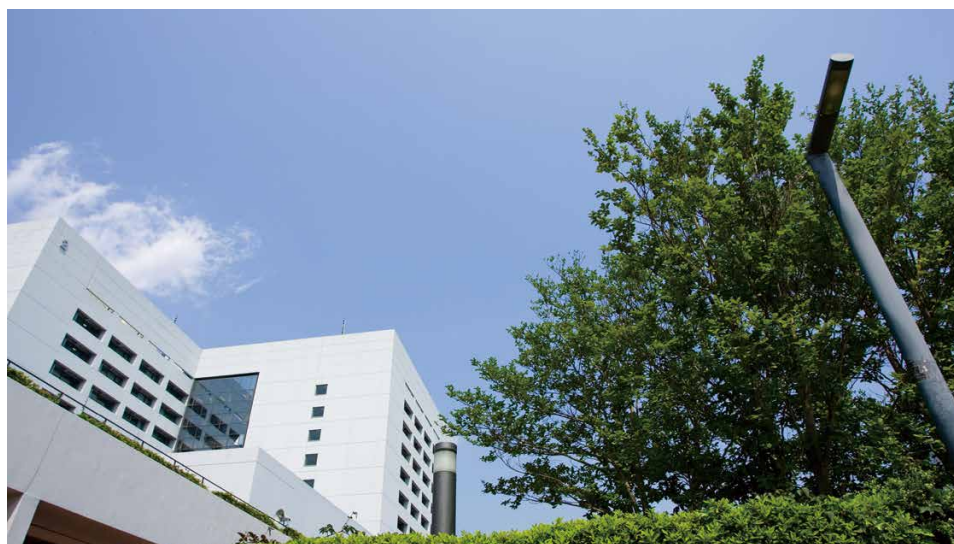
- 社会人特別入学試験 年1回
- 外国人留学生入学試験 年1回

〈博士後期課程〉

- 一般入学試験 年1回
- 社会人特別入学試験 年1回
- 外国人留学生入学試験 年1回

◎博士後期課程入学試験筆答試験免除制度

博士前期課程研究コース修了見込者を対象に、博士後期課程一般入学試験の筆答試験を免除する制度です。この制度を利用することで、修士論文執筆のための研究活動から博士学位取得を目指す研究活動までを継続的に行うことができます。将来、研究職を志望している方や、博士後期課程進学を希望している方は、ぜひ研究コースに進学し、この制度を利用してください。



◎ 学位論文タイトル (例)

<修士論文>

■ COVID-19の流行がもたらした消費者の中食利用意識の変化とプラスチックゴミ対策—循環経済への移行を目指して— ■ What attracts investors? Evidence from equity crowdfunding campaigns in Japan ■ 中国人に対する職場と家庭における個人主義および集団主義に関する実証研究 ■ 中国に進出する日本企業における組織知識の活用に関する研究 —異文化の観点から— ■ 個人レベルのアンラーニングと組織レベルのアンラーニングとの関係性に関する研究 —コンフリクトの視点から— ■ 日本型宅配便の中国展開 —ヤマト運輸株式会社における宅配便事業の中国撤退を事例として— ■ 金融資産に関する測定の検討 ■ 観光における顧客価値に関する実証研究—顧客間の相互作用に着目して— ■ 「源泉徴収制度における問題点」—源泉徴収の対象となる支払の際に支払相手の事情を把握するのが困難な場合を中心に— ■ 同族会社における行為計算否認規定の範囲の検討—不当性要件の明確化— ■ 様々な事業体の課税のあり方—海外のパートナーシップ課税を中心に— ■ 公益法人等における収益事業の判断枠組みに関する一考察 —憲法と宗教法人課税の連関を中心として— ■ 移転価格税制における無形資産の取り扱い —所得相応性基準を中心とした課税のあり方の考察— ■ 社会的責任経営について研究 —日中企業比較を中心に— ■ 地域ブランドの構築における観光産業の役割に関する研究 ■ 中国における次世代自動車普及の可能性 —大気汚染対策をめぐる政策課題— ■ 消費者の観光行動とその特徴に関する研究 —中国広東省における消費者を中心として— ■ ダイバーシティが企業におけるチームの認知タスクパフォーマンスに与える影響及びその媒介要因について ■ CSRの日中比較研究 ■ 化粧品ブランドの若返り戦略の分析 —中国市場におけるP&Gの「OLAY」を事例として— ■ 企業のワーク・ライフ・バランス施策は労働者の生産性に影響を与えるのか ■ 日本において社内起業家の育成を実現するために企業に求められる制度と文化 ■ オープン・イノベーションとしてのコーポレートベンチャーキャピタルに関する日中比較研究 —富士通とレジェンドホールディングスを事例として— ■ 産業クラスター発展の促進要因に関する研究 —中国中関村地域を対象とする— ■ 組織変革によるインフォーマル組織力の利用 —インフォーマル及びフォーマル・マネジメントのバランスに関連して— ■ 企業の地理的分布が連結企業内の実体的利益調整に与える影響 ■ インフルエンサーが消費者の購買意欲に与える要因の分析 —中国の化粧品を中心に— ■ 中国の電気自動車市場における既存企業と新規企業のR&D体制の比較 ■ 製品コンセプト変更プロセスマネジメント —三菱電機株式会社「蒸気レスIH」の開発を事例として— ■ ソフトウェア産業におけるネットワークが企業パフォーマンスに与える影響 ■ 外国事業体の「法人」該当性についての一考察 —デラウェア州LPS事件を素材として— ■ ブランドコミュニティ外部からブランドロイヤルティへの影響要因の分析 —ライバル関係性の視点から— ■ 法人税法132条の不当性の解釈 —近年の裁判例・判例を踏まえて— ■ 中国家電企業のブランド戦略に関する一考察 —広告による短期間内のブランドイメージに与える影響— ■ 中国消費者の海外高級化粧品ブランド選好に面子が与える影響 ■ 所得税法における寄附金制度に関する一考察 —米国の慈善寄附控除制度との比較研究— ■ ネット上のネガティブ・クチコミがブランド・スイッチ意図に及ぼす影響 —女性の化粧品購買行動を事例として— ■ 租税法上における社会通念の位置付けに関する研究 ■ 企業グループにおけるPrincipal-Principal conflictと利益移転の分析 ■ 中小企業間ネットワークの変容とシンボルの機能 —大田区「下町ボブスレー・ネットワーク・プロジェクト」を事例として— ■ わが国における事前確認制度に対する一考察—移転価格税制における納税者救済の観点からの検討を中心に— ■ 多様な働き方に対応した所得区分の在り方の一考察—給与所得該当性に着目して— ■ 権利確定主義と法人税法22条の2に関する一考察 ■ サービス・エンカウンターにおいて顧客満足が従業員満足に及ぼす影響 —百貨店のサービススタッフを事例として— ■ 高齢社会を踏まえた財産移転に関する一考察 —特に相続税制に着目して—

<博士論文>

■ カレント・コスト会計学説等の変遷からみる理想的なモデルの提案 ■ 中世ハンザ商業史の研究 —1369年リュウベックのポンド税台帳と領収書の分析— ■ 売却時価会計の理論的背景に関する研究 ■ Estimation of Value at Risk and Conditional Value at Risk ■ Empirical Studies on Corporate Behavior in Japan ■ 企業価値創造会計の理論と実践—日本トップ500社調査— ■ 業績予想による自信過剰指標と資金管理行動の分析

◎ 修了生の声

【修了生の声を詳しく知りたい方へ】

▶ 入試広報サイト「究める」では、さらに詳しい修了生の声をご覧いただけます。



商学研究科博士前期課程 商学専攻 2023年3月修了

李 瑩さん

思考力や分析力が養える場

私は、盒馬鮮生(中国)のマーケティング戦略の日本食品スーパーへの応用可能性についての研究を行いました。

中央大学大学院には、豊富な蔵書や充実したデータベース、学生研究室、アカデミックサポートセンターなどが揃っています。研究の過程では、大学の教育資源を活用し、思考力や分析力を養いました。研究室の先輩や同級生とも親しく過ごしました。先生方は優しく、丁寧に指導していただきました。また、研究に関することだけでなく、生活や人生などについてのアドバイスもいただきました。そのおかげで楽しく充実した研究生活を送ることができました。本学で養った多くのことは、将来の人生に役に立つと信じています。

商学研究科博士後期課程 商学専攻 2023年3月修了

西川 みな美さん

研究に専念できる環境

私は、小売企業における出店の戦略的意思決定とその成果について、国内企業のデータをもとに実証研究を行いました。

中央大学の商学部で学ぶなかで、恵まれた研究環境に魅力を感じ、大学院進学を決めました。博士学位を取得するまでの道のりでは、多くの先生からご指導をいただける機会に恵まれ、大変充実した大学院生活でした。研究に行き詰まることも多くありましたが、その度に先生方が親身に相談に乗ってくださり、的確なアドバイスをくださったので、挫けずに研究を続けることができました。これまでの学びを大切に、研究者としてさらに成長できるよう努力していきたいと思えます。

研究科
紹介

理工学研究科

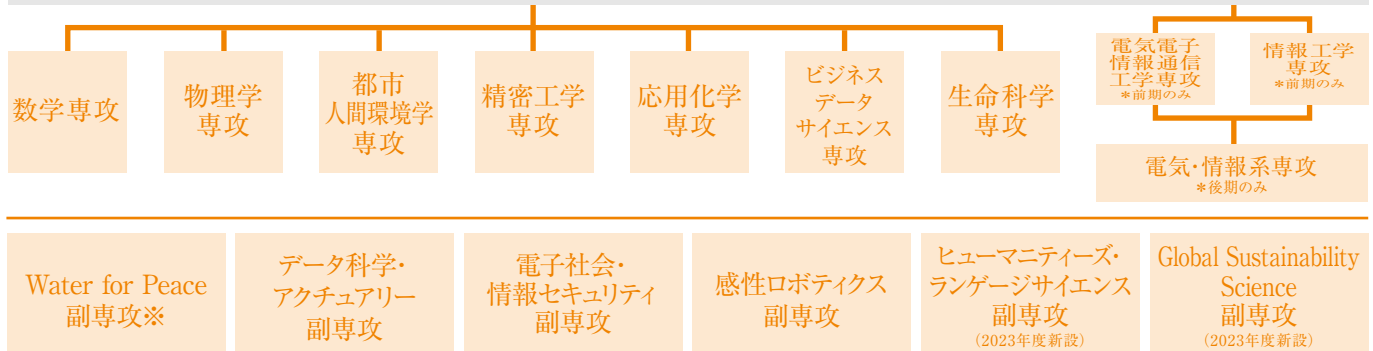
数学専攻 物理学専攻 都市人間環境学専攻 精密工学専攻 電気電子情報通信工学専攻
応用化学専攻 ビジネスデータサイエンス専攻 情報工学専攻 生命科学専攻 電気・情報系専攻

専攻に厚みを持たせる副専攻制度を導入。
世界レベルの活躍ができる研究者・技術者を育成。

◎教育研究体制

理工学研究科

博士前期課程・博士後期課程



※2023年度「環境・生命副専攻」より名称変更



理工学研究科

教授 庄司 裕子

専門分野:知能情報学、感性工学/担当科目:知能情報学特論第一・第二/日本感性工学会会長、日本学術会議第25期連携会員、日本工学会アカデミー会員等/主要著書等:Kansei Decision Tree: Proposal of a Modeling Method for Decision-making Processes, International Journal of Affective Engineering, 19-3, 2020.、Pattern Classification of Value Creative Consensus Building Process in Case of Multiple-choice, International Journal of Affective Engineering, 18-3, Jul. 2019.

素朴な疑問や素直な感動を大切に考え抜いて

理工系の大学院での研究と言うと、専門的で難しいというイメージを持たれる方も多いと思います。しかし私は、研究とはもともと、自分が興味を持ったことについてとことん考え抜くことが大切だと思っています。普段の生活で抱く「なぜだろう?」という素朴な疑問、「すごいなあ!」という素直な感動を大切に、学びへの原動力にして下さい。大学院での学びの中で、興味を持ったことを自分の専門だと言えるまで高めて下さい。

私の研究では、購買行動での意思決定や、多数決で解決しにくい話し合いでの合意形成など、私たちが日常生活で経験するような出来事を取り扱うことが多く、私自身も自らの素朴な疑問を研究に昇華させることを目指して日々努力しています。

理工系の専門知識が高度化する中、大学院でも講義形式の授業で知識を習得することはもちろん大切ですが、大学院での学びの中心は研究活動です。与えられたカリキュラムに沿って学ぶのではなく、各々が主体的に考えて行動することがより重要になります。本学では博士後期課程に進んで研究者を志す方もいますが、博士前期課程修了後は産業界でエンジニアとして働く方が多く、大学院での専攻分野とは異なる仕事に従事する場合も少なくありません。しかし、大学院での学びを通して得るメタな知識(知識を使うための知識)は、たとえ異なる分野であっても役立ちます。

就職売り手市場と言われる中、進学をためらう方も少なくないと聞いています。特に女子学生にはその傾向が強いように思われます。私も大学入学当初は全く考えていませんでしたが、今は、院に進学して良かったと心から思っていますし、学生さんに自信を持って進学をお勧めできるようになりました。是非、本学の恵まれた研究環境で自らの力で考え抜き、「知的体力」を身につけて下さい。

◎人材養成の目的

理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。

◎研究科の特長・トピックス

時代が必要とする多様な専攻構成

理工学研究科は、1953年の発足以来、社会的ニーズの変化や研究指導分野の拡大などに伴って、専攻の新設、履修制度やカリキュラムの改善をおこなってきました。現在は、数学、物理学、都市人間環境学、精密工学、電気電子情報通信工学、応用化学、ビジネスデータサイエンス、情報工学、生命科学、電気・情報系という専攻構成となっています。また、それぞれの専攻を横断する副専攻制度を設け、専攻分野だけにとどまることなく、院生各自の研究領域の幅を広げられるカリキュラム体制を整えています。各専攻とも、常に「実学」を念頭に置き、先進的、先端的な基礎研究を推進し続けることで、次代の科学技術基盤を担い、国際的に第一線で活躍できる研究者および技術者の育成を使命としています。

専攻横断型の副専攻制度

理工学研究科では、副専攻制度を導入していることも大きな特徴として挙げられます。大学院生は、自身の主専攻に加え、副専攻を登録することができます。

副専攻では、新しい分野の学問や、各専攻分野の横断的なプロジェクトの中から生まれてきた学問など、これまでになかったカリキュラムを提供しています。

2023年度より、これまでの4分野の副専攻に加え、ヒューマニティーズ・ランゲージサイエンス副専攻、Global Sustainability Science副専攻を新設します。

ハイレベルな英文ライティング、英語プレゼンテーション科目の設置

大学の助成制度を利用して、大多数の理工学研究科生が海外で行われる国際会議で研究発表を行っています。学生の英語力向上のために、学会や研究職等の職場で求められる学術的英語を書く技能や知識を深める科目「アカデミック・ライティング」、国際会議において英語で研究発表を行う際に必要なスキルを磨く科目「アカデミック・プレゼンテーション」を開講しています。

海外大学とのダブル・ディグリープログラム

ダブル・ディグリープログラムとは、在学中に留学し、一定の条件を満たした場合に中央大学と協定校の両方から学位を授与される制度です。理工学研究科の博士前期課程ではインドネシア・バンドン工科大学、博士後期課程では台湾・国立中央大学と協定を締結し、ダブル・ディグリープログラムを開講しています。

英語のみで修了できるコースの設置/授業の英語化の推進

都市人間環境学専攻、精密工学専攻、応用化学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻においては、英語のみで修了できるコースを設置しています。授業は英語で行われますので留学生の増加が期待され、日本人学生にとっても大いに刺激になる学習環境となります。理工学研究科では、授業の英語化を推進しています。

◎研究者志望・学位取得のための充実した教育体制

学会発表助成

院生が国内外の学会で発表する際の旅費等を助成する本学独自の制度です。この支援制度により本研究科の学生が学会において研究成果を発表する機会は他の大学院と比べて群を抜いて多いのです。結果毎年多くの学生が国内外の学会で講演賞やポスター賞を受賞しています。

充実した奨学金

貸与ではなく給付の奨学金制度を独自に設立し、院生が経済的不安を抱えることなく、研究に専念できる環境を整備しました。

単位互換制度

理工学研究科では、大学間の学術的提携・交流を促進し、大学院の研究・教育を充実させるために、お茶の水女子大学、東京外国語大学、筑波大学、数学連絡協議会加盟校、首都大学院コンソーシアム加盟校、情報セキュリティ大学院大学、東京大学と単位互換制度を実施しています。

連携大学院方式による研究機関との教育研究協定

現代の科学技術の急速な発展により、単なる知識の深堀だけでなく、文理にまたがる異なる分野の知識を幅広く融合・適用し、社会で求められる問題の解決に向けた知の創出・活用できる人材が求められています。

連携大学院方式により、理工学研究科における教育研究活動の一層の充実を図ると共に、研究所の最先端の研究装置等を利用して質の高い研究を行えることは勿論、様々な研究者と接することで、学内だけでは得難い経験もできると期待されます。

連携研究機関および担当教員の担当専攻、研究分野

国立研究開発法人 物質・材料研究機構

○白幡 直人(物理学専攻)

ナノ構造科学、光工学、ナノ材料工学、無機材料・物性

○寺嶋 太一(物理学専攻) 固体物理学

○天神林 瑞樹(応用化学専攻) 濡れの物理学、界面科学、材料工学

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

○竹内 大輔(電気電子情報通信工学専攻)

電子工学、半導体物性工学

○坂本 隆(ビジネスデータサイエンス専攻)

人間情報学(感性情報学、知覚・認知・行動科学、福祉情報学、色彩科学)

○中田 亨(ビジネスデータサイエンス専攻)

認知科学、ヒューマンインタフェース、安全工学、情報セキュリティ

◎専攻 特色と研究内容

数学専攻

数学は純粋な数学研究の重要性はもとより、全ての科学の論理的記述と体系的理論構築や計算機の理論的基盤の為に必要不可欠なものです。数学専攻では、純粋数学から応用数学に至るまで、幅広い内容の講義を提供し、活発な研究を展開しています。

<代表的なカテゴリー>

代数学 幾何学 解析学 統計科学 コンピュータ・サイエンス

<研究分野・内容>

◎代数幾何及び整数論の研究 ◎様々な多様体・幾何構造の研究 ◎微分方程式、調和解析及び数理論理学の研究 ◎暗号に関する基礎研究 ◎計算位相幾何学の研究 ◎自然現象・社会現象の解明と知識発見のための統計的モデリング

物理学専攻

マイクロからマクロまで自然界におけるさまざまな物理現象の解明を目指し、理論的、実験的、あるいは計算機による数値的方法によって研究を行っています。

<代表的なカテゴリー>

素粒子物理 宇宙物理 物性物理 物質科学 量子光学 生物物理 複雑系科学

<研究分野・内容>

◎ゲージ・重力対応による超弦理論の非平衡統計物理学への応用 ◎X線を用いた宇宙の高エネルギー現象の探索 ◎極限環境化の精密物性測定による新奇量子現象の研究 ◎凝縮系や固体表面の電子構造と物性に関する理論的研究 ◎固体の電子相関と光誘起相転移の研究 ◎物質開発による新しい物理現象へのアプローチ ◎レーザー冷却原子を用いた原子波干渉効果の探索 ◎バイオインフォマティクスを用いたゲノム科学の研究 ◎生物の持つ分子機械(分子モーター、イオンポンプ)の機能解析 ◎細菌集団による巨視的コロニー形成メカニズムの研究 ◎複雑系の数理モデルの考案とその解析◎冷却原子気体などの人工量子系を用いた量子凝縮系の理論的研究

都市人間環境学 専攻

安全・利便・快適そして品格のある都市の生活環境(built environment)を市民とともに創造し、豊かな環境・文化を次世代につないでいく責任を果たせる技術者を育成します。地球システム科学に基づく自然環境の理解および社会科学的アプローチによる都市空間の解読に関して以下のような研究を行っています。

<研究分野・内容>

◎自然現象の究明としての地球を取り巻く水資源の研究 ◎交通現象の解明と制御、都市や地域の計画 ◎鋼、コンクリートなどの材料力学的特性の解明 ◎地盤と基礎の相互作用、動土質力学の研究 ◎計算シミュレーションによる構造・流体・制御問題の解析 ◎人の心や健康の評価、スポーツ科学や防災に関わる調査研究 ◎都市環境や生態系の保全、空間デザインや施設配置に関わる研究 ◎生活に関わる環境汚染防止やエネルギーの研究

精密工学専攻

ロボット・自動車・医療機器など精密さを追求する分野は年々広がりを見せています。精密工学専攻は、「いかに造るか」から「何を創るか」に力点を置く現代の流れを受け止め、工学先端を追求、産業基盤にも貢献することを目的としています。

<研究分野・内容>

◎生物・生体を模倣したロボティクス・メカトロニクス機器の開発 ◎人の活動を支援するロボットシステム ◎快適な音環境を創造する快音設計 ◎知能機械のための知的な計測技術の開発 ◎デジタル技術を活用する先進生産加工技術の開発 ◎製水過程における界面制御による機能創性 ◎健康管理用マイクロセンサ ◎細胞等の微小物体操作技術とその応用 ◎ネットワークエージェントを用いた部品リユースの促進 ◎蛍光現象や音を用いた非接触応力測定法の開発 ◎知能ロボットの機構と制御に関する研究 ◎材料開発を先導する原子分子の計算科学とナノ力学実験 ◎人工細胞の創成とバイオテクノロジー応用

電気電子 情報通信 工学専攻

当専攻では、電気、電子および情報通信に関連する分野の基礎から応用まで幅広い研究を行っており、高度情報社会を支えるハードウェアおよびソフトウェア技術をより深く学べます。また、国際会議などを通じて、最先端の研究成果を世界へ情報発信しています。

<研究分野・内容>

◎情報セキュリティ ◎情報ネットワーク ◎マルチメディアネットワークング ◎信号・画像処理と情報通信 ◎電磁波応用と解析 ◎バーチャリアリティ ◎情報数理論 ◎量子情報理論 ◎データ構造とコンピュータアルゴリズム設計 ◎回路シミュレーション ◎レーザー、非線形光学 ◎センサー工学 ◎メカトロニクスとロボティクス ◎電動化と知能化 ◎宇宙ロボット ◎生体医工学 ◎システムバイオロジー ◎VLSI回路と回路システム ◎有機・バイオエレクトロニクス ◎電池およびエネルギー機器

応用化学専攻

現代の物質科学の中心に位置する応用化学は、まったく新しい物質を作り出せる可能性のある分野です。専門知識の講義と様々な研究課題を通じて、研究開発目標の設定を自ら行い、実際の現場で必要とされる知識・技術を身につけた国際レベルの人材を育成しています。

<研究分野・内容>

◎先端材料開発 ◎バイオテクノロジー ◎化学反応プロセス ◎分析・物性解析

ビジネスデータサイエンス専攻

本専攻は、ビジネスの現場等に蓄積した膨大なデータを有効利用して、ビジネスチャンスを発見し、その答えを出すことができるような、データサイエンスを深く理解し、高度に活用するプロジェクトのリーダーとして活躍できる人材を育成します。

<研究分野・内容>

◎品質環境マネジメントの理論と応用 ◎産業応用のための統計モデルの開発と精度評価 ◎統計学と機械学習に関する理論と応用に関する研究 ◎マーケティングや消費者行動、企業経営のための数理モデルの開発 ◎不確実性下の意思決定やデータ解析のための最適手法の開発 ◎IoT環境下のオペレーションズマネジメント ◎感性工学への応用による人にやさしい情報環境の実現 ◎人の感性や価値観を反映した情報推薦手法の実現 ◎確率論の金融工学、保険数理への応用 ◎ソフトコンピューティングの統計解析への応用 ◎自然言語処理を用いた大規模文書集合からの知識獲得 ◎シミュレーションと機械学習を融合した高度な予測手法の実現

情報工学専攻

本専攻では、情報技術・情報工学の基礎から応用までを研究指導し関連授業を行っています。研究・開発・実務に携わるためのより実践的な知識と能力と意欲を持つ、IoT、ICT、AI、セキュリティなどが不可欠なあらゆる業界で指導的役割を果たせる人材の育成を目的としています。

<研究分野・内容>

◎アルゴリズムの系統的設計法・解析法 ◎計算可能性理論と計算複雑度理論 ◎知識知能処理技術および情報システムの知的制御への応用 ◎数値処理における精度保証法と大規模・高速化 ◎システムの構造とそこを流れる離散と連続情報の数理的構造についての基礎理論 ◎現象から数学的モデルを構成する手法 ◎非線形問題の解析手法と情報・事象の可視化手法 ◎情報ネットワークの構造 ◎暗号と情報セキュリティ技術 ◎交通システムや都市・地域などに関する空間情報を扱う技術 ◎3次元形状情報を作成・処理・解析する技術 ◎機械学習・ヒューマン情報処理 ◎確率的構造理論

生命科学専攻

生命科学専攻は、生命科学分野の進展に合わせた社会的要請に応えるために、最新の生物学的知識と技術を修得し、その能力を有効かつ有意義に活用できる高度の専門的な技術者、および研究者を育成することを目的としています。生命科学の中で、生命機能解析、生命圏生物学、生命機能利用の3つの基幹分野を設け、先端的かつ総合的な生物学的知識と技術を修得する一方で、生命系を含む地球環境のしくみを深く理解し、人類の調和的発展に貢献する人材を育てます。

<研究分野・内容>

◎細胞周期の制御機構 ◎酵素の産業利用 ◎極限環境に生きる藻類の適応戦略 ◎生物の進化と多様性 ◎生体の運動制御メカニズムの解明 ◎環境の維持と浄化にかかわる微生物学 ◎細胞骨格の構造と機能の多様性 ◎医薬品開発支援のバイオインフォマティクス ◎動物の形態形成と組織構築

電気・情報系専攻

本専攻は、いままで本学理工学研究科に設置していた「電気電子情報通信工学専攻」と「情報工学専攻」の博士後期課程ならびに「情報セキュリティ科学専攻」を発展的に統合した博士後期課程の専攻として2017年度から新設されました。従来電気系と分類され、そこから派生してきた電気工学、電子工学、情報通信工学、情報技術・情報工学、情報セキュリティ科学、情報数理学等の基礎から応用に至る諸問題を理解し、21世紀の高度情報化社会の進展に寄与できる能力をもち、専門分野の情報収集・発信能力などを備えた国際レベルの専門家として、指導的な役割を果たすことができる人材の育成を目指します。

<研究分野・内容>

電気電子情報通信工学専攻、情報工学専攻の博士前期課程で習得した内容を更に高度専門化した研究や、近年喫緊の課題として重要視されている情報セキュリティ分野の最先端の研究等について、研究指導を受けながら博士の学位取得を目指すことができます。

理工学研究科

数学専攻 物理学専攻 都市人間環境学専攻 精密工学専攻 電気電子情報通信工学専攻
応用化学専攻 ビジネスデータサイエンス専攻 情報工学専攻 生命科学専攻 電気・情報系専攻

◎副専攻 特色と研究内容

新しい分野の学問や各専攻分野の横断プロジェクトなどから生まれてきた学問に対応すべく副専攻制度を導入。6つの分野から構成されたカリキュラムとなっています。

Water for Peace 副専攻※

「水」をキーワードとする諸問題は、これから気候変動の影響をさらに受け、ますます重要な社会課題となっています。「水」は安全保障そのものであり、グローバルな課題であり、国内のリージョナルスケールでも課題・問題を抱えています。本学に在職するさまざまな分野の専門科教員の協力を得て、法と技術・ビジネスなど複数のリテラシーを有する高度な職業人を育成する学際的な教育研究を行います。研究科における専門性ととも「水」というテーマを通して、法や社会の仕組みと理工学・ビジネスなど複眼的な視点で社会課題に対処できる高度知識 (Law &) 人材を育成します。

<研究分野・内容>

◎国際水問題 ◎気候変動と社会 ◎水資源 ◎水資源のコンフリクトマネジメント

データ科学・ アクチュアリー 副専攻

ビッグデータの活用が注目されているように、近年の肥大化するデータ社会においてデータ解析の手法は適用領域を広げており、あらゆる分野の標準的な解析ツールとなりつつあります。一方、保険・年金・金融などの分野で活躍する数理業務の専門職であるアクチュアリーもまた注目を集め社会的ニーズが高まっていますが、アクチュアリーになるための基本は確率・統計にあります。本副専攻では、広い分野にまたがるデータ分析の基礎理論から応用までのデータ科学の理論・方法論、およびアクチュアリーのための数理についてのカリキュラムを提供します。

<研究分野・内容>

◎データ科学の基礎理論から応用まで ◎医学、経済、ビジネスなどの各分野固有の方法論 ◎アクチュアリー数理

電子社会・ 情報セキュリティ 副専攻

コンピュータとネットワークによるサイバー空間は人類に広い自由と可能性を与えてくれましたが同時に安全性、プライバシーの保護など従来にない諸課題が生じました。これらの諸課題の解決には情報セキュリティ技術、管理運営手法、システム監査、情報セキュリティ法制度、情報倫理などの各分野を連携させた新しい学問「電子社会・情報セキュリティ学」が必要とされます。本副専攻の電子社会・情報セキュリティは、先進各国におけるの重要課題となっており、本学の体系的カリキュラムの先駆性は、広く注目されています。

<研究分野・内容>

情報社会における自由の拡大、プライバシーの保護と安全性の向上、監視社会への恐れ最小化を目的とした研究

感性 ロボティクス 副専攻

感性工学とロボティクスを核に、情報学、心理学、福祉工学、建築工学、経営学、哲学などの分野を横断的かつ文理融合的に広げた新しい科学技術領域です。最先端の知識を各分野の研究者から学び、共同研究に参加しながら新しい技術を掘り下げる独創的なカリキュラムです。感性工学的な視点 (人間の多様性・個別性) からの科学技術とロボティクスの視点 (人と機械、人と人の相互作用・共生) からの科学技術を融合させて、21世紀のパラダイムである「多様性と共生」を科学技術の面から支える、新しい情報社会基盤の構築を試みます。

<研究分野・内容>

◎情報通信産業・家電産業におけるインターネット+モバイルネット+ユビキタスネットを融合させたヒトにやさしい情報機器・情報サービスの研究開発 ◎福祉・介護産業における介護福祉ロボットやユニバーサルデザインの概念に基づく機器・サービスの研究開発 ◎官公庁における都市や公共的な空間の設計

ヒューマニティーズ・ ランゲージサイエンス 副専攻 (2023年度新設)

本副専攻は、理工系研究者として修得しておくべき学際的で人文社会科学的 (ヒューマニティーズ) な教養や言語科学 (ランゲージサイエンス) の知見 (発表・論文作成の言語スキル含む) をともに学び合う場となります。現代社会における諸問題 (例えばジェンダー論) を科学技術との関連で議論したり、最新の言語科学的アプローチによる言語の使用・習得過程や評価方法を理論的に議論したり、言語を文化・社会・思想との関連で議論したりといった、学生の専攻には特化しないものの、広くは理工系研究の基盤に関わるような人文社会科学的なトピックに関する知見や具体的なアプローチへの知見を深めます。

<研究分野・内容>

◎現代社会における諸問題と科学技術の関連 ◎言語科学や言語習得 ◎言語と文化・社会・思想の関連

Global Sustainability Science 副専攻 (2023年度新設)

Global Sustainability Science副専攻は、持続可能性科学の実践を担うグローバル人材の育成を目指します。気候変動による自然災害の増加、生物多様性の減少、生態系サービスの衰退、エネルギー不足、貧富の格差拡大、ウェルビーイングの低下など、持続可能性を取り巻く地球規模の諸問題を解決すべく、多様な学問領域の英知を結集し、ダイナミックな学際的な教育と研究を実践します。標準的な修了期間は1年で、すべての授業は英語開講。国内留学とも言えるグローバルな教育を通じ、異分野融合グローバル人材としての社会での活躍を強力にサポートいたします。

<研究分野・内容>

分野と国を横断する学術体系であるGlobal Sustainability Scienceにおいて、持続可能性科学に関連する以下の8分野を横断した異分野融合的な学びと研究を展開します。

◎環境工学 ◎生態学 ◎健康科学 ◎行動科学 ◎情報科学 ◎土木工学 ◎都市計画

※2023年度「環境・生命副専攻」より名称変更

◎ 学位論文タイトル (例)

<修士論文>

■非特異モース・スメイル流のホモロジー群の定義について ■モレー数列空間のLittlewood-Paley分解理論と離散マルチスケール変換への応用 ■Elastic Netを用いた状態価値関数の推定における有限標本解析 ■非線形時系列解析のためのStS過程動的モデル ■能動学習におけるサンプル複雑度に基づく停止基準 ■低ランクの複素単純環におけるウェイトの重複度について ■ $P^m \times P^n$ の因子の top Chern class ■初等幾何・代数幾何の視点からみた Pascal の定理 ■ガンマダイバージェンスに基づくEM/emアルゴリズム ■ザイフェルトファイバー空間に適合する非特異モース・スメイル流のホモロジー群について ■ランダムな点過程上の連続パーコレーションと感染症ダイナミクス ■円形プール内における枯草菌集団運動にみられる同期現象 ■NaCl結晶成長における周期的先端分岐パターン形成機構 ■テンソル分解による妊娠時カドミウム曝露が代謝に与える影響の推定 ■Hi-Cデータに多次元尺度法を用いたゲノムDNAループの特定 ■第一原理に基づく価数揺動Yb化合物の研究 ■ガーネット型酸化物 $A_3B_{25}Ge_{25}O_{12}$ (A=Sm, Y; B=Mn, Co)におけるスピンの凍結 ■機械学習を用いた第一原理吸着エネルギー面計算の高速化 ■可視光分光光遠鏡PHASTによる巨大恒星フレアの自動追観測 ■酸化したCu(111)表面の原子構造に関する第一原理計算 ■嫌気性消化における下水汚泥と生分解性プラスチックの混合比がメタンガス生成に及ぼす影響 ■心停止認知のための119番通報における聴取内容の検討 ■道路交通センサ非対象道路を考慮した自動車走行による外部費用の推計 ■水害リスク情報が心理的反応および行動意図に及ぼす影響 一確率とハザードを区別した分析一 ■津波シナリオを活用した避難支援システムの検討 ■基礎底面地盤が塑性化する柱状体基礎の地震時残留沈下量に着目した実験的研究 ■横浜市における非公式な都市緑地の現状把握と生態系機能の推定に関する研究 ■東京における可動式防波堤の防御効果に関する検討と 豪雨・高潮・洪水重畳解析モデルの構築 ■液化化判定に含まれる諸条件の不確実性の影響評価 ■モノパイル式洋上風力発電機基部における局所洗掘とその防止に関する研究 ■立体的な治具の組み合わせによる小型かつ高剛性なMRI用勾配磁場コイル ■屋内環境における手書き地図を活用した全自動SLAM ■広視野3次元センシングのための魚眼縦ステレオ法 ■呼吸の同調効果を活用したエアコン動作音による知的生産性向上 ■人とロボットの協働によるねじ締め作業に関する研究 ■ウェアラブル血圧計における高精度な血圧較正のための再現性の高い実験手法の確立 ■ウォータージェットカッターによる固体切断の数値シミュレーションにおける軸対称計算の導入 ■指向性進化を目的としたマイクロ流路細胞培養システムの開発 ■三次元的な結合面を利用した選択的自己組織化 ■4本のワイヤを用いたワイヤ懸垂システムの運動学に関する考察 ■ペロブスカイト半導体を用いた太陽光励起レーザーの開発 ■顔表面筋電位情報を用いたサイレントスピーチにおける体動の影響低減に関する研究 ■単一神経細胞の制御と可動化のためのマイクロハイドロゲルアレイの開発 ■双対単体法を用いた非線形回路の全探索法に関する研究 ■重心移動を用いたクローラタイプ倒立二輪移動ロボットの研究 ■第5世代移動通信システムにおける中継用サーバの効果的な設置手順 ■シーンに依存しない視点内挿フィルタの導出と解析 ■常温接合を用いたYb:YAG複合構造マイクロチップレーザーの開発 ■新規波長変換材料LaBGeO₃の屈折率温度依存性精密測定 ■平均プーリングの残差接続を用いたSiamese Networkによる筆者照合 ■二種類の脱離基の精密制御による多彩なジスルフィドの合成法の開発 ■キラル銀錯体触媒を用いた1-ピロリン-5-カルボニトリルの α -エノンへの不斉Michael付加反応 ■*Ralstonia* sp. NT-80由来リパーゼ超誘導発現システムにおけるアルコール脱水素酵素(OR20)による脂質代謝への影響について ■光駆動液晶液滴を用いた液晶液滴間相互作用の研究 ■液晶液滴中での光誘起結晶化現象 ■ジベンゾおよびジナフトシレビニルジアニオンの超共役的反芳香族性における置換基効果 ■機械学習を用いたバナジン酸ビスマス光電極の光電流密度に寄与する重要因子の特定 ■新規面不斉ピアリールモノホスフィン配位子の合成とその活性評価 ■フッ素置換ピリジルフェニル錯体上でのシクロプロピルアルキンの挿入/開環反応の機構 ■置換基のかさ高さにより制御されるジアリーロキシスタンニレンの構造と性質 ■Few-shot学習を用いた特許分類 ■職場特性に応じた効果的な改善活動の進め方に関する研究 ■絵文字で表現される笑顔の感性評価に関する研究 ■顧客の購買間隔の不均一性の評価と購買行動への影響に関する研究 ■反実仮想機械学習を用いたレコメンド手法に関する研究 ■幼少期における親子関係が成人後の疎外感の感受性へ与える影響一質問紙による親子関係の類型化とfNIRSを用いた社会的脳機能の評価一 ■強化学習に基づいた加速劣化試験に関する研究 ■リンク予測モデルによる多言語上下位関係の自動抽出 ■Tシャツに対する印象評価の目次比較 ■動画共有サイトのサムネイルに対する印象評価の目次比較 ■色覚異常による見えの違いの体験用ビデオシミュレーション型ARシステム ■複数の画像によるスライディングブロックパズルの生成と各画像の再構築 ■教材追加機能を備えた対話的なデジタル教材集作成支援システム ■立体図形の構造理解を支援する対話的切断・観察用MRシステム ■巡回トーナメント問題における移動回数最小化 ■トラックから離着陸するドローンを用いた配送計画問題 ■単体画像を用いた印象を共有する色変換方式の提案 ■時間枠制約付きチームオリエンタリング問題に対するタブー探索法 ■選挙区割問題に対するヒューリスティクスを用いたZDD構築の効率化 ■表情空間における任意方向のモーフィング構成と表情弁別閾値に基づく心理物理次元に関する検証

<博士論文>

■Tent spaces approach of Morrey spaces and their application to duality and complex interpolation ■多摩川中流部における洪水流と河川改修による河道の長期的変化及び治水と河川環境の調和に関する研究 ■数値移動床水路における石礫の運動と河床構造の変化過程 ■Fusion of Range Image Sensor Data of Differing Sizes and Densities ■触覚および聴覚を考慮したオノマトペの音象徴性に基づく操作感覚設計に関する研究 ■Synthesis of Antiaromatic Compounds Utilizing Hyperconjugation and Anionic Charges ■熱水を用いた含ハロゲン化合物からの脱ハロゲン化反応 ■Synthesis of Hemoglobin-Based O₂ Carriers and Albumin-Based Plasma Expander as Blood Substitutes ■高圧二酸化炭素+有機溶媒混合流体の粘度・拡散係数の測定と相関 ■構造の制約を有するアリーロキシ及びシリル置換テトリンの合成検討 ■複雑な海洋ポリオールマクロリド天然物の構造および合成研究 ■Synthesis of Protein-Based Photosensitizer for Cancer Therapy ■オペレーショナルリスク損失金額データの分析手法の提案 ■Field Equivalence of Physical Optics and Equivalent Current Methods for Smooth Conducting Cylindrical Objects

◎ 修了生の声

理工学研究科博士前期課程 情報工学専攻 2023年3月修了

松田 美慧さん

答えがない面白さ

私はフェイクニュースやデマの予防検知をテーマに、情報セキュリティの在り方を2年間探求してきました。情報セキュリティ分野はまだまだ新規性が高く、自ら研究方針を導く必要があります。そこで、大学院の授業では主専攻の他に、電子社会・情報セキュリティ副専攻とISSスクエアプログラムを履修し、他大学生と共にコンピュータの構造などの知識と技術を習得しました。その成果を生かし、国際会議の場で人工知能と心理学などの学際的視点を導入した提案を行いました。在学中は、多くの方々に支援して頂き、充実した大学院生活を送ることができました。皆さんも心弾む研究テーマと出会い、自ら考え、行動できる充実した2年間過ごしてください。

理工学研究科博士後期課程 応用化学専攻 2023年3月修了

岡本 航さん

人生の糧となる経験ができる環境

私は人工血液の開発を目的として研究を行っていました。実用化されれば多くの命を救うことができるため、やりがいを持って尽力してきました。この研究を遂行するためには、化学だけでなく生物学や薬学、医学に加え、工業化や法律のことなど多岐にわたる知識が必要です。そのため、複数の大学や企業などと共同研究を行い、様々な研究者と連携を取ることで研究を推進してきました。また、短期留学支援制度を利用し、海外の大学で共同研究も行いました。このように中央大学の大学院は学問を学ぶだけでなく、人生の糧となる多くの経験ができる最高の場です。

文学研究科

国文学専攻 英文学専攻 独文学専攻 仏文学専攻 中国言語文化専攻 日本史学専攻
東洋史学専攻 西洋史学専攻 哲学専攻 社会学専攻 社会情報学専攻 教育学専攻 心理学専攻

広い視野にたった高度な知的教養と実践力を身につけ、
地域と国際社会に貢献できる人材を育成。



文学研究科
教授 松井 智子

専門分野: 言語発達、語用論、コミュニケーション/主な担当科目: 英語学研究(意味論・語用論Ⅱ) A・B、英語学特殊研究ⅠA・B/主要著書等: 『子どものうそ、大人の皮肉—ことばのオモテとウラがわかるには』(岩波書店、2013年)、Tomoko Matsui, Taeko Yamamoto, Yui Miura, Peter McCagg Young children's early sensitivity to linguistic indications of speaker certainty in their selective word learning. *Lingua*, 175-6, 83-96. (2016年)、語用論的コミュニケーション. 発達科学ハンドブック第9巻『社会的認知の発達科学』204-217. (新曜社、2018年)、Component processes of irony comprehension in children: Epistemic vigilance, mind-reading and the search for relevance. Scott, K., Clark, B. & Carston, R. (eds.) *Relevance, Pragmatics and Interpretation*, 231-239. (Cambridge University Press, 2019年)、多言語児童生徒の学習支援 深浦順一・藤野博・石坂郁代(編)『言語発達障害学 第3版』273-28. (医学書院、2021年)

人間力と人間性の探求を通して、 AIと対峙する自らの人間力を極める

近い将来、AIが人間の仕事の半数近くを奪うだろうという予測は、ある種の危機感と以て、真の人間性とは何かということを考える機会を与えてくれました。私は、人間がどのようにして、言葉にならない相手のメッセージを理解できるのかを研究しています。たとえばいつも遅刻してくる人に「今日も時間ピッタリだね」と皮肉を言うことがありますが、AIには皮肉を理解することができません。私たちが皮肉を理解できるのは、人間に特有な柔軟な推論能力のおかげなのです。この推論能力がないと、あいまいな表現や行間を理解することができず、日常会話をすることも難しくなります。しかしこの推論能力について学術的にわかっていることはまだほんの少しです。

人間がAIに淘汰されることなく、共存していくには、人間特有の能力を極めることが重要であると考えられています。コミュニケーション力や問題解決力といった21世紀型スキルが提案され、教育に反映されるとともに、企業や社会が求める人材のモデルになっています。ただ、米国の調査によると、新卒の半数が、企業が最も求める資質であるコミュニケーション力に欠けており、求められるスキルが大学で育成されていないとの批判があるようです。大学の教員には耳が痛い話です。

人間特有の能力を極めることはそう簡単ではないのかもしれませんが。しかし私自身の経験から、大学院に進学することは、人間特有の能力を知り、極めるための近道だと言えます。文学研究科では、人間について、また人間同士の関係についての謎を明らかにすべく、自らテーマを決めて様々な角度から問題を検討し、その結果を伝えていくことができます。その過程で、社会が知るべき真の人間性について専門的な知見を得ることに加え、社会が必要としている人間力を極めることができるはずです。

在学生の声

文学研究科博士前期課程 哲学専攻

田中 眞生さん

○研究テーマ

私の大きな問題意識は、科学・哲学・宗教にはどのような質的な違いがあるのか、というものです。この問題を解決するための第一歩として、ホワイトヘッドという哲学者の形而上学を研究しています。というのも、彼の形而上学は、科学や哲学、宗教、詩、歴史や政治等まで包括した、壮大な体系を中心としているからです。今とくに、ホワイトヘッドの神概念について研究しています。彼の思想は前期、中期、後期に分けられますが、「神」の初出は、後期思想の第一作目とされる『科学と近代世界』(1925年出版)からです。神の概念は、西洋思想一般において非常に重要な意味を持ち、思想の骨子にもなりうる概念です。にもかかわらず、その初出がこれほど遅いのは、彼の「神」がWWIにおける三男の死に、大きな影響を受けているからだだと目されています。そうした経緯をふまれば、彼の「神」は宗教的な意味合いを強く持った「神」であるはずですが。しかしながら、その後の著作である『宗教とその形成』、『過程と実在』と読むと、「神」からは形而上学的な要素も多く読み取れます。修士論文では、まず『科学と近代世界』における「神」の身分について、検討したいと考えています。

○1週間のスケジュールについて

	月	火	水	木	金	土	日
午前	予習	TA勤務	授業	自由	授業	研究	自由★
午後(昼)	アルバイト★	授業	研究	予習	授業	研究	自由
午後(夜)	予習	予習	研究	予習	自由	読書会★	自由

★アルバイト(月・午後)

学内にあるライティング・ラボというところで、チューターとして勤務しています。学生が持参した文章と一緒に検討するお仕事です。大学院生にのみ指定の講義を履修すると、応募資格が得られます。興味のある方は、ぜひ応募してみてください。

★読書会(土・午後)

ZOOMを利用して、ホワイトヘッド『科学と近代世界』の読書会を毎週末に主催しています。進め方は普段の授業と変わりませんが、主催かつ自分の専門となると、より気が引き締まります。そういったわけで、土曜日は一日、読書会の準備に追われています。

★自由(日・午前)

友人などと出かけることも多いですが、そうでないときには、専ら家に籠っています。趣味は海外の小説を読むことと、映画を観ることですが、疲れて布団の中いたら一日が終わっていることも多々あります。また、単発のアルバイトを入れていることもあります。

○1日のスケジュールについて

~7:00	睡眠
~8:00	起床・朝食
~10:00	通学★
~11:00	予習
~13:00	TA★
~14:00	昼食
~15:00	予習
~17:00	授業
~19:00	帰宅
~20:00	夕食
~22:00	自由
~24:00	予習

★通学

往復で4時間程度かかるため、有効活用できるように意識しています。もともとはリュックサックを利用していましたが、ラッシュ時の混んだ車内だと本がすぐに取り出せないため、ハンドバッグに変えました。

★TA

学部1年生の哲学専攻の授業にて、授業をサポートするお仕事をしています。プリントの配布や出席のチェックといった事務的な業務だけでなく、学生さんとコミュニケーションをとるのも重要な仕事です。先生も学生さんも、気さくで優しい方ばかりなので、毎週楽しみにしています。

○受験生のみなさんへ

院試勉強にも、大学院入学後の研究にもいえますが、一番大切なのは体力と精神力です。しかし、体力はすぐにつくものではないので、まずは精神状態を整えるのが大切だと思います。金銭面での不安や研究の悩みなどに起因して、自己肯定感が下がり、何もしたくなくなるときには、まず自分が疲れていることを自覚するとよいです。ひとしきり寝たら、すべて忘れて趣味を楽しみ、おいしいものを食べます。しばらくすると、また研究がしたくなります。一緒に頑張りましょう。

※この記事は2023年2月時点の内容です。



◎人材養成の目的

人文科学、社会科学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。

◎研究科の特長・トピックス

文学研究科は、1955年に国史・東洋史学専攻と仏文学専攻の開設から始まりました。その後人文科学系及び社会科学系の諸学を対象とした幅広い分野の多種多様な学問領域が網羅されました。現在は国文学、英文学、独文学、仏文学、中国言語文化、日本史学、東洋史学、西洋史学、哲学、社会学、社会情報学、教育学、心理学専攻の13専攻となっています。

専攻横断的な「知の越境」を推進

文学研究科は人文科学と社会科学にまたがる総合的な研究科であり、専門の垣根を越えた専攻横断的な授業科目も多く開設しています。各自の専門領域とこれらの科目を組み合わせることで広い視野に立った高度な教養を身につけることが可能となります。

地域社会から国際社会まで、 幅広い分野で活躍できる人材を育成する

文学研究科では人間の内面、社会、歴史を研究対象に、グローバル化・高度情報化した現代社会に貢献できる人材を育成します。

◎学位取得のための充実した教育体制

学生研究室の提供

文学研究科の院生には「学生研究室」が提供され、充実した環境で研究に打ち込むことができます。

共同研究室の設置

専攻ごとに、関連資料、雑誌、書籍などの専門図書を多数所蔵する「共同研究室」を整備しています。

豊富な研究発表の場

「大学院研究年報」や「論究」をはじめ、専攻別の各種機関誌、研究発表会など、多くの研究発表の場を用意しています。

専攻横断の履修が可能

文学研究科における他専攻の授業科目や、本学の他研究科が履修を認めている授業科目の選択履修が可能です。広く深い教養を身につけられます。

他大学との活発な研究・教育交流

文学研究科は国内の多数の大学院と単位互換協定を結んでおり、交流・協力校が履修を認めた授業科目を選択履修することが可能です。また世界各地にある海外協定校に留学して研究を進める機会や本学に受け入れた留学生との交流の機会も広く用意しています。



文学研究科

国文学専攻 英文学専攻 独文学専攻 仏文学専攻 中国言語文化専攻 日本史学専攻
東洋史学専攻 西洋史学専攻 哲学専攻 社会学専攻 社会情報学専攻 教育学専攻 心理学専攻

◎専攻(コース) 特色と研究内容

国文学専攻

本専攻は、国語学、古代から近現代にいたる国文学、日本漢文学の研究領域をカバーする8名の専任教員と、隣接ジャンルに精通した兼任講師のもと、さまざまな興味関心に応じた研究教育をおこなっています。国語学では文法・語彙・音韻等、日本語の様々な現象を、国文学と日本漢文学では文学・芸能・文化史等のあらゆるジャンルを対象としています。文献解説や実証研究の学問伝統を継承しつつも、電子メディアによる資料解析、読者論・メディア論などの新しいアプローチも取り入れて、常に学問の最先端を目指す研究をおこなっているのが本専攻の特色です。また、博士前期課程では、高度の専門知識を修得するための授業と同時に、国語科教員を目指す学生のために、「教材研究」「国文法」「国語科教育研究」の授業も揃え、魅力ある教科教育を展開するための素養を身につけることにも力を入れています。幅広い知識を獲得するための「書誌学」「浮世絵学」「マンガ論」「映像文化史」といった授業も設けています。博士後期課程では、博士論文作成に向けた個別指導に重点を置き、学内外の学会等での口頭発表や投稿を支援しています。

英文学専攻

本専攻では、教員14名(うち外国人教員2名)という充実したスタッフのもとで、3つの履修モデルを設定しています。英語圏文学文化モデルでは英語圏の詩・小説・演劇・文化、英語学・言語科学モデルでは英語を中心とした言語の音・意味・文法・習得・使用・言語と社会との関わり、英語教育モデルでは英語教育のための文学文化研究・言語科学研究を扱う授業があります。博士前期課程では、それぞれの分野の専門知識を深めると同時に、研究方法や分析理論を身につけ、修士論文の作成のための英語力を養い、学会発表や論文執筆の技術を習得できるように授業を編成しています。博士後期課程では、個人のテーマに合わせた研究指導に重点を置き、博士論文の執筆をきめ細かく支援する体制を整えています。中央大学と海外の大学との協定を活用して在学中に留学し、専門的知識を深めつつ英語力を高めることもできます。本専攻独自の学会もあり、年1回の学会誌発行、外部講師による講演会など、多彩な活動が展開されています。査読審査のある学術誌への論文投稿のための丁寧な指導を行っており、また、博士後期課程の学生の多くが、大学からの補助を受けて国際学会で発表をしています。

独文学専攻

本専攻は教員7名(うちドイツ語母語話者2名)からなり、ドイツ語学、ドイツ語教育学、ドイツ文学、ドイツ思想、ドイツ文化学、ドイツ演劇、ドイツ近現代史の7分野を主な研究・教育の対象とし、さらに比較文学、比較文化、異文化コミュニケーション論、メディア学の4分野も視野に入れていきます。ドイツ語学およびドイツ語教育学の分野では言語理論・コミュニケーション理論と応用言語学、ドイツ文学では近現代文学と文学理論、ドイツ思想では近現代思想、ドイツ文化学では広範な文化現象を扱う理論、ドイツ演劇ではパフォーマンス・ドイツ近現代史では19世紀以降の歴史が研究と教育の中心です。少人数のアット・ホームな雰囲気の中で、日本語・ドイツ語双方を用いた高いレベルのリサーチ能力、分析能力、発表能力、異文化コミュニケーション能力を身につけ、国際的教養を磨いていくことができるよう、ドイツ語圏の大学、研究者との研究協力・学生交流を積極的に進めています。通常の授業形態のほか、教員と大学院生全員が参加する研究発表会があり、ドイツ語圏からの客員教授や客員講師が同席することもあります。また、ドイツ人研究者による講演会や研究セミナーも開催しています。

仏文学専攻

本専攻は教員6名(うち外国人教員1名)からなり、フランスとフランス語圏の文学・文化・思想(教員4名)、フランスを中心とする美術史や文化遺産(教員2名)について研究する場を提供します。専任教員の指導のもと、自らの関心に基づいて、資料をリサーチする力や読解する力、学問的ディシプリンに基づく分析力や思考力を鍛え、さまざまな職業で活かせる専門知識を身につけます。また、フランス語力をさらに磨くとともに、少人数の授業のなかで、プレゼンテーションの技術も向上させます。日頃の研究成果を発表し、教員全員からアドバイスを受ける機会として、大学院生研究発表会を開催しています。こうした授業や発表会での研鑽を積みながら、博士前期課程では修士論文の執筆を目標とします。博士前期課程は、研究教育職や美術館学芸員を目指す人のための高度な学問探求の場となります。専門的な研究を深めるべく、各種制度を活用して留学し、博士論文の執筆を目指します。本校の交換留学生制度は充実しており、リヨン、トゥールーズ、パリ・何テル、ブリュッセル、ジュネーヴの協定校で勉学に励むことができます。フランスやフランス語圏から第一線の作家や研究者を招いて講演会を開くのも、本専攻の特徴です。

中国言語文化 専攻

本専攻の研究分野は、中国語学、中国文学、中国文化学です。中国語学の分野では、文法学、方言学、中国語教育学の各領域で問題となる諸現象の分析能力を養います。中国文学の分野では、古典文学および近現代文学について、単なる「作家研究」「作品研究」にとどまらない新たな文学研究のあり方を模索します。中国文化学の分野では、近代中国における西洋文化の導入や日本文化との影響関係に関する比較文化学による研究、現代の中国社会における言論空間と知識人の役割に関する思想文化学による研究などを行います。いずれの分野でも、活字媒体から電子データまで扱える資料調査能力、資料読解力を身につけます。また、世界の華人社会を含めた中国語圏全体の文化事象に目を向けます。博士前期課程では、中国の伝統文化から同時代文化までの幅広い専門知識、言語の背景となる文化知識に裏打ちされた高度な中国語運用能力、中国文学、中国語学の諸理論に関する高度な専門知識、中国語圏の多様な文化事象を正確に分析できる能力などを養います。これらの知識と能力を基礎に、博士後期課程ではより専門的な研究の深化を図ります。

日本史学 専攻

本専攻は、先史時代から近現代までを網羅する7名の専任教員と、各分野に精通した兼任教員による教育体制をとっており、さまざまな興味関心に応える教育を行っています。他大学では別専攻であることが多い考古学も含まれており、文献史学だけでなく学べるところに特色があります。また、アーカイブズ学に力を入れているのも特色の一つで、多角的に日本史を研究できる環境が整っています。本専攻では、実証を基礎として、視野を広く持ち、客観的・総合的に歴史事象を把握できる素養の育成を目指しています。博士前期課程では、学術的な研究能力の研鑽を通して歴史的視点を持った高い見識を養い、博士後期課程では、自立した研究者として必要な研究能力のさらなる向上を目標としています。中には、海外に留学して研究を発展させる院生もおり、研究活動の広がりには世界に及びます。修了後は大学教員・中高教員・学芸員・アーキビストなどへの道が開けており、また公務員や文化財関係で活躍する人などもあります。さらに、本専攻には教員・院生・学生および卒業生で構成される「中央史学会」という学会があり、卒業生を交えた研究の場として活発な活動を行っています。

東洋史学 専攻

史料解釈・史料操作のスキル、歴史的思考力、卓越した語学力。これらを兼ね備え、現代世界の諸問題について主体的に思考し行動できる人材を育成します。5名いる専任教員のおもな専門分野は中国史・中央アジア史・東南アジア史・イスラーム(中東)史ですが、日本を含む東アジア地域の関係史や、アフロユーラシア諸地域間の交流史など、地域・時代を越えた研究を深めることも可能です。4万冊に及ぶ豊富な蔵書を擁する開架式の図書室を、自由に利用することもできます。海外の研究機関との学術交流も盛んで、在学中に海外留学する学生も多くいます。また、専攻が主体となって運営する全国組織の学会「白東史学会」や、その機関誌『アジア史研究』は、在学生が研究成果を広く発信できる貴重な機会となっています。修了者は全国の大学や研究所の研究者、学校教員などとして活躍しており、とくに博士前期課程修了者の中には、専門知識や語学力を生かして、アジア・アフリカ諸地域とかかわる一般企業に就職する人も増えています。

西洋史学 専攻

本専攻は5名の専任教員を中心に、古代から現代まで、地域的にもヨーロッパ、メソポタミア、アメリカ植民地など幅広く歴史を研究する場を提供しています。博士前期課程では、基礎的な研究能力を高めるとともに、修了後に教職等に就く学生にも考慮し、国際的な視野とコミュニケーション能力の養成を行います。また、語学が重要であるため、古代の言語やラテン語をはじめとして、それぞれの学生のテーマに必要な語学力を高める指導を行っています。博士後期課程では、自立した研究者となるために研究を深化させ、博士論文の完成を目標に、学会報告や論文執筆の指導を行います。加えて、西洋史学の研究では研究対象とする地域に赴いて学び、史料収集することが必要であるため留学の支援も行っています。各教員のこれらの指導だけでなく、年2回の院生報告会などでは学生の報告を全専任教員参加のもとで指導することにより、広い視野と的確な研究方法を学生が修得できるよう配慮しています。

◎専攻(コース) 特色と研究内容

哲学専攻

哲学は、すべての学問の始まりであり、いまでも万学を支える土台です。本専攻の大きな特徴は、西洋と東洋の哲学・思想を同時に学べること、しかも時代・地域を問わず西洋哲学では古代ギリシア哲学から現代哲学まで、東洋思想では中国哲学から日本思想まで、さらには科学史・科学哲学も学べることです。語学を重視していることも本専攻の特徴の1つです。原典を丹念に読み解き、先哲の偉大な思想に肉薄して自分の考えを創り上げていく。この作業は忍耐を要するものですが、哲学することの本当のおもしろさは、そうした中でこそ味わえます。充実した研究環境のもと、院生は主体的に読書会や院生研究発表会を開き、活発に活動しています。また、研究紀要を毎年発行し、学会発表や論文執筆なども行っています。本専攻は以上のような特徴を生かして、広く、深く、正しく思索し、創造することのできる人材育成を目指しています。

「学びて思はざれば則ち罔(くら)し、思ひて学ばざれば則ち殆(あやふ)し」(『論語』)

社会学専攻

社会学専攻では、将来の社会構想を担う独創的な研究者や実践的な実務者養成をめざし、手厚い大学院教育を行っております。理論・調査法など社会学に必須の学識や方法論を習得するコースワークを履修しながら、プロジェクト型の演習・専門演習を通して、論文・学会報告などのアウトプットを重ね、学位論文の完成に向けて着実に研究・学習を進めるカリキュラムとなっています。演習・専門演習にはGlobal, Clinical, Visionaryの三系統が設けられ、その複数を履修することになります。幾人もの教員や様々な院生との議論により、博士前期・後期を通して発信力・論理構築力が鍛えられるとともに、多角的な問題意識が研ぎ澄まされる、博士後期院生に必要な独創性を研く場となっています。他にも、年に数回開かれる「社会学コロキウム」など学内外の社会学者を招いて知的交流を深める機会や、ティーチング・アシスタントを通じた教育力養成の機会も得られます。多くの研究者・教育者のほか、民間・行政で活躍する実務者を輩出した長い伝統を受け継ぎつつ、留学生もまじえた国際的な雰囲気のもと、先端的な探求に取り組む院生が集い、研究・学習に励んでいます。

社会情報学専攻

社会情報学は、社会に存在するさまざまな情報(社会情報)とそのコミュニケーション・蓄積・加工について多元的に考察する学問分野です。本専攻では、メディア・コミュニケーション、メディア文化、社会意識と社会心理、社会調査とデータ解析、図書館情報学、情報システム学の6つの学問領域を柱に、演習を中心とした少人数授業を行っています。博士前期課程では、基礎理論やそこから派生した基本的研究テーマ、実際の社会的課題の解決に資するようなテーマを推奨し、研究と指導を行っています。博士後期課程では、学術の見地から見てより高度な、もしくは、社会への波及効果やインパクトのより大きい研究テーマを設定するよう研究指導をしています。これらの授業を通じて、情報の溢れる現代社会において、情報と情報処理について理論的に深く考える人材、情報と社会の相互作用を多角的に捉えることのできる人材、適切な情報を適切なタイミングで探索・変換・提示・運用できる人材、社会と人々の記録・知識・世論などを積極的に収集・評価・活用できる人材の育成を目指しています。

教育学専攻

教育学とは、人間形成と教育の事実と概念を科学的に解明する学問です。理論的・歴史的なアプローチをとることもできますし、また、行政文書の分析や授業分析、インタビューやエスノグラフィ、アンケートなどの実証的な研究方法をもちいて課題に取り組むことも可能です。領域としては、教育哲学、教育史、教育方法学、教育社会学、教育行政学、生涯学習論など6つの領域があり、専任教員6名が指導にあたっています。博士前期課程では、学校、社会教育や福祉の現場、企業、地域社会等において、人間形成について広い視野と専門的な知識をもって活躍する職業人を育てるとともに、博士後期課程への進学を目指して、基礎的な研究法を習得させることを目的としています。博士後期課程においては博士論文に向けて、専門分野について個別指導を行うとともに、学会活動や他大学の教員や院生との研究交流を活発に行うよう指導しています。修了生は、大学や短大、研究所等の研究者、中学校や高等学校の教員、社会教育や福祉関係、人材養成やキャリア支援、国際協力にかかわる企業などで活躍しています。

心理学専攻

心理学は人間の行動と心を科学的に解明する学問です。本専攻では、実験室だけでなくとどまらず、広く人間の活動の場に触れ、また他領域の専門家との共同・交流を通じて教育と研究を進めています。博士前期課程には、心理学コースと臨床心理学コースを設置しています。心理学コースは、発達心理学、知覚心理学、認知心理学を専門とする教員が指導に当たり、心理学に関連する専門職につくことのできる人材の育成を目指しています。臨床心理学コースは、教育臨床、精神医学、神経心理学などを専門とする教員が指導に当たり、心理臨床家に必要な知識と実践能力を培います。なお、臨床心理学コースは日本臨床心理士資格認定協会から臨床心理士指定大学院(第2種)の指定を受けており、1年間の実務経験の後に資格審査を受けることが可能です。また、同コースでは2020年度入学者から、公認心理師養成に対応したカリキュラムを実施しています。博士後期課程では次代の心理学の教育・研究者の養成を目的として、博士前期課程での研究をふまえたより高度な研究を行い、博士學位取得を目指します。

◎学位論文タイトル(例)

<修士論文>

■語ることによって自己回復を目指すこと―『風の歌を聴け』から『ノルウェイの森』まで ■太宰治『惜別』論 ■坂口安吾作品における女性主人公像 ■筆跡特定の指標としての文字遣い分析―平安後期から鎌倉初期写本を対象に― ■語り物の受容と再生―戯作における「ない交ぜ」表現について― ■吉田大八と三島由紀夫『美しい星』 ■『源氏物語』源典侍論―偏奇の人を描く物語として― ■歌川国芳団扇絵―堀江町の扇屋問屋 伊場屋仙三郎との関係を中心に― ■The Female Characters in Nineteen Eighty-Four ■'That's all I wanted'―Race and Maternity in William Faulkner's Light in August― ■A Study of Pearl in Nathaniel Hawthorne's The Scarlet Letter ■Discerning Free Indirect Discourse in Pride and Prejudice ■Notre-Dame de Parisにおける「閉じ込め」「閉じこもり」のモチーフ ■メディアが集団の同僚意識に与える影響―雑誌『東と西』における東方ユダヤ人の移住の記事を例に― ■アルペール・カミュ『異邦人』におけるユーモアについて―フランシス・ポンジュとの書簡をもとに― ■アドルフ・ムシュク『レーヴェンシュテルン』と司馬遼太郎『菜の花の沖』の比較文学的考察―異国観と他者観の観点から― ■20世紀中葉の収容体験に基づく詩―さまざまな呼びかけの構造― ■ルー・アンドレアス=ザロメ『人生回顧(Lebensrückblick)』―言語的特徴について― ■郁達夫小説における「零余者」という人物形象について―前期作品と後期作品を比較して― ■梅蘭芳による京劇改革の目録両国における評価―1910年代の『天女散花』を例に― ■徐訏の作品における不条理について―香港時代の作品を中心に― ■高行健の作品における民俗―小説『靈山』を中心に― ■余華の作品における死の描写について―1991年からの長編小説を中心に― ■中国における文字創製と言語維持―ジンポー文字と規範イ文字の例― ■鎌倉府『薩埵山体制』期における北・東関東支配と東国守護―将軍足利尊氏と公方基氏の命令系統への着眼を通して― ■平安期における「死刑停止」について―藤原仲成射殺から考える停止の成立時期及び要因― ■日米関係における人種・移民問題と対米認識の変遷過程の研究 ■近世後藩領の領主的業務と中間支配機構に関する研究 ■現状の有田焼生産地編年における問題点と考察 ■中世後期における擬制的親子関係の研究―猶子・養子関係を中心に― ■古代大学寮の研究―日唐令文の比較検討を通して― ■近世民衆の鳴物停止の受容 ■琵琶湖の水生資源利用について ■室町・戦国期の北畠氏における領域形成の一考察 ■ブランデンブルク選帝侯国と外交儀礼―ナイメーヘン講和会議(一六七六-一七九七)の事例― ■漢魏時代の五石の使用研究 ■古バビロニア時代のシッパルにおけるナディトウムの財産処分権について ■暴力と和解―「和解の暴力性」の哲学的考察と暴力への「抵抗」に関する試論― ■近世の薬王院門末の研究―門末の住職の就任・退任を中心として― ■ガストン・バシユールの認識論的障害の客観性について ■ニーチェの根本思想としてのエゴイズムの具体的内実と社会観 ■至福を受受するための知―スピノザ『エチカ』における第三種の認識と感情の問題― ■胡適の白話運動へいたる思想形成の過程―胡適の進化論受容との関連性について― ■現代中国における結婚活動に関する実証調査―広州市において婚活イベント参加者を対象とした― ■民間教育運動における理念継承のプロセスに関する研究―認定NPO法人フリースペース「たまりば」における参与観察とインタビュー調査を通して ■上海(95後世代) 高学歴女性の結婚意識に関する事例研究―〈結婚しない〉選択をめぐるインタビュー調査から― ■公共図書館による医療・健康分野に関する図書館サービスの実践可能性 ■IT技術者における展示会への参加意欲を高める要素分析―SD誌とOSCアンケート分析結果の比較より― ■ヴァーチャルな親密圏:Vlogの中の親しいストレンジャー ■大学生の読書活動増進と大学図書館の読書支援サービス ■組織戦略として構築される「こども園」と指導者の役割変化―練馬こども園を事例として― ■市民演劇による共生の場の創出―劇団へのフィールドワークから― ■検索誘導性忘却効果と自伝的記憶の想起内容との関連 ■高齢者の表情認知機能に関する研究―認知課題および視線応答課題を用いた検討― ■食行動異常傾向と反すうとの関連―食行動に関する反すう尺度を用いて― ■子どもの家族に対する行動が子どものメンタルヘルスに与える影響に関する縦断的検討―家族からのサポートを介するモデルの検討― ■在宅での心理的支援ニーズに関する研究―高次脳機能障害と認知症の家族介護者における比較― ■文脈画像が表情顔の好みに与える影響 ■被害経験に対する許しのプロセスの検討 ■自閉症特性と温度感覚の過敏性

<博士論文>

■幕末期の幕藩関係と家格・儀礼 ■Developmental stages in the acquisition of English wh-questions by Bisaya-speaking children ■中近世における「自治」の変容と権力 ■戦間期日本陸軍の宣伝政策に関する研究 ■旧韓末、韓国知識人の「独立」思想と近代日本―李承晩と「独立精神」への道程― ■近世後期関東藩領国の研究 ■中国文革期における愛国主義教育の展開と特質―中等教育教科書の分析を通して― ■台湾映画における日本の表象の変遷(1895-2015) ■清代志怪小説の諸相―「子不語」、「夜譚隨録」、「山寮客譚」、「懲惡異草」をめぐって― ■13世紀前半都市ローマ及び中部イタリアにおける教皇権 ■ホワイトヘッド形而上学における存在者の連続性と非連続性について ■アリストテレス『デ・アニマ』における固有感覚論―感覚の生起における作用の受動の問題― ■ニーチェの道徳批判を導きの糸にした永遠回帰思想の解明―生きることそのものにおける価値評価と生きることそのものとの原理的な分裂― ■薬物依存からの「回復」に関する社会学的研究―ダルクにおけるフィールドワークを通じて― ■ネット炎上を生み出すメディア環境と炎上参加者の特徴の研究 ■戦後日本の大学における歴史的資料の管理と活用に関する研究―アーカイブズの観点から― ■青年の発達多様性―高校移行を通じた測定とメカニズム― ■自己身体認識に関する神経心理学的研究 ■大学生における社会観の特徴と形成要因―青年期発達と時代背景の視点から― ■児童期の抑うつ症状と家族要因および防衛スキルに関する研究 ■反復単語変形効果を用いた自閉スペクトラム症者の知覚特性に関する研究

◎修了生の声

【修了生の声を詳しく知りたい方へ】

▶入試広報サイト「究める」では、さらに詳しい修了生の声をご覧ください。



文学研究科博士前期課程 国文学専攻 2023年3月修了

阿部 菜々香さん

主体性が実を結ぶ場所

私は昭和期以降の「幻想文学」に関心を抱いており、修士論文では対象となる小説作品の語りの構造について検討しました。大学院では授業を通して研究手法や対象への問題意識を深めると同時に、授業外でも様々な研究活動に取り組むことで広い素養を培うことができました。論文投稿や外部での研究発表の際は、先生方からの手厚いサポートや他の院生からの助言もあり、納得のいく成果を挙げられたと感じています。本大学院は、学生の主体的な研究を支えてくれる環境が整っています。ぜひ、ご自身の興味・関心を追究し、充実した2年間を送ってください。

文学研究科博士後期課程 日本史学専攻 2023年3月修了

西本 志保子さん

恵まれた環境を生かして幅広い研究を

私は、縄文時代中期の土器研究をしています。考古学研究は近年、自然科学分野との連携が重要になっています。大学院では、他大での植物考古学、骨学、炭素14年代測定セミナーなどに積極的に参加しました。また国立歴史民俗博物館の共同利用型共同研究で研究費をいただいで、炭素14年代測定の研究もしました。これらの経験は直接的・間接的に私の研究に役立っています。いろいろなことに興味を持って積極的に動けるのが大学院の醍醐味だと思います。これから入学される皆さんも、大学院内外で提供される制度や機会を大いに利用して研究の幅を広げてください。

総合政策研究科

総合政策専攻

複雑な社会問題を多様な視点からアプローチする



総合政策研究科
教授 篠木 幹子

専門分野:環境社会学、計量社会学/主な担当科目:社会調査法、学術研究Ⅰ～Ⅳ、演習(総合政策セミナー)Ⅰ(Ⅰ)～(Ⅳ)、演習(総合政策セミナー)Ⅱ、特殊研究Ⅰ～Ⅱ(社会学研究) / 主要著書等:『環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究の成果を現場で活かすには』『環境情報科学』49(2), 17-21(2020年)、『超高齢社会における環境の持続可能性—ごみ分別制度の未来』横山彰編著『日本社会の持続可能性と総合政策』中央大学出版部, 27-47.(2019年)、『ごみの分別行動と減量行動に影響を与える要因の検討—仙台市民の10年間の変化』『廃棄物資源循環学会論文誌』28, 58-67.(2017年)

私たちが日々行う行動は社会にどのような影響を与えているのでしょうか。また、社会の構造は私たちの行動にどのような影響を与えているのでしょうか。ミクロレベルの私たちの行動とマクロレベルの社会の構造は結びつき、相互に影響を与えています。例えば、人々が大量にごみを排出すると社会全体のごみの量は増大しますが、資源を循環させる法律やごみの分別収集システムが新たにつくられると、私たちは行動を変化させてごみを分別するようになり、社会全体のごみの量も減少する場合があります。一方で、教育の平等化によって、がんばった人は高い学歴を得てよい仕事につく可能性が高まりますが、マクロレベルで見ると、平等な社会であれば高くなるはずの社会移動率は上昇しないことがあります。

現代の社会問題は非常に複雑です。社会問題を鮮やかに捉え、面白いうサーチュクエスチョンとするために必要なのが、「常識」を疑い、何気ない日常の中にある「不思議」な現象を発見する能力と「複眼的」な視点です。個人や社会の文化的な要因や心理学的要因、経済、法、政策的な要因など、複眼的な視点をういながら、常識とは異なる興味深い現象を捉えるアンテナをはっていくことが重要になります。

総合政策研究科では、法と経済、ビジネス政策、現代世界、文明と国家、アジアの歴史と文化といった多様なテーマで研究を行っている教員が複数人で論文指導を行う体制となっています。また、フィールドワークや量的調査、統計分析といった方法論を身につけるカリキュラムも整えられており、新卒学生のみならず、社会人経験者、留学生のみなさんも安心して研究をスタートすることができます。自ら収集したデータを分析しながら、ぜひとも社会の問題を紐解いてほしいと思います。皆さんの入学をお待ちしています。

在学生の声

総合政策研究科博士前期課程 総合政策専攻
合田 樹さん

○研究テーマ

広義では、『生涯スポーツの普及によるQOLの向上』、狭義では、「教育機関におけるポジティブなスポーツ文化の醸成」に取り組んでいます。

具体的には、諸問題を抱える日本のスポーツ文化を是正する為、当文化の給を担ってきた運動部活動にレベル別リーグ方式の導入の是非を検討します。方法としては、部活動の変遷や運動部活動における特異な観念の発展経緯をレビューし、若年層世代で開催される大会システムの影響を聞き取り調査によって収集し、部活に関する各グループ(指導者・生徒・保護者)の立場から分析を予定しています。本研究を通して、人々が心身ともに豊かな未来を創る一助としたいです。

○1週間のスケジュールについて

	月	火	水	木	金	土	日
午前	ゼミ	講義	研究	ゼミ(学部)★	研究/就職活動	講義	研究/就職活動
午後(昼)	アルバイト	アルバイト	就職活動	ゼミ	講義	完全休養	完全休養
午後(夜)	研究★/就職活動★	研究/就職活動	研究/就職活動	研究/就職活動	研究/就職活動	完全休養	完全休養

★研究(月・午後)

研究活動は大学院の中で、最も重要な活動です。研究活動に取り組むにあたって、専門性を磨くことは勿論、他分野の知見を高めることも意識しています。なぜならば、学際的な視点から研究を推敲することは、研究の質を高めると信じているからです。多分野の研究者の知見に触れることができる本研究科は非常に魅力的な環境であると思います。

★就職活動(月・午後)

就職活動は多大な労力を費やす活動ですが、研究活動との同時進行を心掛けています。なぜならば、就職活動から研究のヒントを得ることが多いからです。一見、関係がない業界での経験が、研究に新たな切り口を与えてくれます。また、大学院で得た知見が就職活動に活かせることも多々あります。これこそが、院生の強みになると信じて、日々邁進しております。

★ゼミ(学部)(木・午前)

指導教授のご厚意で、学部ゼミのお手伝いをさせて頂いています。学部生から研究等の相談を受ける中で、学部生自身が考え抜く事ができるような疑問を投げかけることを留意しています。相手に合わせたコミュニケーションは非常に難しいですが、この活動を通して少しずつ培う事ができているのかなと感じております。

○1日のスケジュールについて

～7:00	睡眠
～8:00	朝食
～9:00	ジム/筋力トレーニング
～10:00	移動
～12:00	研究/講義★/就職活動
～13:00	昼食
～17:00	研究/講義/アルバイト
～18:00	研究/講義
～19:00	夕食/移動
～22:00	研究/就職活動
～24:00	休養★

★研究/講義

博士前期課程の講義は学部までとは大きく異なり、基本的にはゼミ形式となります。先生方も自身の研究に寄り添った講義をしてくださるので、大変学びになります。一方、知識があることを前提に講義・議論が進められるので、予習はしっかりと取り組む必要があります。

★休養

大学院では良くも悪くも全てが自分の裁量次第です。頑張ることは勿論ですが、しっかりと休むことも意識しています。休養が不足すると、日々の効率が少しずつ落ちていってしまうのでしっかりと休みましょう。

○受験生のみなさんへ

私は大学までスポーツ一色の生活を送ってきた為、勉強に対してコンプレックスを抱いていました。「大学院でやれるのか」という不安は勿論ありましたが、今は進学を選択した自分を褒めたいと思います。というのも、本研究の素敵な研究者の方々と出会い、多くのことを勉強させて頂いたからです。理想を追求する環境としては、大学院はこの上ない環境であると思います。

「自分を変えたい」と考えている皆様、ぜひ中央大学大学院総合政策研究科に挑戦してみてください!

※この記事は2023年2月時点の内容です。



◎人材養成の目的

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、政策と文化を融合する学問分野を開拓しつつ教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。

◎研究科の特長・トピックス

クロスボーダー社会が求める人材

本研究科では、学問、国家、文化、宗教、産学官などの境界を越えて人々が行き来する“クロスボーダー社会”において、文化的視野に基づく法政策、公共政策、経営政策などの「政策研究」を専門分野として活躍できる人材を養成することを目指しています。これらの人材の活動範囲は、従来からの教育機関や研究機関にとどまらず、国内・国際社会のニーズを反映し、企業における経営企画・戦略策定の現場や官公庁の政策現場にも及んでいます。一般学生と社会人学生、日本人学生と留学生、実務家教員と研究者教員などによるクロスボーダーの教育を実現するために、博士前期課程では総合政策学部と連携しながら、多摩キャンパスにおいて授業を実施しています。博士後期課程では、指導教授の研究指導が中心となります。

専門分野横断の共同演習

「政策と文化の融合・文理融合」を目指し、既存の専門分野の理論にとどまらず、関連書領域を幅広く取り込んだ学際的研究を行うことを目的とし、「演習（総合政策セミナー）Ⅱ」を開講しています。これは、一定のテーマをもとに専門分野の異なる教員が一同に集まりチーム・ティーチングをおこなう「共同演習」の形態であり、こうしたスタイルには、学生が複合的視野から研究を行うことを助勢すると同時に、研究分野を異にする学生同士が1つの演習のもとに集まり、互いに刺激を受けつつ、幅広い思考力を培うという狙いがあります。2022年度のテーマおよびキーワードは以下のとおりです。

◎2022年度 演習（総合政策セミナー）Ⅱ テーマ一覧

テーマ	キーワード
1 「法政策と文化研究」	「犯罪」、「イスラーム」、「不法行為」、「西洋法」
2 「グローバル社会の企業戦略と経営文化」	「戦略経営」、「国際経営」、「コーポレートガバナンス」、「CSR」、「経営革新」、「ビジネスモデル」
3 「言語文化政策の総合的研究」	「言語政策」、「異文化理解」、「スポーツ」、「開発」、「アイデンティティ」
4 「文化研究への多角的視点」	「ジェンダー／セクシュアリティ」、「演劇」、「日中文化」、「文化—その心と形」、「身体表現」
5 「アジア・太平洋地域における歴史・社会・文化」	「民俗学」、「民族学」、「宗教学」、「人類学」、「歴史学」
6 「環境と経済の総合政策研究」	「都市環境」、「経済と社会」、「社会政策」、「経済政策」
7 「デジタル時代における人間行動」	「メディア」、「ソーシャルネットワーク」、「炎上と情報倫理」、「ジャーナリズム」、「コミュニケーション」、「サブカルチャー」
8 「日本および世界の政治と社会」	「国際関係理論／アメリカ外交」、「地方—中央政府」、「外交史」、「政治行動論」、「環境問題」

◎学部入学から5年で修士学位の取得も可能

本学には、学部と大学院の一環教育によって、学士学位に加えて修士学位を最短5年間で取得し、キャリアアップを図れる制度が設けられています。

◎総合政策学部と連携しつつ総合政策的な考え方の基礎と応用および実践を学ぶ博士前期課程

1+5の研究指導分野

総合政策研究の土台を作り上げるための「研究基礎科目」と5つの分野から成る「研究発展科目」、演習科目を中心とした「研究応用科目」を設定、総合的な政策分析能力を体系的に修得できるよう配慮しています。

◎博士前期課程における研究指導

研究基礎科目

専攻分野に関わらず研究活動の基盤となる研究倫理や「調べる・読む・書く・伝える」といった基盤的知識・技能を「リサーチ・リテラシー」で修得します。また、政策・文化研究に必要な、既存の専門領域において中核となる基礎理論を集中的に学び、政策分析能力・異文化理解能力の基礎を養成します。「総合政策フォーラム」では、広範な分野を専攻する教員が積み上げてきた研究方法・手法・工夫や考え方を直に学び、広い価値観や学際的視座の獲得に繋げることを目的としています。

研究発展科目

(1) 法政と経済 財政、金融、雇用、環境などの政策的な観点から社会を見た場合、法、政策、経済は綿密な関係性を有していることがわかります。さらに文化などとも密接な関連を有しています。内外の法、政策および経済から、現代の社会構造の分析能力を修得し、社会の諸問題に対してどのような役割を果たすかを研究し教育します。

(2) ビジネス政策 日本の企業の発展なくして日本の将来はありえず、国際化時代のもと、多国籍活動を強化せざるをえません。この分野では、企業間の国際的提携、海外投資、ベンチャービジネスの設立・経営などの具体的な戦略実践を学び、実際の経営能力が高まるよう経営戦略、組織、人事、ファイナンス、マーケティングなど各分野にわたり経営管理の研究と教育を行います。

(3) 現代世界 激動する現代世界において、都市、環境、安全ネットワーク等の問題をはじめとして我々の身の回りで起きている数々の諸問題を、一つの国や考え方の中で完結させることは不可能となってきています。そのため国際関係を含めて複合的に現代社会を見つめることが必要不可欠となっています。そこで文理融合も踏まえて、広い分野から複眼の思想で研究・教育を行います。

(4) 文明と国家 世界各地の固有の価値観および国家・社会観の多様性を把握し、人類全体の共存と幸福に向けてのパラダイムと方策を探るためには、比較文明論・比較文化論的な視点が不可欠です。この分野では、宗教、言語、民族などをめぐるアジアをはじめとする世界の問題を取り上げ、文明と国家に関する研究と教育を行います。

(5) アジアの歴史と文化 アジアにおける諸問題の解明に当たっては、人間諸集団や地域の特色を認識することが重要です。歴史的に形成されてきた諸文化の個性と、相互の摩擦・衝突・調和・交流といったプロセスとを、時間と空間の概念の中に位置づけながら、人間文化に基づく新たな将来世界構想のパーспекティブを追究します。

研究応用科目

「演習（総合政策セミナーⅠ）」では、指導教授による修士論文執筆のための指導を行い、前述の「演習（総合政策セミナーⅡ）」では、一定の研究テーマの元に専門領域を異とする複数教員が集まり学生を指導する“共同演習”の形態をとっています。複数の教員が1つの授業に集まる形態は“総合政策研究科ならではの”形式であり、1度に様々な視点から指導を受けることは研究活動をより効率的・効果的に進めることを促進すると共に、広い視野で物事を俯瞰する力や十人十色の価値観を受け入れる力も飛躍的に向上させることができます。

◎総合政策を開拓しようとする精神を育みながら、「実務に基づく問題志向的なアプローチ」を採用し博士学位の取得を目標とする博士後期課程

キャリアチェンジともう一つの人生

博士後期課程では社会人を対象とした博士学位の取得を目標の一つとしていますが、その社会人の持つ経験知を理論的に整理し、さらに境界を越えたユニークな視点から当該理論を組み立て直していくことは、専門の研究者の育成にも大いに有効であると考えます。単なるキャリアアップにとどまらず、キャリアチェンジにつながる“もう一つの人生”の実現をも視野に入れていきます。

◎博士後期課程における研究指導

法政策研究

選挙を基盤とする代議制民主主義において法令を通して遂行される具体的な政府政策について、その立法・行政・司法過程を総合的に研究します。国家や地方の行政統治機構だけでなく、実業社会の法的あり方についても歴史的・国際的に比較研究して、国民国家という実体について検討を加えていきます。

公共政策研究

グローバル化と高度情報化に伴い、財・サービス・貨幣がさまざまな境界を越える現代社会の政治経済活動にかかわる公共政策について、経済と国際の視点から総合的に研究します。国民国家だけでなく、国際社会や地方公共団体など重層するさまざまな社会における構成員全員にかかわる公共政策間の相互作用についても探究していきます。

経営政策研究

グローバルに経済社会活動を営む企業の経営政策を研究対象とし、その営利組織としての機能をフルに発揮するための組織効率やビジネスとの関係を含め総合的に研究します。経営戦略や組織管理などミクロ視点からの経営政策とともに、政府や市場を含めた経営環境のグローバルな変化などについてマクロ視点からの経営政策を多角的に研究します。

歴史文化研究

世界における諸地域・諸社会の特殊性や多様性を的確に認識し、主としてアジアの視点から現代の諸問題を解明する目標を立てて、アジア地域と、それに関連する欧米とを関連させた歴史と文化の比較研究を行います。また、世界各地域において歴史的に形成されてきた諸文化の特徴を明らかにし、現実課題の背景にある異文化間の摩擦・衝突・調和・交流の過程を研究します。

◎学位論文タイトル(例)

<修士論文>

■スタジオジブリ作品における異人と神の関係―「となりのトトロ」「もののけ姫」「千と千尋の神隠し」を題材に― ■捕鯨問題に関する新聞社説の比較―3全国紙(1945年～2020年)の分析― ■日本におけるKポップ文化に対するイメージとその変化―現代日本の若者世代Kポップファンが韓国芸能界で活躍している日本人アイドルに対するイメージを中心に― ■「ポスト・ピンポイント貧困扶助」時代における貧困再発防止策について―教育の役割に着目する― ■台湾の20代が持つ対日イメージ―肯定性の要因に着目して― ■中国における日本人のエスニック・アイデンティティに関する考察―上海古北地区在住の日本人を事例として― ■アيسボーイ事件における中国ネット世論の形成―新浪微博の分析を通じて― ■スキー場管理者による安全確保の実践と限界に関する研究―法的責務と実際の安全管理状況を中心として― ■ワーク・ライフ・バランスの改善はモチベーションの向上に繋がるか?―中国人労働者と日本人労働者の比較― ■日本企業における伝統文化の継承に関する考察―三井家十代当主三井高棟を中心に― ■太倉市のごみ処理問題の検討―「政策論」と「生活論」の折り合い― ■国際貨物列車「中欧班列」の中国内陸諸地域対外貿易の発展に及ぼす影響に関する研究 ■アニソンのライブイベントと中国人参加者に関する研究 ■中国におけるソーシャルメディア上の映画レビューに関する分析 ■ショート動画アプリケーションの流行に関する原因分析―「抖音」を中心に― ■「未来の美瑛を妄想する会」が主体的幸福に与える影響に関する考察―主観的幸福的4因子モデルに基づいて― ■ジョージ・バーナード・ショーの女性観、男性観の考察―原作『ピグマリオン』と映画2作品の比較― ■トランプ時代の米中関係および日米中トライアングル ■やり投げ競技における競技環境の実態と分析―日独の比較から― ■中国と日本の若者の都道府県(省)間移動―現状分析と要因分析―

<博士論文>

■反中国表象批判の限界―2005年の反日デモの事例から― ■社会批判における「他者性」に向き合うことの困難―ベーシックインカム論・若者と労働論の分析から― ■現代日本の「政策志向的概念として再解釈されている市民社会」に関する考察―「抵抗」とソーシャル・キャピタルを中心に― ■エヴェンキ(鄂温克)族の「創生」と民族の宿命―現代中国における民族政治と少数民族の生活― ■デジタル時代におけるアニメビジネスのグローバル戦略研究―アメリカ市場にみる収益性のパラドックスと消費者覇権の時代― ■持続可能な社会における消費者政策の新たな枠組みとは―「現代の消費者主権」にもとづいて― ■ITシステム構築マネジメントにおける要件定義の効率化研究―信頼マネジメントと安定化のモデル構築について― ■中国瀋陽回回宮の歴史民族誌的研究―回族の民族教育と商業施設の変遷― ■地方政府の福祉競争―乳幼児医療費助成制度を中心に― ■An empirical analysis of success in overseas assignments for both Japanese expatriates and MNCs—a psychological contract perspective― ■大都市圏の医療需要と医療サービスの効率性の地域差に関する研究―医療資源および地域特性との関係について― ■日本企業におけるパフォーマンスモデルに関する研究―変革型リーダーシップ、社会関係資本の観点から― ■映像制作活動の教育的効果に関する研究―問題解決型フィールドワークモデルの提言― ■東北被災地域における水産業のイノベーションに関する研究―制度・組織デザインの分析― ■紛争解決基準の代替ガバナンス比較とコンセンサス型政策形成―自発的参加条件に基づく規制のインセンティブ契約アプローチの課題― ■The Formation of New Parties in New Party Systems and the Roles of Extra-Parliamentary Support Organizations:The Case of the Democratic Party of Japan

◎修了生の声

【修了生の声を詳しく知りたい方へ】

▶入試広報サイト「究める」では、さらに詳しい修了生の声をご覧いただけます。



総合政策研究科博士前期課程 総合政策専攻 2023年3月修了

吉田 のえるさん

「総合政策×少人数」の相乗効果

博士前期課程では、大正時代に論壇で活躍した政治学者・吉野作造について、交友関係を中心に一次資料を分析し、思想転換の過程と具体的な契機について研究しました。

総合政策研究科には様々な分野の先生方がいらっしゃるおかげで、多様な視点からのアドバイスを頂戴でき、自分の研究を多面的に見つめる機会を多く得ることができました。

また、同研究科は比較的少人数で、マンツーマンの授業が多かったこともあり、どの先生に対しても、自分が納得するまでとことん質問や議論ができ、理論の基礎固めから実際の論文執筆まで、着実にステップアップできたと感じています。

総合政策研究科博士後期課程 総合政策専攻 2020年3月修了

池田 文さん

研究者としてのスタートライン

私は、民主党と労働組合などその支援組織の分析を通して、日本における新党とその支援組織の研究を行いました。博士後期課程は、研究者としてのスタートラインです。主体的に考え、学んでいく姿勢が必要です。そして、研究デザイン、プレゼン、論文執筆など、多様な能力が求められます。総合政策研究科では、英語での研究や出版など、国際的なレベルを視野に入れたご指導を頂きました。博士課程で学んだことや、周囲への感謝の気持ちを忘れることなく、これからの研究者人生を歩んでいきたいと思えます。

国際情報研究科

国際情報専攻

情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材を養成



国際情報研究科

教授 小向 太郎

専門分野:情報法/主な担当科目:研究指導I~IV、ネットワーク情報法特論/主要著書等:『情報法入門(第6版) デジタルネットワークの法律』(NTT出版、2022年)、『クラウドシステム移行・導入』(共著、オーム社、2022年)、『Human Choice and Digital by Default: Autonomy vs Digital Determination』(共編著、Springer、2022年)、『概説GDPR-世界を揺るがす個人情報保護制度』(共著、NTT出版、2019年)、『Data Protection in the Internet』(共著、Springer、2019年)

変化の激しいITのルールを 多面的に検討する

情報技術の発展は、本当に素晴らしいと思います。大げさでなく、30年前に夢んでいたことが、次々と実現しています。研究をする上でも、どこにいてもオンラインで大量の資料や文献にアクセスすることができ、世界中の人と気軽にコンタクトが取れるようになりました。大量の資料をスーツケースに詰めて、飛行機の重量制限を超えないか、目指す相手に本当に会えるのかと、ビクビクしながら海外調査に行ったのが嘘のようです。日常的にも、インターネットや携帯端末がない生活は、ありえないという人が多いでしょう。

しかし、もちろん良いことばかりではありません。以前にはあまりみられなかった問題も深刻になっています。例えば、インターネット上の詐欺、不正送金や架空請求、誹謗中傷やプライバシー侵害、炎上やフェイクニュース、迷惑メール、著作権侵害、個人情報の不正利用、コンピュータウイルス、サイバー攻撃、などの新たな問題が起っています。AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、メタバースなど、新たな技術や社会状況にマッチしたルールの整備が求められている分野もたくさんあります。法制度は、まだITに十分な対応ができていません。これらの問題を考えるためには、制度の枠組み、法律の条文、判例学説などを正しく知る必要があります。しかし、こうした知識だけでは、問題をきちんと理解したとは言えません。基盤となっている技術やサービスの仕組みやビジネスモデルにも、目を向ける必要があります。

国際情報研究科で学ぶ皆さんには、情報技術に関するさまざまな問題に対して、しっかりと知識に基づき、多面的な検討を加えることができる人材になっていただきたいと考えています。変化し続ける問題について、ぜひ一緒に考えていきましょう。



国際情報研究科

准教授 吉田 雅裕

専門分野:IoT、AI、データサイエンス/主な担当科目:データマイニングとAI特論、情報基盤研究法、国際情報学実践研究 / (1)、国際情報学研究指導I~IV / 主要著書等:『Pythonで学ぶはじめてのデータサイエンス』技術評論社2023(単著)、『はじめてのAIリテラシー』技術評論社2021(共著)、『Edge Computing-enhanced Network Redundancy Elimination for Connected Cars』IEICE Transactions 2022(共著)

情報技術と情報法の融合による グローバル社会の問題解決

日本が直面する少子高齢化の影響は著しく、2100年の国内総人口は5000万人を下回ることが予想されています。さらに、近年の社会情勢や自然環境の大幅な変化により、世界中で新しい問題が次々と発生しています。このように、急速かつ複雑に変化する現代社会の問題を解決するためには、重要な問題を「データサイエンス」で分析し、問題を解決する手段を「情報技術(IT)」で実現し、その恩恵を「法政策」によって世の中に還元する社会実装が必要となります。そのため、本研究科では現代社会における新たな課題を解決できる人材を養成するため「情報技術と情報法の融合」をテーマとした研究教育を推進しています。

私は本研究科で情報技術の研究教育を担当する教員です。特に、IoTやAIを活用した自動運転車の研究開発に携わっています。自動運転車の研究は、あらゆる工学分野の高度な要素技術が集合した「ロケットサイエンス」です。そのため、統計学、AIなどのデータサイエンスに加え、プログラミングや数学なども習得する必要があります。本研究科には情報技術を専門とする教員が多数在籍しており、学際系大学院でありながら、一般的な情報系大学院と同水準の研究教育を受けられることが魅力の一つです。また、本研究科には法律、メディア、文学、グローバル情勢などを研究するゼミもあるため、専門が異なる複数の教員の指導を受けながら、学際的な研究テーマに取り組むことができます。

今後も、情報技術は皆さんの人生の大部分を占めることでしょう。しかし、現代社会は情報技術だけで変えられるほど単純ではありません。私たちと学ぶことで高い視座、広い視野を身につけて、新たな学術領域を共に切り拓いていく意欲のある受験生に、是非、本研究科に進学して頂ければと思っています。



◎Information Technology & Law で唯一無二の学びを目指す

AI・IoT、ビッグデータに代表される技術革新により、情報化とグローバル化が急激に進展し、加速度的に社会が変化していく中で、サイバー空間と現実世界とが密接に接合する「サイバー・フィジカル」な社会__Society5.0__に内在する複雑な社会問題に対応できる人材が求められています。日本国内においては、デジタル庁の創設は記憶に新しく、民間においてもDXの波が押し寄せています。情報システムがインフラ化し、高度な運用が求められる社会では、それを制御する法体系が不可欠です。しかし、世界のどの国においても、進展する情報技術を十分な法体系で担保するに至っているとは言えません。そのような現状において、国際情報研究科は情報学と法学の統合 (Information Technology & Law)こそが情報社会が抱える諸課題を解決に導くと考えます。

◎情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材を養成

官民間問わず、デジタル化の推進が強力に叫ばれる今、

- 自動運転車や人事採用システム等のAIを搭載した製品における倫理的課題
- 膨大な顧客データのGDPRに準拠した管理
- クラウドコンピューティングやオープンAPIによるイノベーションの創出 等

従前の知識や考え方、単一分野の知識では解決し得ない課題が私たちに突き付けられています。

国際情報研究科では、情報及び情報に関する法律・規範に関する理論とサイバーフィジカル社会 (CPS) における諸現象に精通し、複雑さを極める現代社会に内在する諸問題に対する新しい解決アプローチを、情報学と法学の知識をもとに創造できる人材、すなわち、「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材」を養成します。

◎入学する学生と修了生の進路イメージ



普段の業務において「情報」もしくは「法律」に関する課題を抱える社会人学生
 ※実務経験3年以上の方を対象とした「社会人特別入学試験」を設けています。

◎中心的な専門分野と学びのキーワード

研究分野	キーワード
AI・データサイエンス	STEM AI IoT ビッグデータ HCI UI データマイニング 並列・分散システム 通信プロトコル Web アプリケーション 法令工学 クラウドコンピューティング 等
情報法	ELSI プライバシー・個人情報 GDPR 知的財産 消費者保護 契約法 不法行為法 CPSの製造物責任 フェイクニュース サイバー犯罪 ロボット法 Legal Tech 等
社会デザイン	DX サイバーセキュリティ 仮想空間 情報心理学 サブカルチャー メタバース デジタルイノベーション ブロックチェーン デジタルジャーナリズム 等

◎カリキュラム

		1年次
専門共通科目	ベースライン	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究の計画と遂行 ● ELSI研究法 I ● ELSI 研究法 II ● 情報基盤研究法
	グローバル・コミュニケーション	コミュニケーション特論(1) 哲学特論
専門分野科目	AI・データサイエンス	HCI特論 法律人工知能特論
	社会デザイン・社会実装	情報イノベーション学特論 情報セキュリティ特論
	情報法	情報公法特論 情報民事法特論 国際情報学実践研究(3)
研究指導科目		<ul style="list-style-type: none"> ● 国際情報学研究指導 I ● 国際情報学研究指導 II

◎研究指導後に得られる能力

	教員名	指導後イメージ
AI・データサイエンス	飯尾 淳	<ul style="list-style-type: none"> ・システムやサービスの使い勝手に関する良し悪しを評価・分析できるようになる。 ・SNS などインターネット上のユーザーの行動を分析できるようになる。
	角田 篤泰	<ul style="list-style-type: none"> ・ LegalTech の技術基盤、背景、および課題について理解できるようになる。 ・ DX や AI 化に関わるルールベースドなナレッジ管理の基本技術を応用できるようになる。 ・ システム科学に基づくシステム開発の上流工程の設計ができるようになる。
	小花 聖輝	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な技術分野をウェブアプリケーションに応用できるようになる。 ・ ウェブアプリケーションのバックエンドで様々な手法を検討できるようになる。 ・ 文書分類の手法を用いて様々なものを分類できるようになる。
	吉田 雅裕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計や AI を用いた実践的なデータサイエンスを行うことができるようになる。 ・ 5G や IoT などの技術を理解しプログラミングすることができるようになる。 ・ 自動運転車の仕組みを理解しプログラミングすることができるようになる。 ・ Web サイトの仕組みを理解しプログラミングすることができるようになる。
情報法	石井夏生利	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日米欧の制度比較を通じて、日本の個人情報保護法制が抱える課題を大局的に理解できるようになる。 ・ データの取扱いを巡る新たな問題について、プライバシー・個人情報保護の観点から法的にアプローチできるようになる。
	小向 太郎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術を活用した新たなサービスやビジネスについて、どのような法制度的問題を起こす可能性があるのか、情報法全般に関する基礎的な知識を踏まえて、多面的に評価できるようになる。 ・ デジタル化、ネットワーク利用の進展によって生じる社会の諸問題について、主要国の制度がどのように対応しようとしているのか、それぞれの特徴と課題を理解できるようになる。
	平野 晋	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日米の法律、学説、裁判例等を参考にしながら、誤作動した自動運転車が製造物責任を負うか否かを理解できるようになる。 ・ AI を搭載した製造物が設計上の欠陥であると認定される際の基準を、日米の法理論から理解できるようになる。 ・ ハイ_リスク AI オペレータに対する EU の民事賠償責任レジーム（厳格責任化）立法提案を理解できるようになる。



	教員名	指導後イメージ
社会デザイン ・社会実装	岡嶋 裕史	<ul style="list-style-type: none"> ある情報システムの実装においてどのようなアーキテクチャを採用すべきか、流行や言説に惑わされず論理的に最適解を導くことができる。 Web3 やメタバースのような新規概念、新規実装が現れたときに、どこをマネタイズのポイントとするか適切に判断することができる。
	須藤 修	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション計画を立案し、パフォーマンス評価指標を作成できるようになる。 DX マネジメントができるようになる。 AI ライフサイクル・マネジメントができるようになる。 データサイエンスを使えるようになる。
	松崎 和賢	<ul style="list-style-type: none"> アジャイル・ガバナンスにおけるセキュリティのリスク分析について国際標準等に照らして理解できるようになる。 サイバーフィジカルシステムにおけるセキュリティ検証や対策について実践しながら理解できるようになる。
	松野 良一	<ul style="list-style-type: none"> メディア企業で生じる不祥事、やらせ、誤報、虚報の原因・メカニズムの分析と再発防止策の立案および論文化 日本および海外におけるフェイクニュースの収集・分析と論文化 地域における歴史、戦跡、観光資源の発掘および情報発信の方法習得と論文化 ソーシャルメディア (SNS) が引き起こす様々な現象と人間行動の変容に関する分析と論文化
	村田 雅之	<ul style="list-style-type: none"> 「情報」「心理」「メディア」などの学際的な視点から、社会事象を串刺し的に読み解けるようになる。 よき「読み手」として、メディア情報を多面的に捉えることができるようになる。

授業は平日夜間と土曜日に開講！
オンライン授業システムを活用して働きながら修了可能。

各研究科・共通項目

授業時間・キャンパス

1～6時限に開講します。

各研究科の授業時間は下表のとおり行われます。法学研究科は茗荷谷キャンパス、経済学・商学・文学・総合政策研究科は多摩キャンパス、理工学研究科は後楽園キャンパス、国際情報研究科は市ヶ谷田町キャンパスでそれぞれ開講しています。

	授業時間
第1時限	9:00～10:40
第2時限	10:50～12:30
第3時限	13:20～15:00
第4時限	15:10～16:50
第5時限	17:00～18:40
第6時限	18:50～20:30

一年修了制度

優れた研究実績をあげた人については、1年間の在学期間で修了することも可能です。所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、特に優れた修士論文または研究業績を上げた学生に対して修学期間の短縮がなされ、1年間で修了することができる制度です。研究科委員会での厳格な審査が行われます。

オープン・ドメイン

多様化した研究内容に対応すべく、学問領域の垣根を払拭した科目履修制度。所属する研究科を問わず、自身の研究分野に見合った科目が履修できます。ただし履修できる単位数に上限があります（国際情報研究科を除く）。

単位互換制度

他大学大学院の授業を履修する制度

大学間の学術的提携と交流を促進し、大学院の研究・教育の充実を図ることを目的に設置された制度です。本学大学院と「特別聴講学生に関する協定」を結んだ他大学院の授業科目の履修について、所属する各研究科の定めにより、その単位修得が認められます。協定を結んでいる他大学院は下表のとおりです。

■ 単位互換校一覧

全研究科		←→	東京外国語大学大学院 東洋大学大学院 日本大学大学院	法政大学大学院 明治大学大学院 共立女子大学大学院	順天堂大学大学院 専修大学大学院 東京電機大学大学院	東京理科大学大学院
法学研究科	政治学専攻	←→	学習院大学大学院 法政大学大学院	明治大学大学院 成蹊大学大学院	日本大学大学院 立教大学大学院	
経済学研究科	経済学専攻	←→	青山学院大学大学院 法政大学大学院	明治大学大学院 立教大学大学院	専修大学大学院 日本大学大学院	明治学院大学大学院 東洋大学大学院
商学研究科	商学専攻	←→	専修大学大学院	法政大学大学院	明治大学大学院	立教大学大学院
理工学研究科	全専攻	←→	情報セキュリティ大学院大学	筑波大学大学院	東京大学大学院	
	数学専攻	←→	学習院大学大学院 上智大学大学院 国際基督教大学大学院	立教大学大学院 津田塾大学大学院 明治大学大学院	日本大学大学院 日本女子大学大学院 東京女子大学大学院	東京理科大学大学院
	数学専攻 物理学専攻 応用化学専攻 情報工学専攻 生命科学専攻	←→	お茶の水女子大学大学院			
文学研究科	全専攻	←→	学習院大学大学院	東京都立大学大学院		
	国文学専攻	←→	成蹊大学大学院	実践女子大学大学院	上智大学大学院	
	英文学専攻	←→	実践女子大学大学院			
	日本史学専攻 東洋史学専攻 西洋史学専攻	←→	青山学院大学大学院 國學院大学大学院 上智大学大学院	国士舘大学大学院 早稲田大学大学院 専修大学大学院	明治大学大学院 立教大学大学院 駒澤大学大学院	東海大学大学院 東洋大学大学院
	社会情報学専攻	←→	茨城大学大学院 埼玉大学大学院 千葉大学大学院 法政大学大学院 武蔵大学大学院 立教大学大学院	立正大学大学院 流通経済大学大学院 明治大学大学院 明治学院大学大学院 東洋大学大学院 常盤大学大学院	日本大学大学院 日本女子大学大学院 都留文科大学大学院 駒澤大学大学院 成蹊大学大学院 専修大学大学院	創価大学大学院 大妻女子大学大学院 大正大学大学院

留学・国際交流

国外留学制度

全ての研究科において、交換留学・ISEP留学・認定留学の3種が設けられており、期間は半年または1年間です。どちらも、単位認定、継続履修、奨学金のサポートが行われています。

● 交換留学

41の国・地域にある211校の本学協定校（※2023年1月現在）のうち、大学院レベルの派遣を実施している協定校への留学。（※下表参照）

● ISEP留学

ISEP加盟校へ留学できます。交換留学と同時期に学内選考があります。大学院生が応募できるプログラムは、数が限られていますので、事前によく調べてから応募して下さい。

● 認定留学

学生自身が希望し、本学が認めた大学、研究機関等への留学。

■ 交換留学先（2022年度交換留学募集校）

国名	協定校
【春派遣】	
オーストラリア	フリンダース大学、西シドニー大学、西オーストラリア大学、ニューサウスウェールズ大学、シドニー工科大学、アデレード大学
韓国	梨花女子大学、淑明女子大学
【秋派遣】	
アメリカ	ハワイ大学マノア校、ノースカロライナ大学シャーロット校、テュレーン大学ロースクール【法学部・法学研究科（博士前期課程のみ）】
スウェーデン	ストックホルム大学
デンマーク	コペンハーゲン大学、南デンマーク大学
クロアチア	ザグレブ大学
オランダ	エラスムス・ロッテルダム大学法学部【法学部・法学研究科のみ】
トルコ	中東工科大学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学
ドイツ	フランクフルト金融経営大学
シンガポール	南洋理工学人文社会科学部
フィリピン	フィリピン大学ディリマン校
インドネシア	インドネシア大学、ガジャマダ大学
タイ	タマサート大学
マレーシア	マレーシア科学大学、マラヤ大学、ウタラマレーシア大学
ベトナム	ハノイ国民経済大学
カンボジア	王立プノンペン大学【総合政策学部・総合政策研究科のみ】

留学生交流

本学には30の国と地域から、総計879名の留学生（内大学院学生185名）が在籍しており、それぞれの専攻分野において、活発な交流と研究がおこなわれています。（2022年10月1日現在）

研究者交流

本学の協定校をはじめ、毎年多くの研究者が本学を訪れ、公開講演会・特別講義の開催、共同研究などがおこなわれています。

国名	協定校
イタリア	メッシーナ大学工学部【理工学部・理工学研究科のみ】
ドイツ	テュービンゲン大学、ベルリン自由大学、オスナブリュック大学、ヴュルツブルク大学、ミュンヘン大学法学部【法学部・法学研究科のみ】、ミュンスター大学、アーヘン工科大学土木工学部・機械工学部【理工学部・理工学研究科のみ】
フランス	トゥールーズ大学 ジャンジョレス校、リュミエール・リヨン第2大学、パリ13大学、パリシテ大学、トゥール大学、パリ・ナンテール大学、エクス・マルセイユ大学、リヨン政治学院
スイス	ジュネーヴ大学、西スイス応用科学大学
ベルギー	ブリュッセル自由大学
中国	華東政法大學、北京科技大学、中国政法大学、厦門大学、重慶大学、中央民族大学、清華大学法学院【法学部・法学研究科のみ】、北京大学歴史学院【文学部・文学研究科のみ】、北京大学国際関係学院【総合政策学部・総合政策研究科のみ】
台湾	国立中央大学、国立政治大学、東呉大学、国立中山大学、南台科技大学、国立台北大学法律学院【法学部・法学研究科のみ】、国立高雄師範大学、国立暨南国際大学人文学院【文学部・文学研究科のみ】
スペイン	サンティアゴ・デ・コンポステラ大学、アリカンテ大学
インドネシア	ハサスディン大学文化科学学部【総合政策学部・総合政策研究科のみ】
フランス、イギリス、アイルランド	イーエム・ノルマンディー・ビジネススクール
フランス	ストラスブール大学

外国人留学生チューター制度

日本語学習および学生生活についてアドバイスします。

大学院に在学する外国人留学生（研究科生、研究生）の日本語学習、および学生生活についての指導・助言を行う制度です。適用期間は外国人留学生（研究科生、研究生）の入学日または受入日から1年以内です。

各研究科・共通項目

研究支援制度

大学院での研究・教育がスムーズに行われるよう、さまざまな角度からバックアップしています。

学会発表助成

「中央大学大学院学生の学会発表助成に関する取扱基準」に基づき、学会で研究発表を行う学生に対し、往復交通費と発表に要する諸経費の一部を助成する制度です。

学術国際会議研究発表助成

「中央大学大学院学生が国外で行う学術国際会議での研究発表助成に関する取扱基準」に基づき、外国で開催される学術国際会議で研究発表を行う博士後期課程に在籍する学生に対し、経費の一部を助成する制度です。なお、博士前期（修士）課程の学生については、別基準の助成制度があります。

大学院見学・実態調査補助

「大学院見学・実態調査補助取扱基準」に基づき、授業の一環として見学調査、実態調査を行う場合の交通費・宿泊費等の一部を補助する制度です。国内だけではなく、海外で行われる調査活動も補助の対象としています。

複写補助制度

博士前期（修士）課程と後期課程の在学学生に対して、毎年コピーカードを配付しています。用途は、修士論文副本等複写補助（文献複写、修士論文副本作成など）と、大学院授業用複写補助（レジュメの作成など）に限られます。

社会人履修

本学大学院で学ぶにあたって

本学大学院の講義は、多数が平日昼間時間帯に開講されています。そのため、有職社会人の通学可能な平日夜間時間帯及び土曜日の講義受講・研究指導のみで修了することは困難な場合があります。現在の就業状況等も踏まえ、開講時間と照らし合わせて受講が可能かどうかをご判断ください。

9月入学制度

理工学研究科では、全ての専攻において9月入学が可能です。詳細はP47の入学試験日程をご確認ください。

研究成果の発表補助

大学院の研究・教育を助長し、その成果の発表と学位論文の作成に資するため、研究科ごとに「中央大学大学院研究年報」を発行しています。応募資格は博士後期課程在学者、および博士前期課程在学者で、指導教授の推薦を受けた学術論文のうち、編集委員会が選定した論文が掲載されます。

ティーチング・アシスタント（TA）

大学教育の充実を図り、併せて指導者として実践を踏む機会を提供することを目的とした制度で、学部や大学院の授業（実験・実習・演習など）の補助業務を行います。なお、TAへは給与が支払われます。

リサーチ・アシスタント（RA）

大学院生の研究活動の充実と発展に資する制度です。各研究所が実施する共同研究プロジェクトに参加し、研究活動の補助業務を行います。博士後期課程の学生を対象としており、RAへは給与が支払われます。

日本学術振興会「特別研究員」

日本学術振興会では、大学院博士課程在学者または修了者の中から、優れた研究能力を有し、かつ大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」として採用し、奨励金を支給しています。特別研究員には大学を通じて応募することができます。

教育訓練給付制度指定講座（一般教育訓練給付）

博士前期（修士）課程の一部の専攻で「教育訓練給付制度（厚生労働大臣指定教育訓練給付講座）」の指定を受けており、一定の条件を満たした方は、厚生労働大臣の指定する講座を受講し修了した場合、修了時点までに支払った学費の20%（上限10万円）が給付されます。

■教育訓練給付制度指定講座一覧（すべて博士前期（修士）課程）

法学研究科	公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、国際企業関係法専攻、政治学専攻
経済学研究科	経済学専攻
商学研究科	商学専攻
理工学研究科	数学専攻、物理学専攻、電気電子情報通信工学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、情報工学専攻
文学研究科	社会学専攻、社会情報学専攻
総合政策研究科	総合政策専攻
国際情報研究科	国際情報専攻

奨学金・学費

奨学金

育英と経済援助の目的を持つ各種の奨学金制度があります。

■奨学金一覧（2022年度現在）

変更の可能性がありますので、出願の際は各募集要項を必ず確認してください。

名称	種別	金額	期間	募集人数	対象
中央大学大学院 給付奨学金 *1	給付	法学・経済学・商学・文学研究科 40万円または20万円	1年間	博士前期(修士) 約43名	博士前期(修士)課程の1~2年次生のうち、 大学における学業成績または研究能力が 特に優れている者
		理工学・総合政策・国際情報研究科 50万円または25万円	1年間	博士後期 約18名	博士後期課程の1~3年次生のうち、 大学院における学業成績または 研究能力が特に優れている者
中央大学大学院 指定試験奨学金 *1	給付	在学科相当額または1/2相当額	1年間	14名以内	博士前期(修士)課程の在学生のうち、 本大学院が指定する国家試験(国家公務 員総合職試験、公認会計士試験および弁 理士試験)の受験を志し、学力、研究能 力および人物ともに優れている者
飯塚毅奨学金 *1	給付	25万円	1年間	1名	法学研究科博士後期課程の1年次生のうち 学業成績・人物ともに優秀と認められる者
長期留学支援奨学金*2	給付	留学制度により異なる (募集要項を確認して下さい)	1年間	募集要項を 確認して下さい	国外留学(交換留学・ISEP・認定留学)の制度 を利用して留学する学生の中から募集・選考を 行う
中央大学外国人留学生 奨学金(学部・大学院給付奨学金) *2	給付	在学科・実験実習料の 1/2相当額	1年間 (再出願可)	未定	外国人留学生のうち、特に学力が 優れている者(国費留学生を除く)
日本学生支援機構 第一種奨学金 *3	貸与	博士前期:月額5万円または8.8万円の どちらかを選択(無利子) 博士後期:月額8万円または12.2万円の どちらかを選択(無利子)	標準 修業年限まで	博士前期:約120名 博士後期:3名 (2022年度実績)	経済的理由により修学が困難で、 学力・人物が優秀な学生 ※家計急変の場合の対応あり
日本学生支援機構 第二種奨学金 *3		月額5万円、8万円、10万円、13万円、 15万円の中から選択(有利子)		博士前期:約15名 博士後期:0名 (2022年度実績)	

上記のほかに、地方公共団体や民間団体の奨学金などの募集もあります。地方公共団体の奨学金については、大学を経由せず直接募集している場合もあります。

取扱窓口 *1 大学院事務室 (042-674-2613) / 理工学部事務室 (03-3817-1740) / 国際情報学部事務室 (03-3513-0314)
*2 国際センター (042-674-2211)
*3 学生部事務室奨学課 (042-674-3461) / 都心学生生活課 (03-3817-1716) / 茗荷谷スチューデント・ハブ

◎詳細は本学Webサイト【ホーム>学生サポート>奨学金>大学院生の方へ】のページをご参照ください。

学費

学費は博士前期(修士)課程・後期課程とも一般学費<表1>の金額が適用されますが、法学研究科、経済学研究科および総合政策研究科に社会人特別入試で入学される場合は、社会人学費<表2>が適用されます。

また、入学までの履歴等により種々の学費減免措置があります。

詳細は本学Webサイト、本学大学院各入試ページにて確認してください。

なお、学費および学費に関する取扱い等は、変更される場合があります。

■表1:一般学費(博士前期(修士)課程・後期課程とも同額) (2023年度)

	入学金	在学科	実験実習料	施設設備費	合計
法学・経済学・商学・文学研究科	240,000円	559,600円	-	128,300円	927,900円
理工学研究科	240,000円	806,800円	75,200円	183,700円	1,305,700円
総合政策研究科	240,000円	699,900円	47,800円	161,100円	1,148,800円
国際情報研究科	240,000円	691,000円	35,000円	145,000円	1,111,000円

■表2:社会人学費(ただし法学・経済学・総合政策研究科に社会人入試で入学した場合のみ適用) (2023年度)

	入学金	在学科	実験実習料	施設設備費	特別研究指導料	合計	
法学・経済学研究科	博士前期課程	240,000円	559,600円	-	128,300円	42,000円	969,900円
	博士後期課程	240,000円	559,600円	-	128,300円	96,000円	1,023,900円
総合政策研究科	博士前期課程	240,000円	699,900円	47,800円	161,100円	42,000円	1,190,800円
	博士後期課程	240,000円	699,900円	47,800円	161,100円	96,000円	1,244,800円

大学院施設

各個人が研究・学修活動に専念できる環境を整えています。

情報自習室 (多摩キャンパス:2号館6階)

多摩キャンパスでは、研究・学修活動に必要な情報環境が整備されています。大学院生が自習するための情報自習室 (2号館6階) は、デスクトップPCやプリンターが設置されており、文系研究科の学生が利用可能となっています。



学生研究室

大学院学生には、日常の研究スペースとして、机またはキャレルデスク、椅子、書架、ロッカーなどが備え付けられた学生研究室が用意されています (1部屋を数名で共同利用)。学生研究室では、基本的に個人所有のPCを持ち込んで使用することになっており、インターネットに接続できます。部屋の割り当ては、毎学年始めに各研究科専攻別に、調整のうえ行っています。



実験・研究設備 (後楽園キャンパス)

後楽園キャンパスは、東京ドームを見下ろす高台にあり、都心に位置しています。好立地を活かし、企業との共同研究が盛んに行われています。キャンパス内には110以上の研究室や大型実験・研究設備などの施設が充実しており、学生が研究に打ち込める環境が整っています。



ドーム望遠鏡CAT (物理学専攻・天体物理学研究室)

恒星の巨大フレアの発生を宇宙ステーション上のX線監視装置がキャッチすると、すぐに可視光での観測を連動。世界でもユニークな観測体制をめざしています。



3面スクリーンのバーチャルリアリティ装置

(都市人間環境学専攻・計算力学研究室)

都市の防災・環境シミュレーションの結果を立体的に可視化し、快適で安全な都市空間の計画・設計を行うシステムを構築しました。

ライティング・ラボ (アカデミック・サポートセンター)

論文など学術的な文章の作成を支援します。



ライティング・ラボでは、アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院生チューターが、書き手と一緒に文章を検討しています。論理的で分かりやすく、読み手に言いたいことが伝わる文章となるようサポートしたり、レポート・論文の基本的なルールについてアドバイスをします。書くことの支援を通して、書き手の考える力に働きかけ、伝える力を鍛えます。自立した書き手となれるように支援することがライティング・ラボのミッションです。

◎理念

授業の課題レポートや論文などの作成をサポートすることで、学生が自立した書き手となれるよう支援します。セッションは大学院生チューターと学生の1対1で行い、一方的な添削はしません。チューターと学生が、対話しながら一緒に文章を検討することで、学生の考える力・伝える力を鍛えます。

◎取り組みについて

◎全学生を対象とした文章の作成支援(セッション)

学術的文章作成のためのセッションを行っています。中央大学に在籍する学生であれば誰でも利用可能です。セッションを担当するのは、アカデミック・ライティング指導の訓練を受けた大学院生チューターです。利用学生の多くから、セッションが「とても有益だった」または「有益だった」という評価を得ています。「テーマを掘り下げることができた」「曖昧だった問題意識が、話し合うことで整理できた」「自分の頭の中を言語化できた」「自分でわかっていると思っていたことがわかっていた」「構成がよくなった」などの感想が寄せられています。



◎ゼミ担当教員との連携

ゼミ(演習)を担当する教員からの要請に基づき、当該授業においてライティング・ラボの利用の仕方や、有効な活用方法を履修者に対して案内を行なっています。

ライティング・ラボが課外においてアカデミック・ライティングの観点から文章作成の支援を担うことで、担当教員が専門分野の内容に関する指導のウェイトを高め、より効果的な学習指導が実現できるよう目指しています。



◎大学院生の教育指導力の養成

大学院博士前期課程に「アカデミック・ライティング」の授業科目を設置し、大学院生自身がアカデミック・ライティングの技能を修得できる機会を設けています。

また、この授業を履修し、十分にアカデミック・ライティングの技能を修得した大学院生には、ライティング・ラボにおいてチューターとして文章作成支援を行なう機会を提供しています。

こうした機会を通じ、教育指導の実践経験を積むことを可能とし、修了後に教員や研究者となった際に必要な教育指導力の養成を図っています。

◎高校・大学院連携

附属高校である中央大学杉並高等学校では、国語科において、3年生を対象とした卒業論文指導を行っています。ここでは、すじ道だてられた構成と体裁をともなった「論理的な文章」の作成を目標としています。

この取り組みに対して、ライティング・ラボは大学院生チューターを派遣し、高校生に対してもアカデミック・ライティングの観点からの論文作成支援を行なっています。

◎スーパーバイザーより

ライティング・ラボでは、大学院生チューターとのセッションを通して、学生の論文・レポート作成の支援を行っています。

1回40分のセッションでは、チューターが文章を一方的に添削するものではありません。対話を通して、書き手と一緒に文章を検討・修正します。チューターに質問され、学生は考えます。そして、その考えを、チューターに伝えます。考え、伝えるという過程を繰り返すことで、学生の考える力・伝える力を鍛えます。

また、独りでも文章が修正できる書き手となれるよう支援します。ライティング・ラボでのセッションを繰り返すことで、学生が自立した書き手へと成長することを目指しています。

ラボの開室日には、少し不安な様子でレポート・論文を持ち込む学生が、大学院生チューターとのセッションを終え、安心して去っていく様子がよく見られます。このような日々のセッションを通し、学生とともにラボも成長し続け、充実した指導をしていきたいと思えます。



図書館

豊富な蔵書と多様なデータベースで、大学院生の研究活動を全面的にバックアップします。

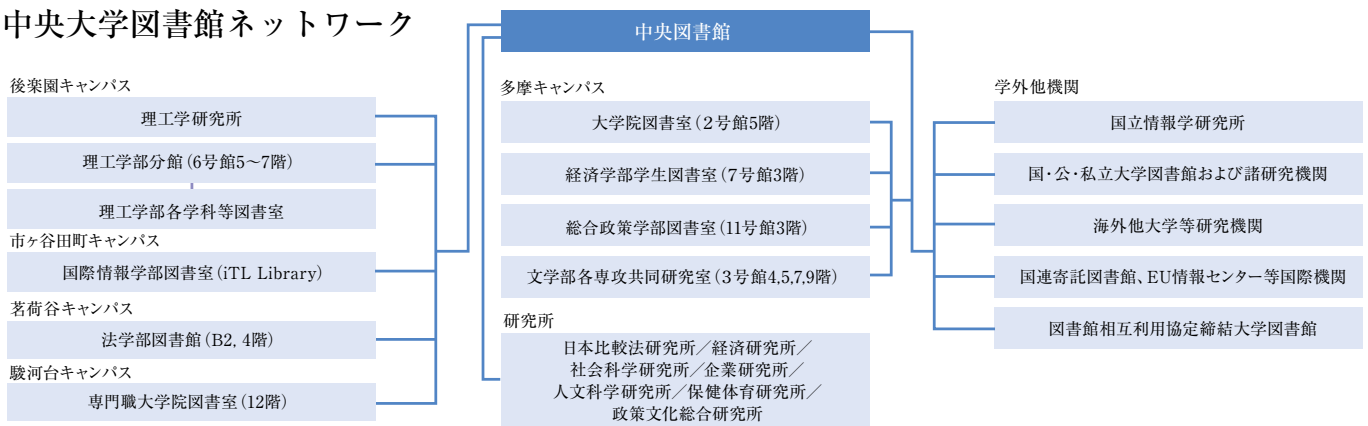
中央大学図書館は、多摩キャンパスにある中央図書館を中心に、大学院図書室、経済学部学生図書室、文学部各専攻共同研究室、総合政策学部図書室、後楽園キャンパスの理工学部分館、各学科等図書室、市ヶ谷田町キャンパスの国際情報学部図書室 (iTLL Library)、茗荷谷キャンパスの法学部図書室、駿河台キャンパスの専門職大学院図書室から構成されており、それぞれの特色に応じた蔵書とサービスを提供しています。全蔵書数は約250万冊。蔵書の種類は、大学の歴史を反映して特に法律関係、国内外の官報、判例集、議会関係資料などが充実しているのをは

じめ、貴重書も多数所蔵しています。また、各種国際機関の最新資料を閲覧できることも大きな特色の一つです。

所蔵している図書・資料のすべてのタイトルはデータベース化され、図書館ホームページを介して、「CHOIS (CHuo Online Information System)」で検索できるようになっています。また、雑誌論文、新聞記事、判例、企業情報、辞書・事典の検索など、目的に合わせた便利なデータベースがいろいろあります。図書館内の専用パソコンや、学内のLANに接続されたパソコンから利用できます。

・図書館ホームページ <https://www.chuo-u.ac.jp/library/>

中央大学図書館ネットワーク



多摩キャンパス

●中央図書館

約1,700席の閲覧席を有する4階5層の建物で、全蔵書数150万冊、所蔵雑誌のタイトル数:約2万種、そのほか視聴覚資料のタイトル数:約6,100点を誇る、国内有数の図書館です。学部学生のための開架図書と、研究者のための閉架図書があります。開架図書には主に和書を、閉架図書には和・洋の専門書、逐次刊行物(雑誌、年鑑、統計、判例集等)などを所蔵しています。そのほか、貴重書庫とマイクロ資料庫があります。

2階のレファレンスカウンターでは、専門のスタッフが図書・資料に関する調査全般を支援します。本学に所蔵していない文献の貸借や複写を国内外の他大学図書館等に依頼したり、直接行って利用できるような紹介状の発行などを行っています。

●国際機関資料室

国連寄託図書館およびEU情報センターとして、国連とEUをはじめ、ILO、IMF、WBなど、さまざまな国際機関が発行する資料を収集し、本学の学生・研究者のみならず、広く一般にも公開しています。

●大学院図書室/経済学部学生図書室/

文学部各専攻共同研究室/総合政策学部図書室
研究に必要とされる図書・資料は、専攻ごとに設置された図書室にそれぞれの専門書を保管しています。



後楽園キャンパス

●理工学部分館/理工学部各学科等図書室

理工学部分館では、自然科学・工学関係の専門分野の図書・雑誌を中心に収集しています。学術雑誌の充実に力をいれており、近年では電子ジャーナルや学術情報データベースなど、電子情報提供サービスの拡大・充実を進めています。理工学部各学科等図書室は、研究者向けの専門図書・雑誌を所蔵しています。

市ヶ谷田町キャンパス

●国際情報学部図書室 (iTLL Library)

国際情報学部の教育、研究に資する法学・情報科学分野の専門図書・雑誌を中心に収集しています。また、グループディスカッションやプレゼンテーションをしながら学習できるラーニングコモンズも設置しており、壁全面のホワイトボードやプロジェクターも備えています。

茗荷谷キャンパス

●法学部図書室

法学部の教育、研究に資する法学・政治学関係の専門図書、雑誌、新聞、各種データベースを提供しています。専門資料の他にも、幅広く教養を深められる資料を選定、収集しています。施設では、自習室のほか、グループ学習として利用できるアクティブラーニングスペース、グループ学習室があります。

駿河台キャンパス

●専門職大学院図書室

専門職大学院のロースクール(法務研究科)、ビジネススクール(戦略経営研究科)の専門図書・雑誌を中心に収集し、両研究科の学修・教育・研究支援を行っています。また、電子情報提供サービスの充実を進めており、様々な情報リテラシー講習を実施して活用面での支援も行っています。

研究所

一部の研究所を除き、準研究員として各研究所に所属することにより大学院生に討論会や共同研究に参加する道を開いています。

日本比較法研究所

アジア初の本格的な比較法研究機関として、1948年に設立された本所は、比較法学の組織的研究を通じて人類連帯社会の完成に貢献することを目的に、研究所員はもとより、学外から有力な研究者も加えた多数の研究テーマによる共同研究プロジェクトを組織し、研究活動を行っています。2023年4月、本所は後楽園キャンパスに移転し、講演会の開催、国内外の研究機関との学術交流のほか、文理融合的な研究活動をより一層推進します。

経済研究所

日本および世界経済の実態に関する研究、それに伴って必要な理論的・歴史的な研究を、共同研究・調査を通じて行うことを目的として1964年6月に設置されました。国内外の研究者を招いての公開講演会、公開研究会や、国内外調査など、その研究内容はさまざまです。また、研究成果を研究叢書、年報、ディスカッション・ペーパー、研究会報、リサーチ・ペーパーなどで公表しています。刊行物と公開研究会開催報告の一部は経済研究所のwebサイトや学術リポジトリで見ることができます。

企業研究所

企業に関する理論的・実証的研究を行う目的で、1979年4月に発足しました。経営・会計・商業・金融・経済の諸分野の研究員を中心に、客員研究員・準研究員を交えて共同研究チームを組織して研究活動を行っています。また、内外の著名な研究者を招いた研究会には、広く参加を呼びかけています。若手研究者の育成にも力を注いでおり、学術雑誌『企業研究』への投稿も、認められています。



学術シンポジウム

社会科学研究所

社会科学分野における学際的研究を行うことを目的として1978年11月に設立されました。政治学、社会学、環境学、法学、経済学などを専攻する研究員、客員研究員、準研究員が研究チームを組織して、多様なテーマで共同研究を行っています。研究成果は、研究所年報、研究叢書、翻訳叢書、研究報告などにより公表しています。研究チームのテーマや公開研究会などについては社会科学研究所のwebサイトをご覧ください。

人文科学研究所

人間と文化を幅広く研究する学問分野である、人文科学に関する諸問題について共同研究を行い、学術の進歩発展に寄与することを目的として1978年11月に設立されました。現在、約370名の研究員・客員研究員・準研究員が在籍し、所属する学部や専攻する学問分野の垣根を超えて、広い視野のもとに共同研究活動を行っています。

政策文化総合研究所

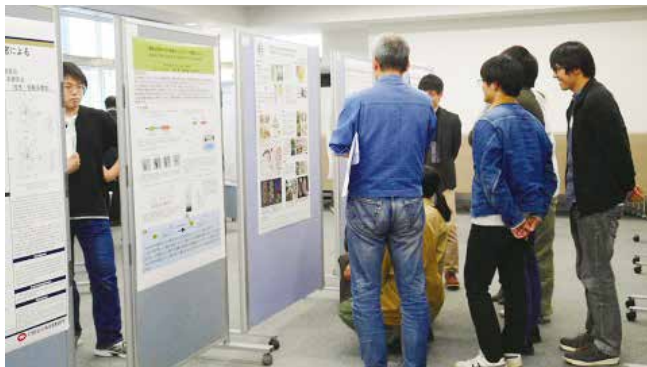
政策と文化の総合的・多角的な研究方法を開発することにより、国際社会における全人類の調和的共存の達成に寄与することを目的として1996年4月に設立されました。日常生活から地球規模にいたる多様な人間活動にかかわる政策・文化に関して共同研究を行っています。研究成果は、研究所年報、研究叢書などで公表しています。

研究所所蔵資料の利用について

多摩キャンパス2号館4階研究所書庫にて、比較法・経済・企業・社会科学・人文科学・政策文化総合各研究所所蔵資料の利用に対応しています。比較法については後楽園キャンパスでも一部資料の利用が可能です。各研究所とも所属研究員の利用を優先していますが、図書館が所蔵しておらず学内で研究所にしかない資料に限り、一部を除き当日の一時利用ができます。大学院生は書庫内への入庫、書庫に配架された図書の閲覧・コピー利用が可能です。

理工学研究所

学内資金による共同・プロジェクト研究を始め、企業からの委託・共同研究の受け入れ、競争的資金による研究など、産学官連携活動にも積極的に取り組んでいます。また、先端科学技術センターでは、大型プロジェクト研究の拠点化・活性化を推進しています。これらの研究活動には、数多くの大学院生が参加しており、毎年、研究開発機構・理工学研究所との共催で研究発表会を開催するなど、大学院との連携強化、大学院生への研究支援を行っています。



後期課程学生の研究発表会（主催：理工学研究所・研究開発機構・大学院理工学研究所）
※2020年度～2022年度はオンラインで開催致しました。

経理研究所

我が国の公認会計士制度の確立・普及に多大な貢献を果たしてきた研究所として有名です。現在、公認会計士の受験講座を中心に運営されているため、本研究所に研究員制度はありません。簿記会計に関する研究成果を発表するための『経理研究』が隔年で刊行されています。

保健体育研究所

本研究所は、スポーツ科学に関する共同研究を行い、スポーツ及び身体活動について、生理学、社会学、心理学などの基礎的及び実験的な研究を行い、学術の発展に寄与することを目的として1978年に設立されました。現在では、12の研究分野において研究活動を展開しています。研究成果の公表として、毎年『保健体育研究所紀要』が刊行されています。

準研究員制度について

大学院生が多くの研究の場を持つことは新しい学問的視野を広げるための不可欠の要素です。一部の研究所を除き、準研究員として各研究所に所属することで、研究会や共同研究に参加することができます。

※準研究員の資格等については研究所によって異なります。

就職状況

就職実績

昨今のきびしい社会情勢の中にあっても、「高度専門職業人の養成」という本学大学院の教育コンセプトと、採用側の「優れた人材の確保」という要望とが一致した結果、毎年、良好な就職実績をつくり続けています。就職活動においては、在学期間中の研究目標に対する自身の取り組みと実績とが、就職活動にそのまま直結しているのが特徴です。

■就職先一覧/修了者就職例(文系研究科)

研究科	(進路) 企業名
法学	日本弁護士連合会、外務省、参議院法制局、青森県庁、稲城市役所、日本原子力研究開発機構、航空自衛隊、日本電気、大和証券 SMBC、横浜銀行、静岡新聞社、日本航空電子工業、三井不動産リアルティ、東京コンサルティングファーム、防衛省、宮崎産業経営大学、流通経営大学、東京学館高等学校、CHANDLER MHM、テレビ朝日、セイコーエプソン、シルバークラウド、三井住友信託銀行、首都大学東京、日本福祉大学、聖心女子大学、東京福祉大学、蓮田市役所、万葉倶楽部、カモメツーリスト、NTT データ、信州大学、北九州市立大学、芝浦工業大学
経済学	ゆうちょ銀行、三菱東京 UFJ 銀行、りそなホールディングス、日本郵政、渡辺税務会計事務所、村野会計事務所、応用地質、いすゞ自動車、税理士法人トーマツ、セイコーエプソン、加藤製作所、全日空エアサービス東京、成蹊学園、DIAM アセットマネジメント、丸紅物流、SBI ホールディングス、日本航空、横浜市役所、さいたま市役所、埼玉県庁、新宿区役所、大樹グループ、積水化学工業、北京大学天公システム、Morningstar (Shenzhen) Ltd、Net ease、三菱 UFJ 信託銀行、日本リサーチセンター、北海道庁、リコージャパン、SUBARU、富士ソフト、TIS、早稲田アカデミー個別進学館、アクセンチュア、西日本旅客鉄道
商学	あずさ監査法人、税理士法人山田 & パートナーズ、OAG 税理士法人、国税庁、合同総研、国税専門官、水資源機構、日立製作所、理想科学工業、キヤノン、パナソニック、KDDI、ダイキン工業、三井住友海上火災保険、日立アプライアンス、デロイトトーマツ税理士法人、税理士法人フェアコンサルティング、税理士法人平成会計社、KPMG 税理士法人、星野リゾート・マネジメント、AGS コンサルティング、イー・ビジネス、日本フィルコン、AGS 税理士法人、船井総合研究所、ファミリーマート、富士大学、SAPSE、PwC 税理士法人、文部科学省科学技術・学術政策研究所、広島修道大学、ヤマハ発動機、中国山東省税務局
文学	拓殖大学第一高等学校、総務省、昭島市役所、新津田沼メンタルクリニック、独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター、公益財団法人徳川記念財団(学芸員)、図書館流通センター、埼玉県教育局、大成高等学校、キュレイトーズ、河合塾、講談社、コメリ、長竹技研、千葉県庁、日本ビデオニュース、獨協大学、横浜市総合リハビリテーションセンター、国文学研究資料館、宮内庁、東京大学、文部科学省、千葉県庁、東日本旅客鉄道、アクセンチュア、横浜創英中学・高等学校、國學院大学、山梨県都留市(学芸員)、公益財団法人大倉精神文化研究所、国立障害者リハビリテーションセンター研究所、岡崎市役所、跡見学園、茨城県阿見町(学芸員)、河北新聞社
総合政策	大学基準協会、総務省、外務省、特許庁、名城大学、価値総合研究所、中国市場戦略研究所、吉本興業、日清食品、三菱自動車工業、大和照明製作所、さくら情報システム、イデアインターナショナル、リペアワークス、電通、三和シャッター、楽天、資生堂ザ・ギンザ、ニトリ、日本電産トソク、ディスタントビュー、京西テクノス、集英教育、マイナビ、星和通商、ロータスビジネスコンサルティング、Link-U、帝京大学、IWG サービスジャパン、ニコン、アイネット、日本システム技術、三菱食品、神奈川県庁

(順不同)

■就職先一覧/修了者就職例(理工学研究科)

(進路) 業種	(進路) 企業名(漢字)
建設業	新日本空調、大林組、清水建設、鹿島建設、日本工営、大成建設
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	ニチレイ
繊維工業	日清紡ホールディングス、クラレ
印刷・同関連業	凸版印刷、共同印刷
化学工業	旭化成、ニプロ、ADEKA、大塚製薬、関西ペイント、太陽ホールディングス、協和発酵バイオ
石油・石炭製品製造業	アイリスオーヤマ
プラスチック・ゴム製品製造業	住友理工、フコク
鉄鋼業	JFEエンジニアリング
非鉄金属製造業	古河電気工業
金属製品製造業	東洋製罐グループホールディングス、LIXIL
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	ミットヨ、ディスコ、イシダ、日立建機、村田機械、日本分光、任天堂、リコー、住友重機械工業、オリンパス、ダイキン工業、日本無機、日本光電工業、三菱電機エンジニアリング、日本精工
電子部品・デバイス・電子回路製造業	住友電装、オムロン、シンフォニアテクノロジー、セイコーエプソン、TDK、日本電子、リオン、パッファロー、レーザーテック、ルネサスエレクトロニクス
電気・情報通信機械器具製造業	キヤノン、京セラ、パナソニック、富士通、日本電気、シャープ、日立製作所、三菱電機、ソニーグループ、オーバル、日本アイ・ビー・エム、日本信号、富士セラミックス、フクダ電子
輸送用機械器具製造業	本田技研工業、SUBARU、ダイハツ工業、NOK、マツダ、スズキ、川崎重工業、IHI、豊田自動織機、デンソー
その他の製造業	パラマウントベッド、ヤマハ、王子ホールディングス、セントラル硝子、太平洋セメント
電気・ガス・熱供給・水道業	JERA
通信業	KDDI、NTTファシリティーズ、NTTドコモ、ソフトバンク
情報サービス業	NECソリューションイノベータ、大和総研、電通国際情報サービス、SCSK、日立ソリューションズ、富士通 Japan、東京海上日動システムズ、日立システムズエンジニアリングサービス、ソニー LSI デザイン、伊藤忠テクノソリューションズ、エヌ・ティ・ティ・データ、エイト日本技術開発、Sky、ニッセイ情報テクノロジー
新聞・出版	講談社
運輸業	西武鉄道、日立物流、東武鉄道、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西日本高速道路
専門商品卸売業	カブコン、日立建機日本
保険業	富国生命保険(相)
その他の専門・技術サービス業	アクセンチュア、野村総合研究所、宇宙技術開発
土木コンサルタント	八千代エンジニアリング
学校教育	富山県教育委員会、(学)中央大学、茨城県教育委員会
アウトソーシング事業	メイテック
政治・経済・文化団体等	(独)国際協力機構、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
その他のサービス業	セコム、日立システムズ
国家公務	特許庁、国土交通省
地方公務	東京都庁、福井県庁

(順不同)

入試日程

※入試日程は、変更となる場合がありますので本学ウェブサイトをご確認ください。

入試方式の表記について：【一般】一般入試、【特別】特別選考入試、【社会人】社会人特別入試、【外国人】外国人留学生入試

2024年度大学院入学試験日程

○法学研究科

課程	実施時期	入試方式				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
		一般	特別	社会人	外国人						
博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/5	—	—	4/21	4/26	2/19
	秋季	○	○	○	○	7/3～7/6	9/14	—	9/14	10/3	2/19
	春季	○	○	○	○	11/22～11/24	1/26	—	1/26	2/7	2/19
博士後期	秋季	○	○	○	○	7/3～7/6	9/14	—	9/14	10/3	2/19
	春季	○	○	○	○	11/22～11/24	1/26	—	1/26	2/7	2/19

※博士前期課程社会人特別入試、博士後期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

○経済学研究科

課程	実施時期	入試方式				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
		一般	特別	社会人	外国人						
博士前期	夏季	—	○*1	—	—	4/3～4/5	—	—	4/19	4/24	2/19
	秋季	○	○	—	○	7/3～7/6	9/4	9/11	9/13	9/15	2/19
	春季	○	○	○	○	11/22～11/24	1/17	1/26	1/31	2/2	2/19
博士後期	春季	○	—	—	○	11/22～11/24	1/17	1/26	1/31	2/2	2/19

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

※博士前期課程社会人特別入試は筆答試験当日に口述試験も実施します。最終合格発表は2/2です。

*1：学内選考入試のみ実施します。

○商学研究科

課程	実施時期	入試方式				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
		一般	特別	社会人	外国人						
博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/5	—	—	4/19	4/24	2/19
	秋季	○	○	○	○	7/3～7/6	9/4	9/14	9/19	9/29	2/19
	春季	○	○	—	—	11/22～11/24	1/17	1/26	2/1	2/13	3/8
博士後期	春季	○	—	○	○	11/22～11/24	1/17	1/26	2/1	2/13	3/8

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

○文学研究科

課程	実施時期	入試方式				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
		一般	特別	社会人	外国人						
博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/5	—	—	4/20	4/25	2/19
	秋季	○	—	○*1	○	7/3～7/6	9/11	—	9/19または9/20	9/26	2/19
	春季	○	—	—	○	11/27～11/29	1/24	—	1/30または1/31	2/6	2/19
博士後期	春季	○	—	—	○	11/27～11/29	1/24	—	1/30または1/31	2/6	2/19

※博士前期課程特別選考入試は筆答試験を実施しません。

*1：哲学・心理学(心理学コース)専攻以外実施します。

○総合政策研究科

課程	実施時期	入試方式				出願期間	第一次試験 (筆答試験)	第一次試験 合格発表	第二次試験 (口述試験)	最終合格 発表	入学申込 手続期限
		一般	特別	社会人	外国人						
博士前期	夏季	—	○	—	—	4/3～4/5	—	—	4/21	4/26	2/19
	秋季	○	○	—	○	7/3～7/6	9/4	9/15	9/22	9/27	2/19
	春季	○	—	○	○	11/22～11/24	1/17	1/30	2/2	2/7	2/19
博士後期	春季	○	—	○	○	11/22～11/24	1/17	1/30	2/2	2/7	2/19

※博士前期課程特別選考入試、博士後期課程社会人特別入試、博士後期課程外国人留学生入試は筆答試験を実施しません。

○理工学研究科(2024年4月入学及び2023年9月入学)

数：数学専攻、物：物理学専攻、都人：都市人間環境学専攻、精：精密工学専攻、電：電気電子情報工学専攻、化：応用化学専攻、DS：ビジネスデータサイエンス専攻、情：情報工学専攻、生：生命科学専攻、電情：電気・情報系専攻

入試方式	博士課程前期課程							博士課程後期課程							個別資格 審査〆切	出願期間	試験日	合格発表	入学申込 手続期								
	数	物	都人	精	電	化	DS	情	生	電情	数	物	都人	精						電	化	DS	情	生	電情		
学内推薦 (4月上旬)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/3/24(金)～3/31(金) 窓口受付のみ	2023/4/7 (金)	2023/4/14 (金)	2024/1/19 (金) ※9月入学 2023/8/4 (金)			
学内選考 (4月上旬)	●	—	●	—	●	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
外国人留学生 大学推薦特別 ※国際水環境	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/4/28(金)～5/6(土)	2023/5/27 (土)	2023/6/2 (金)					
一般	●	●	●	●	●	●	●	●	—	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○				2023/5/24 (水)		2023/6/9(金)～6/15(木)	2023/7/8 (土)	2023/7/14 (金)
社会人特別	●	●	●	—	●	—	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●								
推薦入学特別選抜 (他大推薦)	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
自己推薦	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
学内推薦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—								
外国人留学生 (9月入学)	—	—	■	■	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2023/5/19 (金)	2023/6/2(金)～6/8(木)						
外国人留学生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2023/8/21 (月)	2023/9/22(金)～9/28(木)	2023/11/6 (月)	2023/11/10 (金)				
夏季	一般	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2023/12/1 (金)	2024/1/5(金)～1/11(木)	2024/2/2 (金)	2024/2/9 (金)	2024/2/16 (金)			
	社会人特別	○	○	—	—	○	—	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
	自己推薦	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	特別進学 (飛び入学)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—								
	博士課程前期課程を 1年で修了する者の 特別入試(1年修了)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	○	○	○	○								

(注1) ●で示している入学試験の合格者は2024年4月もしくは2023年9月に入学することができる。
ただし、特別選考入学試験(学内推薦・学内選考)合格者の2023年9月入学は、9月学部卒業予定者に限る。
(注2) ■で示している入学試験の合格者は2023年9月に入学することができる(2024年4月入学は不可)。

○国際情報研究科

実施時期	入試方式	課程	資格審査	出願期間	筆答試験	口述試験	最終合格発表	入学申込 手続期限
夏季	特別	修士課程	—	4/3～4/5	—	4/26	4/28	2/19
秋季	特別	修士課程	7/31	8/21～8/24	9/16	9/16	9/22	
	一般	修士課程						
春季	社会人	修士課程	12/4	1/9～1/12	2/3	2/3	2/13	3/8
	特別	修士課程						
	一般	修士課程						
	社会人 (指定機関含む)	修士課程						

各研究科・
共通項目
・奨学金・
学費
・施設一
覧
・就職状
況
・入試日
程・
入試結
果

出願資格

※詳細は本学ウェブサイトにて公開の入学試験要項でご確認ください。

一般入学試験

博士前期課程・修士課程

■全研究科

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- 大学を卒業した者(学士の学位を有する者)
- 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- 日本国内において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者(学士の学位を有する者)
- 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 文部科学大臣の指定した者
- 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

※理工学研究科では、全ての専攻において9月入学が可能です。詳細はP47の入学試験日程をご確認下さい。

博士後期課程

■全研究科

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- 修士の学位を有する者
- 専門職学位を有する者
- 文部科学大臣の指定した者
- 上記(a)または(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

特別選考入学試験

博士前期課程・修士課程

■法学研究科

- 本学学部を卒業した者または卒業見込みの者で、GPA2.8以上の者。ただし、本学学部をGPA制度導入以前に卒業した者ならびに本学法学部通信教育課程を卒業または卒業見込みの者は、所定のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、成績評価が5段階評価の場合は2.8以上、4段階の場合はGPA3.4以上とする。
- 日本国内の他大学を卒業見込みの者で、GPAが3.0以上の者。ただし、GPAによる評価を導入していない他大学の者は、所定のGPA計算式に基づき算出されたGPAとし、5段階評価の場合は3.0以上、4段階評価の場合はGPA3.4以上とする。

※出願資格A、Bともに、卒業時のGPAとする。卒業見込みの者は通算GPAとする。

※所定のGPA計算式については、入学試験要項を参照。

※夏季実施については、本学卒業見込み者で、所定の外国語能力スコアを取得している者のみ受験できます。詳細は入学試験要項を参照。

■経済学研究科

◎学内選考入学試験

- 本学学部の4年次に在籍する卒業見込みの学生(編入学生を含む)で次の条件のいずれかを満たす者
 - 3年次終了時のGPAが2.8以上の者(編入学生は3年次終了時のGPAが3.0以上)。但し、認定留学生または交換留学生として留学したため5年次以上に在籍する者は、帰国日から1年以内に限り出願を認める。
 - 特定非営利活動法人日本経済学教育協会が実施する経済学検定試

験(ERE試験、EREマイクロ・マクロ試験)のランクがA以上の者。但し、出願締切日より2年以内の取得であること。

- 以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税
- 本学学部早期卒業制度利用の3年次生
※Aの出願資格を満たす者で、5年次以上に在籍する者のうち、やむを得ない理由により休学期間を含む者については出願を認めることがあります。出願期間前に大学院事務室へお問い合わせください。

◎特別選考入学試験

次のA～Dのいずれかに示された条件をすべて満たす者

- 日本国内の他大学を原則2020年4月以降に入学し、2024年3月に卒業見込みの4年次生で、以下の①～③のすべての条件を満たす者
 - 3年次終了時のGPAが3.0以上の者
 - 演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者
 - 合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者
- 日本国内の他大学を原則2020年4月以降に入学し、2024年3月に卒業見込みの4年次生で、以下の①～③のすべての条件を満たす者
 - 以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税
 - 演習指導教員または関連分野の専任教員、あるいは、所属する学部・学科の責任ある職位の者(学部長等)の推薦を受けた者
 - 合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

- C. 本学を2021年4月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者
- ① 卒業時のGPAが3.0以上の者②合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者
- D. 本学を2021年4月以降に卒業した者で以下の①、②の条件をいずれも満たす者
- ① 以下の税理士試験の試験科目のうちいずれか1科目に合格していること。(会計学に属する科目)簿記論、財務諸表論、(税法に属する科目)所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税
- ② 合格した場合に本学大学院経済学研究科への入学の意思がある者

■ 商学研究科

- 本学学部卒業見込みの者、または2020年4月以降本学商学部を卒業した者で、次のいずれかの条件を満たしている者
- (a) 卒業見込みの者(早期卒業候補者含む)については前年度までのGPA、卒業生については卒業時のGPAが2.8以上の者
- (b) 学習意欲が高く、研究活動が顕著なもので、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
- (c) 公認会計士試験短答試験に合格した者
- (d) 税理士試験の「簿記論」または「財務諸表論」に合格した者
- (e) 上記(c)(d)以外の国家試験のうち、本研究科の教育を受けるにふさわしい試験に合格した者

■ 理工学研究科

◎ 学内推薦入学試験

- 各専攻に対応する本学理工学部の学科を、4月入学の場合、2024年3月までに卒業見込みであること。9月入学の場合、2023年9月までに卒業見込みであること。
- 所属する学科の推薦を受けていること
- 合格した場合、本学大学院理工学研究科への入学の意思がある者

◎ 学内選考入学試験

【数学・都市人間環境学・電気電子情報通信工学・応用化学・ビジネスデータサイエンス専攻(理工学部生対象)】
入学を志願できる者は、次の①～③の各号のいずれにも該当する者となります。

- 4月入学の場合、本学理工学部を2024年3月までに卒業見込みの者。9月入学の場合、2023年9月までに卒業見込みであること。
- 学業成績、人物ともに優れている者で、
 - 数学専攻、電気電子情報通信工学専攻：卒業研究指導教員
 - 都市人間環境学専攻：受入指導教員または学科・専攻主任
 - 応用化学専攻：受入教員
 - ビジネスデータサイエンス専攻：受入指導教員または学科・専攻主任に出願を認められた者
- 合格した場合、本学大学院理工学研究科への入学の意志がある者

【ビジネスデータサイエンス専攻(他学部生対象)】

入学を志願できる者は、次の①、②の各号のいずれにも該当する者となります。

- 4月入学の場合、本学の理工学部以外の学部を2024年3月までに卒業見込みの者(早期卒業制度利用者を含む)。9月入学の場合、本学の理工学部以外の学部を2023年9月までに卒業見込みの者。
- 2022年度終了時までに単位修得した科目のうち、随意科目および教職に関する専門科目を除くすべての科目についての科目単位数に、その評価をA(90点以上)=4、B(80点～89点)=3、C(70点～79点)=2、D(60点～69点)=1として加重し、その合計数を総履修単位数で割った点数(GPA:grade point average)が2.4以上の者

■ 文学研究科

本学学部の4年次に在籍する卒業見込みの学生(編入学生を含む)で3年次終了時のGAPが3.0以上の者。但し、認定留学生または交換留学生として留学したため5年次以上に在籍する者は、帰国日から1年以内に限り出願を認める。

■ 総合政策研究科

本学学部卒業見込みの者で、次のいずれかの基準を満たす者

- 4年次に在籍する者(認定留学生または交換留学生として留学した者は5年次生も可)で、前年度までのGPAが3.0以上の者
- 3年次まで(認定留学生または交換留学生として留学した者は4年次まで)の教育・研究活動が顕著な者で、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
- TOEFL iBT[®]の取得スコアが100点以上の者(TOEFL[®] PBTの場合は600点以上の者。TOEFL ITP[®]での出願は不可。いずれも出願締切日以前2年以内の取得有効)
- 国家試験等の実績に照らして、①と同等の学力を有すると認められる者
- 3年次に在籍する者で、早期卒業候補者として認められている者

■ 国際情報研究科

本学学部を卒業見込みの者で、次のいずれかの基準を満たす者

- 4年次に在籍する者で、前年度までの通算GPAが3.0以上の者。但し、認定留学生または交換留学生として留学したため、5年次以上に在籍する者は、帰国日から1年以内に限り出願を認める。
- 3年次まで(認定留学生または交換留学生として留学したため、5年次以上に在籍する者は、前年次まで)の顕著な学修活動を有する者で、かつ指導を希望する教員からの推薦がある者
- 高度情報処理技術者試験、応用情報技術者試験、技術士第一次試験、司法試験予備試験、司法書士試験、弁理士試験、国家公務員採用総合職試験のいずれかに合格した者

博士後期課程

■ 法学研究科

◎ 法科大学院修了者特別入学試験

2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者

- 日本国内の専門職学位課程のうち、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的として設置された専門職大学院(法科大学院)を修了した者。
- 海外の専門職大学院(法科大学院、いわゆるロースクール)で、日本の大学院専門職学位課程相当以上のレベルを有する高等教育機関と本学法学研究科が認めた機関であって、当該機関を修了することで、法曹資格を得ることができる、または法曹資格を得るための試験の受験資格などの基礎的資格を得ることができる機関を修了した者。

※出願資格Bで出願する者は、当該機関が日本の大学院専門職学位課程相当以上であるかを判定します。出願に先立ち事前に申請を行い、本学法学研究科の認定を受けた者となります。

■ 理工学研究科

- 本学大学院理工学研究科博士前期課程指導教授の推薦を受けている者
- 本学大学院理工学研究科博士前期課程を2024年3月までに修了見込みである者

社会人特別入学試験

博士前期課程・修士課程

*「大学を卒業した者」とは、学士の学位を有する者です。

■法学研究科

企業・官公庁・法律事務所・会計事務所・NGO等において実務経験を有する者で次のいずれかに該当する者

- (1) 大学卒業または卒業見込みの者（外国の大学を含む）
- (2) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者（2024年4月1日現在）

■経済学研究科

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学卒業後3年以上経過した者（2024年4月1日現在）
- (2) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、25歳に達した者（2024年4月1日現在）

■商学研究科

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学卒業後2年以上経過した者（2024年4月1日現在）
- (2) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月1日現在）

■理工学研究科

【数学・物理学・都市人間環境学・ビジネスデータサイエンス専攻】

大学卒業、またはこれに準ずる資格を取得（個別の入学資格審査があります）後2年以上経過した者（2024年4月入学：2024年4月1日現在、2023年9月入学：2023年9月21日現在）

【電気電子情報通信工学・情報工学専攻】

大学卒業、またはこれに準ずる資格を取得（個別の入学資格審査があります）後2年以上経過した者で、企業、各種の研究機関及び教育機関等での実務経験を有する者（2024年4月入学：2024年4月1日現在、2023年9月入学：2023年9月21日現在）

■文学研究科

【国文学・英文学・独文学・仏文学・中国言語文化・日本史学・東洋史学・西洋史学・社会学・社会情報学・教育学・心理学（臨床心理学コースのみ）専攻】

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学卒業後3年以上経過した者（2024年4月1日現在）
- (2) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、25歳に達した者（2024年4月1日現在）

■総合政策研究科

次のいずれかに該当する者

- (1) 大学卒業生（出願時において大学を卒業している者）
- (2) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、23歳に達した者（2024年4月1日現在）

■国際情報研究科

入学時に3年以上の実務経験を有するもので次のいずれかに該当する者

- (a) 大学を卒業した者（学士の学位を有する者）及び2024年3月末までに卒業見込みの者
- (b) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2024年3月末までに授与される見込みの者

博士後期課程

■法学研究科

【公法・民事法・刑事法専攻】

企業・官公庁・法律事務所・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者

- (1) 法学関係の修士の学位を有する者または取得見込みの者
- (2) 法学関係の専門職学位を有する者または取得見込みの者
- (3) 外国において(1)または(2)に相当する学位を有する者または取得見込みの者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月1日現在）

【国際企業関係法・政治学専攻】

実務経験を有し、次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者または取得見込みの者
- (2) 専門職学位を有する者または取得見込みの者
- (3) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月1日現在）

■商学研究科

企業・官公庁・会計事務所等において2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者または取得見込みの者
- (2) 専門職学位を有する者または取得見込みの者
- (3) 外国において(1)または(2)に相当する学位を有する者または取得見込みの者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月1日現在）

■理工学研究科

入学時までに2年以上の実務経験を有する者で、次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 専門職学位を有する者
- (3) 修士学位又は専門職学位取得者と同等以上の外国の大学の学位を有する者
- (4) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月入学：2024年4月1日現在、2023年9月入学：2023年9月21日現在）

■総合政策研究科

実務経験を有し、次のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者または取得見込みの者
- (2) 専門職学位を有する者または取得見込みの者
- (3) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者（2024年4月1日現在）

外国人留学生入学試験

出願資格

博士前期課程

■国際情報研究科を除く各研究科

- 外国の国籍を有し、2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者
- (a) 日本の大学を卒業した者（学士の学位を有する者）
 - (b) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
 - (c) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）
 - (d) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（学士の学位を有する者）
 - (e) 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされる者に限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者（学士の学位を有する者）
 - (f) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (g) 文部科学大臣の指定した者
 - (h) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

【注】

1. 外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
2. 日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

※理工学研究科では、都市人間環境学専攻及び精密工学専攻において9月入学が可能です。詳細はP47の入学試験日程をご確認ください。

博士後期課程

■全研究科

- 外国の国籍を有し、2024年4月1日現在、次の各号のいずれかに該当する者
- (a) 修士の学位を有する者
 - (b) 専門職学位を有する者
 - (c) 文部科学大臣の指定した者
 - (d) 上記(a)または(b)と同等以上の外国の大学の学位を有する者
 - (e) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (f) 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (g) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

【注】

1. 外国と日本の両方の国籍を有する者についても出願を認めます。
2. 日本の大学を卒業した者、または日本の大学院の課程を修了した者を含みますが、日本において、通常の高等学校教育の課程を修了した者を除きます。

その他の入学試験（理工学研究科・国際情報研究科）

■理工学研究科

- ◎特別進学（飛び入学）入試（博士前期課程 数学専攻）
- ◎推薦入学特別選抜（他大推薦）入試（博士前期課程 精密工学専攻）
- ◎自己推薦入学試験（博士前期課程 都市人間環境学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻）
- ◎1年修了入学試験（博士後期課程 数学専攻、ビジネスデータサイエンス専攻、生命科学専攻、電気・情報系専攻）

■国際情報研究科

- ◎指定機関推薦入学制度
（詳細については国際情報学部事務室までお問い合わせください）

入試Q&A

Q 入学試験要項はどこで入手できますか？

A 中央大学ホームページで公開しています。出願に必要な書類についてもダウンロードできますので、出願の際はご自身でプリントアウトし、記入の上、提出してください。冊子での配布は行っておりません。

Q 過去問題は公開していますか？

A 過去3年分の筆答試験問題を公開しています（一部著作権にかかわる箇所は非公開）。中央大学ホームページからご請求ください。また、事務室窓口でのお渡しも可能です。

Q 研究生の受け入れは行っていますか？

A 研究科によって受け入れの条件が異なります。法学研究科、商学研究科、総合政策研究科、国際情報研究科は国費・公費の留学生のみ受け入れております。国費とは文部科学省派遣の国費留学生、公費とは企業派遣、奨学金受給者等指導料自己負担でない留学生をさします。経済学研究科・文学研究科・理工学研究科では私費による留学生も受け入れております。

科目等履修生制度

研究科生として入学せずに、特定の科目を履修することができます。

大学院に研究科生として入学せずに、特定の科目のみ履修し、単位の認定を受ける制度のことです。出願資格は学士の資格を有する者、または学士の資格を有する者と同等以上の学力を有すると研究科が認めた者です。所定の審査を行い履修の可否を決定します。

大学院既修得単位認定制度

入学する前に大学院において修得した単位を認定する制度

大学院に入学する以前に、大学院において修得した単位を研究科委員会で審査の上、15単位を超えない範囲で認定する制度です。入学前に他の大学院を修了している場合や、科目等履修生制度を利用して単位を修得している場合は、この制度を利用することで修了に必要な単位が認定されます。

入試結果

博士前期(修士) 課程(2023 年度 4 月入学)

研究科	専攻	前期			特別選考入学試験			自己推薦入学試験			一般入学試験			社会人特別入学試験			外国人留学生入学試験			特別進学入学試験			合計			
		定員	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格
法 学	公 法	8	4	4	2							2	2	1	5	4	2	4	4	0				15	14	5
	民事法	20	1	1	0							0	0	0	0	0	0	24	19	5				25	20	5
	刑事法	10	3	3	2							3	3	1	0	0	0	11	9	7				17	15	10
	国際企業関係法	20	1	0	0							0	0	0	0	0	0	5	5	0				6	5	0
	政治学	15	2	2	1							0	0	0	0	0	0	5	4	0				7	6	1
	計	73	11	10	5							5	5	2	5	4	2	49	41	12				70	60	21
経済学	経済学	50	15	14	14						23	23	8	0	0	0	12	9	3				50	46	25	
	計	50	15	14	14						23	23	8	0	0	0	12	9	3				50	46	25	
商 学	商学 (研究コース)		2	2	2						47	39	4	0	0	0	40	36	6				89	77	12	
	商学 (ビジネスコース)	25	6	6	6						19	19	3	0	0	0	14	10	1				39	35	10	
	計	25	8	8	8						66	58	7	0	0	0	54	46	7				128	112	22	
理工学	数 学	25	13	13	12						2	2	1	0	0	0	0	0	0				15	15	13	
	物理学	25	12	12	12						23	22	14	0	0	0	0	0	0				35	34	26	
	都市人間環境学	60	58	58	58				5	5	4	14	14	13	0	0	0	3	3	2				80	80	77
	精密工学	52	55	55	55	1	0	0				28	28	21				4	4	1				88	87	77
	電気電子情報通信工学	45	55	55	53							13	13	10	0	0	0	5	4	1				73	72	64
	応用化学	45	61	61	61							6	6	6				0	0	0				67	67	67
	ビジネスデータサイエンス	30	22	22	22				0	0	0	18	18	12	0	0	0	2	2	1				42	42	35
	情報工学	40	32	32	32							20	19	9	0	0	0	5	4	1				57	55	42
	生命科学	25	9	9	9							21	21	20				0	0	0				30	30	29
	計	347	317	317	314	1	0	0	5	5	4	145	143	106	0	0	0	19	17	6	0	0	0	487	482	430
	文 学	国文学	10	0	0	0						1	1	1	0	0	0	3	3	1				4	4	2
英文学		10	2	2	1						3	3	1	0	0	0	1	1	0				6	6	2	
独文学		5	0	0	0						0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	
仏文学		5	5	5	5						0	0	0	0	0	0	0	0	0				5	5	5	
中国言語文化		5	0	0	0						0	0	0	0	0	0	9	9	4				9	9	4	
日本史学		7	3	3	0						13	13	12	1	1	1	4	4	4				21	21	17	
東洋史学		5	1	1	0						0	0	0	0	0	0	2	2	0				3	3	0	
西洋史学		5	1	1	1						2	2	2	0	0	0	0	0	0				3	3	3	
哲 学		5	1	1	1						9	8	3				2	2	1				12	11	5	
社会学		5	1	1	1						3	3	2	1	1	1	29	23	2				34	28	6	
社会情報学		5	0	0	0						1	1	1	0	0	0	18	16	1				19	17	2	
教育学		5	1	1	1						0	0	0	0	0	0	3	3	0				4	4	1	
心理学 (心理学コース)			2	2	2						1	1	1				2	1	0				5	4	3	
心理学 (臨床心理学コース)			3	3	1						3	2	1	0	0	0	1	1	0				7	6	2	
計		80	20	20	13						36	34	24	2	2	2	74	65	13				132	121	52	
総合政策		総合政策	40	2	2	2						4	4	1	1	1	0	20	18	6				27	25	9
	計	40	2	2	2						4	4	1	1	1	0	20	18	6				27	25	9	
国際情報	国際情報	25	5	5	5						17	15	8	12	12	9	0	0	0				36	34	24	
	計	25	5	5	5						17	15	8	12	12	9	0	0	0				36	34	24	
合 計		640	378	376	361	1	0	0	5	5	4	296	282	156	20	19	13	228	196	47	0	0	0	930	880	583

博士後期課程(2023 年度 4 月入学)

研究科	専攻	後期			特別選考入学試験			一般入学試験			社会人特別入学試験			外国人留学生入学試験			特別進学入学試験			合 計			
		定員	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格	志願	受験	合格
法 学	公 法	3	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0				2	2	1			
	民事法	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0			
	刑事法	5	1	1	1	0	0	0	1	1	1	3	3	3				5	5	5			
	国際企業関係法	10	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0				2	2	0			
	政治学	3	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0				2	2	2			
	計	28	1	1	1	2	2	1	4	4	3	4	4	3				11	11	8			
経済学	経済学	10				1	1	1				2	2	0				3	3	1			
	計	10				1	1	1				2	2	0				3	3	1			
商 学	商 学	5				1	1	1	0	0	0	1	1	0				2	2	1			
	計	5				1	1	1	0	0	0	1	1	0				2	2	1			
理工学	数 学	3				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	物理学	3				1	1	1	0	0	0	0	0	0				1	1	1			
	都市人間環境学	5				5	5	5	2	2	2	0	0	0				7	7	7			
	精密工学	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1				2	2	2			
	応用化学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0			
	ビジネスデータサイエンス	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1			
	生命科学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	電気・情報系	7	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2			
	計	29	3	3	3	7	7	7	2	2	2	1	1	1	0	0	0	13	13	13			
	文 学	国文学	5				5	5	4				0	0	0				5	5	4		
英文学		5				1	1	0				0	0	0				1	1	0			
独文学		3				1	1	0				0	0	0				1	1	0			
仏文学		3				1	1	1				0	0	0				1	1	1			
中国言語文化		3				0	0	0				1	1	0				1	1	0			
日本史学		5				1	1	1				0	0	0				1	1	1			
東洋史学		3				2	1	1				2	2	1				4	3	2			
西洋史学		3				1	1	1				0	0	0				1	1	1			
哲 学		3																					

多摩キャンパス

経済学研究科/商学研究科/文学研究科/総合政策研究科

- 多摩モノレール『中央大学・明星大学駅』から徒歩1分
- 京王線『多摩動物公園駅』から徒歩約10分
- 小田急線・京王線『多摩センター駅』からバス約12分
- JR中央線『豊田駅』からバス約15分



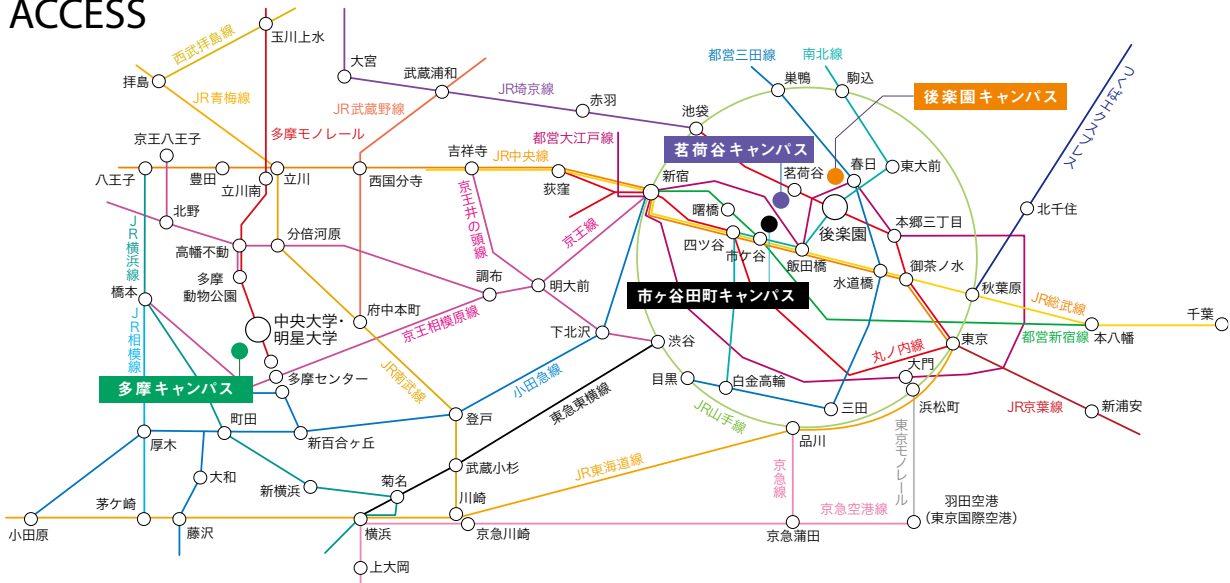
茗荷谷キャンパス

法学研究科

- 東京メトロ丸ノ内線『茗荷谷駅』から徒歩1分
- 東京メトロ有楽町線『護国寺駅』から徒歩12分



ACCESS



後楽園キャンパス

理工学研究科

- 東京メトロ丸ノ内線・南北線『後楽園駅』から徒歩約5分
- 都営三田線・大江戸線『春日駅』から徒歩約7分
- JR 総武線『水道橋駅』から徒歩約15分



市ヶ谷田町キャンパス

国際情報研究科

- 東京メトロ有楽町線・南北線『市ヶ谷駅』正面
- JR中央・総武線『市ヶ谷駅』から徒歩約5分
- 都営新宿線『市ヶ谷駅』から徒歩約5分



お問い合わせ

大学院事務室
[多摩キャンパス]

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
Tel. 042-674-2613



理工学部事務室大学院担当
[後楽園キャンパス]

〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27
Tel. 03-3817-1740



大学院事務室法学研究科分室
[茗荷谷キャンパス]

〒112-8631 東京都文京区大塚 1-4-1
Tel. 03-5978-4143



国際情報学部事務室大学院担当
[市ヶ谷田町キャンパス]

〒162-8478 東京都新宿区市谷田町 1-18
Tel. 03-3513-0314



ホームページ <http://www.chuo-u.ac.jp>

このガイドブックの掲載データは 2023 年 4 月 1 日現在のものです。



行動する知性。

 中央大学

